

平成 2 7 事業年度業務実績等報告書
(独立行政法人労働安全衛生総合研究所)

独立行政法人労働者健康安全機構

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	
評価対象中期目標期間	年度評価	平成27年度（第2期）
	中期目標期間	平成23～27年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣			
	法人所管部局	担当課、責任者	
	評価点検部局	担当課、責任者	
主務大臣			
	法人所管部局	担当課、責任者	
	評価点検部局	担当課、責任者	

3. 評価の実施に関する事項

4. その他評価に関する重要事項

1. 全体の評定						
評定 (S、A、B、C、D)	A：中期目標期間中における目標を上回っていると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評定の状況				
		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
		A	A	A	A	A
評定に至った理由	項目別評定は、研究所の本来業務である研究に係る業務の質の向上に係る事項 7 項目（うち 1 項目は重要度大）において A としたが、その他の 8 項目については B であり、また、全体の評定を引き下げる事象もなかったため、評価基準に基づき A とした。					

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	①平成 26 年 11 月に過労死等防止対策推進法が施行されると同時に、過労死等調査研究センターを設置し、平成 27 年度には過労死の実態解明と防止対策に関する研究を開始したこと、②労働安全衛生に関する法令、国内基準、国際基準の制改定に反映された研究成果が中期目標期間中で目標の 1.5 倍を達成し、平成 27 年度にも目標の 2 倍近くに達したこと、③研究成果の重要な評価指標である論文発表数が中期目標期間中で目標の 2 倍を上回り、平成 27 年度にも目標の 1.9 倍を達成したこと、講演・口頭発表数も中期計画期間中及び平成 27 年度の両方で目標を上回ったこと、④労働災害の原因調査を迅速かつ適切に実施したこと、⑤外部機関との研究交流による派遣・受入研究員数が中期目標期間中の 5 年間とも大幅に目標を上回る業績を上げたこと、⑤ホームページへのアクセス件数は、中期目標期間の 3 年度目で目標を達成し、平成 27 年度にも目標の 2 倍を上回ったこと、また⑥統合効果を最大限に発揮するための研究として平成 27 年度に重点 5 分野に関する研究の準備を開始したことは高く評価できる。 特に業務運営上の問題は検出されておらず、全体として、順調な組織運営が行われたと評価する。
全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した課題、改善事項	
その他改善事項	
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	
その他特記事項	

様式 1－1－3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		
Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
労働現場のニーズの把握と業務 への積極的な反映	A	A	A	B	B	1－1	P 3
労働現場のニーズ及び厚生労働 省の政策課題を踏まえた重点的 な研究の実施	A	A	A	A ○	A ○	1－2	P 8
研究評価の実施及び評価結果の 公表	A	A	A	B	B	1－3	P12
成果の積極的な普及・活用						1－4	
労働安全衛生に関する法令、 国内外の基準制定・改定への 科学技術的貢献	A	A	S	A	A	1－4－1	P16
学会発表等の促進	A	A	A	A	A	1－4－2	P19
インターネット等による調査 及び研究成果情報の発信	S	S	S	A	A	1－4－3	P21
講演会等の開催	A	A	B	B	B	1－4－4	P25
知的財産の活用促進	B	A	A	B	B	1－4－5	P28
労働災害の原因の調査等の実施	A	S	S	A	A	1－5	P30
国内外の労働安全衛生関係機関 との協力の推進						1－6	
労働安全衛生分野の研究の振 興	A	A	A	A	A	1－6－1	P33
労働安全衛生分野における国 内外の若手研究者等の育成へ の貢献	A	A	A	B	B	1－6－2	P37
研究協力の促進	A	A	S	A	A	1－6－3	P39

※重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付す
難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線を引く。

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		
Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項							
機動的かつ効率的な業務運営及びそれに伴う経費削減	A	A	A	B	B	2	P42
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項							
運営交付金以外の収入の拡大及び経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施	A	A	A	B	B	3	P54
Ⅳ．その他業務運営に関する重要事項							
人事、施設及び設備に関する事項及び公正で適切な業務運営に向けた取組	A	A	A	B	B	4	P59

様式 1－1－4－1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－1	労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人労働者健康安全機構法（以下「法」という。）第 3 条（機構の目的）、第 12 条第 1 項第 3 号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0366、0383

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報									② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期 標期間平均 値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
プロジェクト 研究新規課題 数	—	3.6 課題	5 課題	4 課題	3 課題	2 課題	0 課題		予算額（千円）	—	—	—	—	—
国内学会へ の参加人数	—	231 人	277 人	267 人	270 人	273 人	250 人		決算額（千円）	—	—	—	—	—
国外学会へ の参加人数	—	58 人	31 人	40 人	48 人	59 人	41 人		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
学会参加人 数（国内外合 計）	—	289 人	308 人	307 人	318 人	332 人	291 人		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
									行政サービス 実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
									従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	第1 （省略）			<主な量的指標> プロジェクト研究課題数、国内外学会への参加人数 <その他の指標> なし	<主要な業務実績> 第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する措置 1 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映	<評価と根拠> 評価：B	評価	
	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 労働現場のニーズ、実態の把握 労働現場における負傷、疾病等の労働災害の防止に必要な科学技術的ニーズや実態に対応した研究、技術支援等をより積極的に実施するため、業界団体や企業内の安全衛生スタッフ等との間で情報交換を行う、研究所の業務に関する要望、意見等を傾聴する等にとどまらず、研究員自らがより積極的に実際の労働現場に赴き、現場の抱える喫緊の課題や問題点、職場環境を見聞し、さらには、労災の臨床例、業務上疾病例等も活用するなどにより、労働現場のニーズや実態を的確に把握すること。	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映 ア 労働安全衛生分野における我が国の中核的研究機関として社会から要請されている公共性の高い業務を適切に実施するため、労働現場のニーズを的確に把握し、業務へ積極的に反映させることを目的として、業界団体や第一線の産業安全、労働衛生に携わる関係者等から意見や要望等を聞くとともに、研究員自らがより積極的に労働現場に赴き、現場の抱える喫緊の課題や職場環境の把握に努める。	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する措置 1 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映 ア 研究所が主催する講演会や業界団体の研究所視察等の機会を活用し、また、研究員自らが労働現場に赴くよう努めることにより、調査研究に係る労働現場のニーズや関係者の意見を積極的に把握する。 労働災害又は職業性疾病の発生を端緒とする調査研究や労働現場における調査を伴う研究の企画・立案を積極的に進める。 研究課題の評価においては、労働現場のニーズを踏まえたものになっているかどうか等を重点的に審査する。	<評価の視点> ・労働安全衛生に関するニーズの把握のため業界団体、行政等の実務担当者、有識者、一般国民等との会合、情報交換会等を行っているか。 また、研究員自ら労働現場に赴き、現場の抱える課題や職場環境を把握しているか。 ・当該会合等で把握したニーズを調査研究業務に反映させているか。 また、労災の臨床例や業務上疾病例等を入手し活用しているか。 ・労働安全衛生分野に関連した国内外の学会等に参加し、将来生じうる労働現場のニーズ	ア 労働現場のニーズの把握 ・研究所主催による「安全衛生技術講演会」や企業、団体等による研究所見学、業界・事業者団体が開催する講演会、シンポジウム及び研究会への参加、個別事業場訪問などあらゆる機会を利用して調査研究に係る労働現場のニーズや関係者の意見を把握した。なお、研究員が自ら情報収集等のために赴いた現場数は211であった。 ・平成27年度は、労働現場で把握した実態を基に政府からの受託研究として「過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」を開始した。 また、災害調査事案（塩素系有機溶剤ばく露と胆管がん、ベリリウムばく露と健康障害）を反映して、平成27年度にも「校正印刷過程で使用される洗浄剤含有物質による生体影響と活性代謝物の解明」と「ベリリウム化合物粒子のばく露による毒性に関する研究」を進めた。 さらに、労働現場における調査を伴う研究として、引き続き、「労働災害防止のための中小規模事業場向けリスク管理支援方策の開発・普及」を実施するとともに、「建設業における職業コホートの設定と労働者の健康障害に関する追跡調査研究」を実施した。 ・研究課題の内部、外部評価に当たって、労働現場のニーズを踏まえたものになっているかについても重点的に審査した。	<評価と根拠> 評価：B ・関係業界団体、安全衛生関係団体、厚生労働省等との意見・情報交換会を通じて、労働安全衛生に関するニーズの把握に努めた。 研究員自ら情報収集等のために赴いた現場数は、211現場に上るなど、積極的な情報収集に努めた。 ・内部・外部評価委員会において、業界団体や行政等からの調査研究要望を踏まえた研究となっているかの観点からの評価を実施し、労働者健康安全機構との統合後のプロジェクト研究課題の策定に反映させた。 ・多数の役職員が労働安全衛生分野に関連した国内外の学会等に積極的に参加し、労働現場のニーズの把握に努めた。 以上のように、研究所主催の講演会、企業、団体等による研究所見学、業界・事業者団体等の講演会、シンポジウム及び研究会への参加、個別事業場訪問、行政との連絡会議などあらゆる機会を利用して労働場のニーズや関係者の意見を積極的に把握した。 これらを踏まえ、Bと評価する。 <課題と対応> なし。		

		イ 行政施策の実施に必要な調査研究の内容について行政との連絡会議等で把握し、調査研究業務に反映させる。また、関係機関から労災の臨床例や業務上疾病例等を積極的に入手し、その活用に務める。	イ 厚生労働省安全衛生部との間で連絡会議を開催し、行政施策の実施のために必要となる調査研究のテーマ等について意見・情報交換を行う。 労災病院等の関係機関から提供された労働災害事例や業務上疾病事例の調査研究への活用及び連携を図る。	を把握しているか。	イ 行政との連絡会議等 ・厚生労働省安全衛生部の実務者と研究所研究員との間で日常的に意見・情報交換を行い、安全衛生行政上の課題把握に努めた。また、12 月に厚生労働省の実務者と研究所研究員との間で会議を開催し、行政施策の展開の実施に必要な調査研究テーマについて検討を行った。 ・岡山労災病院と共同で石綿関連疾患の迅速診断を目的とした基盤的研究「透過電子顕微鏡による迅速な石綿繊維計測法の開発」を平成 26 年 11 月に開始し、引き続き実施した。 ・行政からの要請を受けて、法令、構造規格、通達等の改廃に必要な基礎資料を提供することを目的として、11 課題の調査研究を実施した。		
		ウ 産業安全・労働衛生分野に関連した国内外の学会、会議等に積極的に参加し、最新の研究動向や将来生じうる労働現場のニーズの把握に努める。	ウ 国内外の学会、会議等へ積極的に参加するとともに、業界団体や企業内の安全衛生スタッフ等の実務者、客員研究員等との交流会等を開催し、労働現場のニーズや最新の研究動向等について意見・情報交換を行う。 産業医科大学との研究交流会を開催し、最新の研究成果について相互に発表を行う。		ウ 国内外の学会、会議等への積極的参加 ・労働安全衛生に関連した国内外の学会、会議等に研究員が積極的に参加し、将来生じうる労働現場のニーズの把握に努めた。 ・平成 28 年 2 月に客員研究員・フェロー研究員交流会を開催し、研究所の現状を報告するとともに、平成 28 年度から開始される重点研究 5 課題のうち、過労死等、メンタルヘルス、アスベスト、産業中毒の 4 種類について岡山労災病院及び東京労災病院などから講演者を招いて研究動向等について情報交換を行った。 ・産業医科大学との研究交流会を平成 27 年 11 月に産業医科大学で開催し、施設見学会、研究発表会、討論、意見交換を行った。 ・日本機械工業連合会、日本電機制御機器工業会、建設業労働災害防止協会、日本建設業連合会、仮設工業会、日本トンネル技術協会、住宅生産団体連合会、全国低層住宅労務安全協議会、日本水道施設協会、日本スーパーマーケット協会、日本パレット協会、日本溶接協会、日本保安用品協会、中央労働災害防止協会、日本作業環境測定協会、労働者健康福祉機構をはじめとする業界団体等との間で、労働安全衛生に関する調査研究について、意見・情報交換を行った。		

4. その他参考情報

様式 1－1－4－1 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
1－2	労働現場のニーズ及び厚生労働省の政策課題を踏まえた重点的な研究の実施			
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 12 条第 1 項第 3 号	
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」：近年、我が国において過労死等が多発し、大きな社会問題となっていること等から議員立法による「過労死等防止対策推進法」（平成 26 年法律第 100 号）が平成 26 年 6 月に成立した。本法において、過労死等の防止のための対策は、過労死等に関する調査研究を行うことにより過労死等に関する実態を明らかにし、その成果を過労死等の効果的な防止のための取組に生かすこと等により行われなければならないとされた。同対策で、国は過労死等に関する実態の調査、過労死等の効果的な防止に関する研究等の調査研究等を行うものとされ、過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究等を行う労働安全衛生総合研究所が主要な役割を担うこととされているため。また、東日本大震災の災害復旧工事を対象とした調査研究では、労働安全衛生総合研究所が重要な役割を担うことが期待されているため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0366、0383	

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報									② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
プロジェクト研究課題数（計画）	—		13 課題	13 課題	12 課題	11 課題	8 課題		予算額（千円）	—	—	—	—	—
同上（実績）	—	11.6 課題	13 課題	13 課題	12 課題	11 課題	8 課題		決算額（千円）	—	—	—	—	—
同上（達成度）	—		100%	100%	100%	100%	100%		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
基盤的研究課題数（計画）			36 課題	34 課題	33 課題	40 課題	44 課題		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
同上（実績）		65 課題	37 課題	41 課題	37 課題	48 課題	49 課題		行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
同上（達成度）			102.8%	120.6%	112.1%	120.0%	111.4%		従事人員数（人）	—	—	—	—	—
行政要請研究課題数		13 課題	10 課題	7 課題	8 課題	9 課題	11 課題							
論文・学会発表数あたりプロジェクト研究費		137 万円	52 万円	61 万円	65 万円	60 万円	70 万円							

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費は共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	2 労働現場のニーズ及び厚生労働省の政策課題を踏まえた重点的な研究の実施 上記 1 により把握した現場のニーズや実態及び行政課題を踏まえて、研究課題・テーマの選定への反映を的確に行うとともに、研究所の社会的使命を果たすため、次に掲げる研究の業務を確実に実施すること。 研究業務の実施に当たっては、労働現場のニーズや実態、社会的・経済的意義等の観点から基盤的研究課題を精査した上で必要性の高いものに限定し、プロジェクト研究により一層重点化を図ること。その際には、基盤的研究の位置付けについて、将来に向けての創造的、萌芽的研究としての戦略的なバランスを検討した上で、外部有識者を活用するなどにより業務内容を厳選すること。 また、より効果	2 労働現場のニーズ及び厚生労働省の政策課題を踏まえた重点的な研究の実施 上記 1 により把握した現場のニーズや行政課題、さらには労働安全衛生重点研究推進協議会が取りまとめた労働安全衛生研究戦略(平成 22 年 10 月)等を踏まえつつ、以下の調査研究を実施する。 なお、研究業務の実施に当たっては、基盤的研究の戦略的なバランスを検討した上で、外部有識者の意見等も参考にして、将来の研究ニーズに向けたチャレンジ性やプロジェクト研究への発展性等を重視して厳選することにより、プロジェクト研究への一層の重点化を図る。 また、下記 3 に示	2 労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究の実施 労働現場のニーズ等に沿った以下の調査研究業務を実施する。 また、産業安全分野、労働衛生分野それぞれの知見を活かした総合的かつ学際的な研究を積極的に実施する。	<主な量的指標> 研究課題数 <その他の指標> なし <評価の視点> ・行政ニーズ及び社会的ニーズを明確にした上で、適切な対応を行っているか。	<主要な業務実績> 2 労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究業務の実施 ・業界団体や行政等からの調査研究要望を踏まえて、プロジェクト研究課題等の研究計画に反映させて次のとおり調査研究を実施した。 ・過労死等防止対策推進法(平成 26 年 6 月 27 日公布、同年 11 月 1 日施行)の制定を踏まえ、平成 26 年 11 月 1 日に設置した過労死等調査研究センターにおいて、平成 27 年度から政府からの受託研究として「過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」に取り組んだ。	<評定と根拠> 評定：A ・行政ニーズや社会的ニーズが明確になった研究に積極的に取り組んだ。 ・行政ニーズを踏まえ、過労死等調査研究センターを設置し、平成 27 年度から政府からの受託研究として「過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」に取り組んだ。	評定	

	的・効率的な調査研究を実施する観点から、他の研究機関等の行う研究との重複の排除を行うとともに、産業安全分野、労働衛生分野それぞれの知見を活かした総合的かつ学際的な研究を積極的に実施するよう努めること。					
	(1) プロジェクト研究 次に示す研究の方向に沿って、プロジェクト研究(研究の方向及び明確な到達目標を定めて、重点的に研究資金及び研究要員を配する研究をいう。)を実施すること。 なお、中期目標期間中に社会的要請の変化等により、早急に対応する必要があると認められるプロジェクト研究課題が発生した場合には、当該課題に対応する研究についても、機動的に実施すること。	(1) プロジェクト研究 中期目標において示された研究の方向性や現下の災害発生状況等を踏まえ、次に示すプロジェクト研究を順次実施するとともに、研究成果や社会的要請の変化等に対応するためのプロジェクト研究を適宜立案し、又は実施中のプロジェクト研究を見直し、下記 3 に示す評価を受けて当該研究を機動的に実施する。 なお、プロジェクト研究の立案、実施に当たっては、可能な限り、将来の労働災害の減少度合い等の数	(1) プロジェクト研究 中期計画に示したプロジェクト研究課題のうち 8 課題(別紙 1)を、研究目的、実施事項、到達目標等を記載した研究計画書にしたがって実施する。この際、可能な限り、将来の労働災害の減少度合い等の数値目標を含む到達目標を定める。	・プロジェクト研究について、研究の方向及び明確な到達目標が定められているか。 ・プロジェクト研究について、重点的に研究資金及び研究要員を投入しているか。 ・各研究課題について適切な研究計画が作成され、実施されているか。 また、必要に応じ、研究計画の見直しが適切に行われているか。 ・プロジェクト研究の立案、実施に当たって、可能な限り、将来の労働災害の減少度合い等の数値目標を含む到達目標を定めているか。	(1) プロジェクト研究 ・独立行政法人労働安全衛生総合研究所第二期中期計画(以下「中期計画」という。)及び平成 27 年度計画に基づいて、別添 1 のプロジェクト研究 8 課題を実施した。	・プロジェクト研究等については、研究計画書を作成する段階において研究グループ内で研究の方向及び到達目標を検討・設定するとともに、内部・外部評価による事前評価結果に基づき必要な見直しを加え、的確な目標等を設定した上で研究を実施した。 ・研究費総額に占めるプロジェクト研究等の研究費が占める割合は 70%であり、これらの研究に 85 人の研究員を投入した。 ・プロジェクト研究、基盤的研究とともに、研究実施の背景、研究目的、実施スケジュール等を記載した研究計画書を作成することにより適切な実施を図った。また、全ての研究課題について、研究計画及び研究の進捗状況等を内部評価委員会で評価し、その結果を予算配分や研究計画の変更等に反映させた。

	ア 産業社会の変化により生じる労働安全衛生の課題に関する研究 (内容略) イ 産業現場における危険・有害性に関する研究 (内容略) ウ 職場のリスク評価とリスク管理に関する研究 (内容略)	値目標を含む到達目標を定める。 (研究課題略)		・効率的な研究への取り組みがなされているか。			
	(2) 基盤的研究 将来生じ得る課題にも迅速かつ的確に対応できるよう、基盤的な研究能力を継続的に充実・向上させるため、国内外における労働災害、職業性疾病、産業活動等の動向を踏まえた基盤的な研究を戦略的に実施すること。	(2) 基盤的研究 科学技術の進歩、労働環境の変化、労働災害の発生状況等の動向等を踏まえ、また、労働安全衛生研究戦略で示された優先 22 研究課題を参考として、中長期的視点から労働安全衛生上必要とされる基盤技術を高度化するための研究及び将来のプロジェクト研究の基盤となる萌芽的研究等を実施する。	(2) 基盤的研究 研究所の研究基盤を充実させるための基礎的研究、将来のプロジェクト研究等の基盤となる萌芽的研究等 44 課題(別紙 2)を実施する。	・基盤的研究は、行政ニーズ及び社会的ニーズに対応できるよう、研究所の研究基盤を充実させるための基礎的研究及び将来のプロジェクト研究の基盤となる萌芽的研究として実施されているか。	基盤的研究 ・年度途中から開始した課題を含め、49 課題の基盤的研究を実施した。このうち 13 課題については、大学、民間企業等外部機関との共同研究として実施した。 ・基盤的研究についても、プロジェクト研究と同様、研究実施の背景、研究目的、実施スケジュール等を記載した研究計画書を作成することにより適切な実施を図った。また、全ての研究課題について、研究計画及び研究の進捗状況等を内部評価会議で評価し、その結果を予算配分や研究計画の変更等に反映させた。 ＜添付資料 1 プロジェクト研究、基盤的研究課題リスト＞	・基盤的研究についても、プロジェクト研究と同様、研究実施の背景、研究目的、実施スケジュール等を記載した研究計画書を作成することにより適切な実施を図った。また、全ての研究課題について、研究計画及び研究の進捗状況等を内部評価会議で評価し、その結果を予算配分や研究計画の変更等に反映させた。	
	(3) 行政要請研究 厚生労働省からの	(3) 行政要請研究 厚生労働省から	(3) 行政要請研究 厚生労働省から	・行政要請研究について、迅速かつ的確に実施し、適	(3) 行政要請研究 ・行政からの要請を受けて、「IEC-Ex の枠組みを活用した防爆機器の型式検定」をはじめ 11 課題についての調査研究を実施し、3 件について報告書	・平成 27 年度は、11 件の行政要請研究を実施し、3 件について報告書を提出した。	

	要請等に基づき、行政施策に必要な緊急性・重要性の高い課題に関する調査研究を実施すること。	の要請等に基づく調査研究を迅速かつ的確に実施し、適宜、報告書等を提出する。	の要請に基づく調査研究を迅速かつ的確に実施し、第12 次労働災害防止計画を踏まえて、行政施策の科学的根拠となる報告書等を適宜提出する。	宜、報告書等を提出しているか。	を提出した。	以上のように、労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究を実施している。特に、平成 26 年 11 月 1 日施行された過労死等防止対策防止法における重要な柱である調査研究業務を担うこととなり、政府からの受諾研究として平成 27 年度から「過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」を開始した。 これらを踏まえ、A と評価する。 ＜課題と対応＞ なし。
--	--	---------------------------------------	---	-----------------	--------	---

4．その他参考情報

様式 1－1－4－1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－3	研究評価の実施及び評価結果の公表		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 12 条第 1 項第 3 号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0 3 6 6、0 3 8 3

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット（アウトカム）情報									② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期 標 期間 平均 値 等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
総合業績優秀研究員表彰者数	—	原則 2 名	2 名	2 名	4 名	2 名	3 名		予算額（千円）	—	—	—	—	—
研究業績優秀研究員表彰者数	—	原則 2 名	2 名	2 名	2 名	4 名	3 名		決算額（千円）	—	—	—	—	—
若手総合業績優秀研究員表彰者数	—	原則 2 名	2 名	2 名	2 名	3 名	2 名		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
外部研究評価	外部評価の結果等の公表については、当該評価結果の報告を受けた日から 3 ヶ月以内に行う。	外部評価の結果等の公表については、当該評価結果の報告を受けた日から 3 ヶ月以内に行う。	○	○	○	○	○		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
									行政サービス 実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
									従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	3 研究評価の実施及び評価結果の公表 研究業務を適切かつ効率的に推進する観点から、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成 20 年 10 月 31 日内閣総理大臣決定）に基づき、研究課題について第三者による評価を実施し、評価結果を研究業務に反映するとともに、評価結果及びその研究業務への反映内容を公表すること。研究成果の評価にあたっては、労働安全衛生関係法令や各種基準への反映、労働災害減少への貢献等についても、研究の内容に応じて具体的な数値で目標を示すなどし、その達成度を厳格に評価すること。 なお、他の法人、大学等との共同研究については、研究所の貢献度を明確にした上で厳格に評価すること。	3 研究評価の実施及び評価結果の公表 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成 20 年 10 月 31 日内閣総理大臣決定）等に基づき、次に示す研究評価を実施する。 なお、プロジェクト研究を対象として、労働安全衛生関係法令や各種基準への反映、労働災害減少への貢献等いわゆる研究成果のアウトカムについて、追跡調査による評価を新たに実施する。 また、他の法人、大学等との共同研究については、研究所の貢献度を明確にした上で評価する。 (1) 内部研究評価の実施 研究業務を適切に推進するため、原則として、すべての研究課題について、研究課題の	3 研究評価の実施 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成 24 年 12 月 6 日内閣総理大臣決定）に基づき改正された「研究評価規程」により厳正に実施する。 なお、評価に当たっては、他の研究機関等の行う研究との重複の排除に留意するとともに、他の法人、大学等との共同研究については、研究所の貢献度を明確にした上でこれを実施することとする。 (1) 内部研究評価の実施 研究業務を適切に推進するため、原則として、すべての研究課題を対象として評価を行	＜主な量的指標＞ - 外部評価の結果及びその研究への反映に関する公表については、当該評価結果の報告を受けた日から 3 ヶ月以内に行う。 ＜その他の指標＞ なし ＜評価の視点＞ - プロジェクト研究を対象として、労働安全衛生関係法令や各種基準への反映、労働災害減少への貢献等について追跡調査による評価を実施しているか。 - 共同研究について、研究所の貢献度を明確にした上で、評価しているか。 - 研究業務を適切に推進するために、すべての研究課題について、内部評価を行い、その結果を研究管理に反映させている	＜主要な業務実績＞ 3 研究評価の実施 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成 24 年 12 月 6 日内閣総理大臣決定）に基づき改正された内部評価規程及び外部評価規程により厳正に評価を実施した。 - 研究評価は、他の研究機関等の行う研究との重複の排除及び大学等との共同研究における研究所の貢献度を研究計画作成時に明確にさせた上で実施した。 (1) 内部研究評価の実施 - 平成 27 年度計画に基づき、すべての研究課題を対象として年 3 回の内部評価を行った。 - 研究員について引き続き、①研究業績、②対外貢献、③所内貢献(研究業務以外の業務を含む貢献)の観点からの個人業績評価を行った。当該業績評価は、公平かつ適正に行うため、研究員の所属部長等、領域長及び役員による総合的な評価の仕組みの下で実施した。	＜評定と根拠＞ 評定：B - 内部評価規程に基づき、次の研究について、追跡評価を実施した。 ＊プロジェクト研究 「災害復旧工事における労働災害の防止に関する総合的研究」（21.4～24.3） 「メンタルヘルス対策のための健康職場モデルに関する研究」（21.4～24.3） 「蓄積性化学物質のばく露による健康影響に関する研究」（21.4～24.3） 「健康障害が懸念される化学物質の毒性評価に関する研究」（21.4～24.3） - 内部評価において、研究計画作成時に、研究の重複の排除に留意した上で共同研究における研究所の貢献度を明確に、さらに貢献度実績を踏まえ研究評価を実施した。 - すべての研究課題を対象に内部評価を実施、研究課題の採否、研究計画の修正、研究予算の配分等に反映させた。	評定	

	場合は中間評価）を実施し、評価結果を研究管理・業務運営へ反映させる。	う。評価結果については、研究計画等の修正、研究予算の査定等の研究管理に反映させる。 研究員を対象に、年度末に個人業績評価を実施する。評価に当たっては、客観性及び公正性の確保に努めるとともに、評価結果は、昇給・昇格等の人事管理等に適切に反映させる。 なお、引き続き追跡評価を試行的に実施するとともに、平成 23 年度から実施してきた追跡評価の結果を踏まえ、平成 27 年度以降の追跡評価のあり方を検討する。	か。	・評価結果については、人事管理等に適切に反映させるとともに、評価結果に基づく総合業績優秀研究員(3 名)、研究業績優秀研究員(3 名)及び若手総合業績優秀研究員(2 名)を表彰し、研究員のモチベーションの維持・向上に役立てた。 ・研究課題について、公平性、透明性、中立性の高い評価を実施するため、事前評価では、目標設定、研究計画、研究成果の活用・公表、学術的視点等 5 項目、中間評価では研究の進捗及び今後の計画、行政的・社会的貢献度、研究成果の公表、学術的貢献度等 5 項目、終了評価では目標達成度、行政的・社会的貢献度、研究成果の公表、学術的貢献度等 5 項目について、それぞれ 5 段階の評価を行い、その結果を研究計画や予算配分等に反映した。また、追跡評価の試行実施を行い、平成 28 年度以降もすべてのプロジェクト研究を対象として追跡評価を継続することにした。		＜評定に至った理由＞ <
--	------------------------------------	--	----	---	--	---

	後評価及び必要な意義、研究の達成目標、研究計画の妥当性、研究成果等に関する評価を定期的に実施し、評価結果を研究管理に反映させる。	価を行う。評価結果については、研究計画等の修正、研究予算の査定、内部評価等の研究管理に反映させる。				
	イ 外部評価の結果及びその研究への反映内容については、当該評価結果の報告を受けた日から 3 か月以内に研究所ホームページにおいて公表する。	イ 外部評価の結果の公表 外部研究評価委員会の評価結果及び業務への反映について、当該評価結果の受理日から 3 か月以内に研究所のホームページに公表する。	・外部専門家による評価結果及び研究業務への反映状況について、当該評価結果の報告を受けてから 3 か月以内にホームページ等に公表したか。	イ 外部評価の結果の公表 ・平成 27 年度の外部評価の結果及び業務への反映については、報告書として取りまとめ、その全文を平成 28 年 3 月 18 日に研究所ホームページに公表した。	・外部評価委員会を 12 月 18 日に開催し、委員からの意見の取りまとめが終了した 12 月末日から 3 か月以内の 3 月 18 日に評価結果報告書を研究所ホームページで公表した。 これらを踏まえ、B と評価する。 <課題と対応> なし。	

4. その他参考情報

様式 1－1－4－1 中期目標管理法 人 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－4－1	労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 12 条第 1 項第 3 号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0 3 6 6、0 3 8 3

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報									② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値(前中期目標期間平均値等)	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
基準の制改定等への貢献	中期目標期間中 5 0 件	中期目標期間中 50 件 (10 件／年)	11 件	10 件 (累計 21 件)	18 件 (累計 39 件)	14 件 (累計 53 件)	20 件 (累計 73 件)		予算額（千円）	—	—	—	—	—
役職員が参画した国内外への基準制改定に係る検討会等の参画数	—	60 件	64 件	47 件	57 件	67 件	84 件		決算額（千円）	—	—	—	—	—
									経常費用（千円）	—	—	—	—	—
									経常利益（千円）	—	—	—	—	—
									行政サービス 実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
									従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	4 成果の積極的な普及・活用 調査及び研究の成果の普及・活用の促進のため、さらにはその社会的意義や貢献度を広報するため、より一層積極的な情報の発信を行うこと。 (1) 労働安全衛生に関する法令、国内基準、国際基準の制改定等への科学技術的貢献 調査及び研究で得られた科学的知見を活用し、労働安全衛生関係法令、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等に積極的に貢献すること。 中期目標期間中における労働安全衛生関係法令等への貢献については、50 件以上とすること。	4 成果の積極的な普及・活用 調査及び研究の成果の普及・活用の促進のため、さらにはその社会的意義や貢献度を広報するため、より一層積極的な情報の発信を行う。 (1) 労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献 行政機関、公的機関、国際機関等の要請があった場合には、労働安全衛生に関する法令、JIS 規格、ISO 規格等、国内基準、国際基準の制定・改定等のための検討会議に参加し、専門家として参加し、専門家としての知見、研究成果等を提供する。	4 成果の積極的な普及・活用 (1) 労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献 行政、公的機関及び国際機関等の要請に基づき、労働安全衛生に関する国内及び国際基準の制定・改定等のための検討会議に研究所の役職員を参加させるとともに、専門家としての知見、研究成果等を提供する。	＜主な量的指標＞ ・行政機関、公的機関、国際機関等からの要請に基づく、労働安全衛生関係法令、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等への貢献を 10 件程度とすることを目標とする。 ＜その他の指標＞ なし。 ＜評価の視点＞ ・行政等からの要請を踏まえ、国内外の労働安全衛生の基準制改定のための検討会議に参加し、専門技術と研究成果を提供しているか。 ・国内外の基準制改定等に研究所から提供された研究成果が反映されているか。 ・労働安全衛生関係法令等の制改定等に貢献しているか。	＜主要な業務実績＞ 4 成果の積極的な普及・活用 (1) 労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献 ア 基準制定・改定等のための検討会議等 ・「建設作業の安全性」、「機械類の安全性」、「静電気安全」等の分野をはじめとして 16 名の役職員が、ISO、IEC、JIS 等国内外の基準の制定・改定等を行う 84 件の検討会等へ委員長等として参画し、知見、研究所の研究成果等を提供するとともに、国際会議に研究員が日本の技術代表等として出席した。 ・出席した国際機関委員会等に研究成果を提供する等貢献するとともに、13 課題の研究成果が労働安全衛生法関係省令、指針、通達等 20 件に反映された。このうち、平成 24 から 27 年度に実施した「墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究」における検討結果は、平成 27 年に厚生労働省が公表した「足場からの墜落・転落災害防止に関する総合対策推進要綱」（平成 27 年 5 月 20 日付け基安発 0520 第 1 号）の改正などに生かされた。 また、平成 25 年度に公表された「産業用ロボットに係る労働安全衛生規則第 150 条の 4 の施行通達の一部改正」における安全性判定基準（マニピュレータが発生する力・速度・エネルギーなど）として、平成 27 年に制定された ISO/TS15066（ロボット及びロボティックデバイスー協働ロボット）の制定に反映させた。 ＜添付資料 2 役職員の委員派遣等一覧＞	＜評定と根拠＞ 評定：A ・16 人の役職員が、ISO、IEC、JIS 等国内外の基準の制改定を行う 84 件の検討会等へ委員長等として参画し、知見、研究成果等を提供した。 ・国際規格、国内規格等の制改定等への貢献として、 ①ISO14120:2015 「Safety of machinery - Guards - General requirements for the design and construction of fixed and movable guards」 ② ISO/TS15066:2016 「Robots and robotics devices - collaborative robots」 ③ ISO 13850:2015 「Safety of machinery - Emergency stop function - Principles for design」 ④ JIS C 61340-4-4:2015 「静電気-第 4-4 部: 特定応用のための標準的試験方法- フレキシブル的コンテナの静電的分類」 があり、 これらを含め 13 課題の研究成果が労働安全衛生関係法令、指針、通達等 20 件の制改定に反映され、中期計画期間中 5 年間の累計で 73 件	評価	＜評定に至った理由＞ ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ ＜その他事項＞

						と中期目標期間中の達成目標 50 件を上回った。 これらを踏まえ、A と評価する。 <課題と対応> なし。	
--	--	--	--	--	--	---	--

4. その他参考情報

様式 1－1－4－1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－4－2	学会発表等の促進		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 12 条第 1 項第 3 号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0 3 6 6、0 3 8 3

2. 主要な経年データ														
② 主要なアウトプット（アウトカム）情報									⑤ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
研究員一人あたり講演・口頭発表数	中期目標期間 20 回	中期目標期間 20 回（4 回/年）	4. 7 回	4. 4 回 （累計 9. 1 回）	4. 2 回 （累計 13. 3 回）	4. 2 回 （累計 17. 5 回）	4. 1 回 （累計 21. 6 回）		予算額（千円）	—	—	—	—	—
講演・口頭発表数計	—	355 回	399 回	364 回	367 回	355 回	346 回		決算額（千円）	—	—	—	—	—
研究員一人あたり論文発表等数	中期目標期間 10 報	中期目標期間 10 報（2 報／年）	4. 6 報	4. 0 報 （累計 8. 6 報）	4. 1 報 （累計 12. 7 報）	4. 2 報 （累計 16. 9 報）	3. 8 報 （累計 20. 7 報）		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
論文発表等数計	—	341 報	357 報	334 報	355 報	359 報	319 報		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
受賞件数 （学会発表等における受賞者数（延べ））	—	5. 4 件	9 件 （18 名）	7 件 （9 名）	6 件 （10 名）	16 件 （20 名）	13 件 （21 名）		行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
									従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注） 独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(2) 学会発表等の促進 中期目標期間中における学会発表(事業者団体における講演等を含む。)及び論文発表(行政に提出する災害調査報告書、その他国内外の労働安全衛生に係る調査報告書を含む。)の総数を、それぞれ研究員一人あたり 20 回以上及び 10 報以上とすること。	(2) 学会発表等の促進 国内外の学会、研究会、事業者団体における講演会等での口頭発表、原著論文等の論文発表(研究所刊行の研究報告、行政に提出する災害調査報告書、労働安全衛生に係る国内外の調査報告書を含む。)を積極的に推進する。	(2) 原著論文、学会発表等の促進 国内外の学会、研究会、講演会等での口頭発表、原著論文等の論文発表(研究所刊行の研究報告、行政に提出する災害調査等報告書、労働安全衛生に係る国内外の調査報告書を含む。)を積極的に推進する。研究員一人あたりの目標は、講演、口頭発表等については 4 回、論文発表等については 2 報とする。	<主な量的指標> ・研究員一人あたり、講演・口頭発表 20 回以上(4 回/年)とする。 ・研究員一人あたり、論文発表等 10 報(2 報/年)とする。 <その他の指標> なし。 <評価の視点> ・学会発表、事業者団体への講演、学術雑誌への論文発表、行政に提出する災害調査報告書、その他の国内外の労働安全衛生に係わる報告書の件数がそれぞれ中期目標の目標数値を達成できる状況にあるか。 ・学会発表及び学術雑誌へ発表した論文の質についても高い水準が確保されているか。	<主要な業務実績> (2) 原著論文、学会発表等の促進 ・平成 27 年度の講演・口頭発表等は 346 回となり、平成 27 年度計画に掲げた数値目標である研究員一人あたり 4 回に対して 4.1 回、論文発表等は 319 報となり、同目標の 2 報に対し 3.8 報であった。 ・13 件、延べ 21 名の研究員が、安全工学会、土木学会、日本産業衛生学会等の論文賞等を受賞した。 <添付資料 3 役職員の研究業績一覧>	<評定と根拠> 評定：A ・27 年度においては、研究員一人あたりの講演・口頭発表等回数は 346 回(研究員一人あたり、4.1 回)、また論文発表等 319 報(研究員一人あたり、3.8 報)となった。中期目標期間中における研究員一人あたりの学会発表数は、目標の 20 回に対して 21.6 回と、すでに目標を上回っており、また、論文発表等の数も目標の 10 報に対して 20.7 報と、すでに目標を上回っている状況にある。 ・安全工学会、土木学会、日本産業衛生学会等の論文賞等 13 件(延べ 21 名)を受賞した。これらを踏まえ、A と評価する。 <課題と対応> なし。	評定 <評定に至った理由> <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> <その他事項>	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－4－3	インターネット等による調査及び研究成果情報の発信		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 12 条第 1 項第 3 号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0 3 6 6、0 3 8 3

2. 主要な経年データ														
② 主要なアウトプット（アウトカム）情報									③ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間 平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
HP アクセス件数	中期目標 期間 325 万件	中期目標 期間 325 万件 (65 万回／ 年)	96 万件	136 万件 (累計 232 万件)	195 万件 (累計 427 万件)	160 万件 (累計 587 万件)	138 万件 (累計 725 万件)		予算額（千円）	—	—	—	—	—
メールマガジン発行頻度	月 1 回	月 1 回	月 1 回	月 1 回	月 1 回	月 1 回	月 1 回		決算額（千円）	—	—	—	—	—
メールマガジン 配信先件数 (月平均)	—	638 件	1, 097 件	1, 302 件	1, 725 件	1, 975 件	2, 123 件		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
一般誌等への 寄稿件数	—	48 件	69 件	108 件	113 件	101 件	121 件		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
新聞・TV 等への 取材協力件数	—	18 件	19 件	25 件	27 件	23 件	14 件		行政サービス 実施コスト（千 円）	—	—	—	—	—
									従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(3) インターネット等による調査及び研究成果情報の発信 調査及び研究の成果については、原則として研究所ホームページに掲載すること。また、調査及び研究の成果を国民に理解し、及び活用しやすい形式に加工した上で、研究所ホームページや一般誌等でこれを積極的に公表し、事業場等でのその利用を促進すること。 なお、中期目標期間中における研究所ホームページ中の研究業績・成果等へのアクセス数については、325 万回以上とすること。	(3) インターネット等による調査及び研究成果情報の発信 ア 調査及び研究の成果については、原則として、その概要等を研究所ホームページにおいて公開する。その際、研究成果等がより国民に理解しやすく、かつ、活用しやすいものとなるよう、平易な記載やイラストの挿入等に努める。	(3) インターネット等による研究成果情報の発信 ア 研究成果の公開 研究所の公表論文や調査研究の成果について、原則として概要等を研究所のホームページに公開する。その際、研究成果等がより国民に理解しやすく、かつ、活用しやすいものとなるよう、平易な記載やイラストの挿入等に努める。 「Industrial Health」誌及び「労働安全衛生研究」誌については、その掲載論文全文を研究所のホームページ及び J-stage(独立行政法人科学技術振興機構が運営する研究者向け情報発信支援システム)に公開する。 また、障害者を含めた利用者に、研究所が公開する	<主な量的指標> ・HP 上の「研究業績・成果」、「Industrial Health」、「労働安全衛生研究」へのアクセス件数を年間 65 万回程度の目標とする。 ・メールマガジン を毎月 1 回発行する。 <その他の指標> なし。 <評価の視点> ・調査研究の成果を研究所のホームページ上で公開しているか。国民に理解しやすく、活用しやすいものとなっているか。 ・年報、研究所ニュース等を発行し、関係労働安全衛生機関、産業界への研究成果の広報を図っているか。	<主要な業務実績> (3) インターネット等による研究成果情報の発信 ア 研究成果の公開 ・研究所が刊行する国際学術誌「Industrial Health」、和文学術誌「労働安全衛生研究」、特別研究報告等の掲載論文、技術資料等の研究成果の全文をホームページ上に公開するとともに、閲覧者の利便性向上の観点から、必要に応じて日本語及び英語による要約を併せて公開した。 ・和文学術誌「労働安全衛生研究」と「Industrial Health」を、J-STAGE(科学技術情報発信・流通統合システム／(独)科学技術振興機構)で公開した。 ・東日本大震災の復旧・復興工事の労働災害防止に資するため、研究所ホームページの震災関連情報コーナーを平成 27 年度も継続した。 ・閲覧者が目的とする情報に素早くアクセスできるようページの内容や構成等の見直しを平成 27 年度も継続した。 また、海外への発信力の強化のため、英語版ホームページでの情報公開内容の見直しを平成 27 年度も継続した。 ・イベント等は開催告知だけでなく、終了後の開催報告も早期のタイミングでホームページに掲載した。 ・研究所ホームページ上の「研究業績・成果」、「刊行物」（「Industrial Health」、「労働安全衛生研究」等）へのアクセス件数は年間 138 万回と、年間目標 65 万回程度の 2.1 倍となり、中期目標期間中である 23 年度からの 5 年間で 725 万件となった。なお、23 年度からの 3 年間で、すでに中期目標期間中における目標(アクセス数 325 万回)を達成している。	<評定と根拠> 評定：A ・親しまれる研究所ホームページをコンセプトとして、引き続き内容の充実に努めた。 ・特別研究報告 SRR-No.45 を刊行し、平成 26 年度に終了したプロジェクト研究について、その研究成果の広報を図った。 ・研究成果のより分かりやすい普及等のため、一般誌等に積極的に寄稿し、その件数は 121 件であった。また、新聞、TV 取材等にも適切に対応し、その件数は 14 件であった。 ・労働安全衛生総合研究所年報(平成 26 年度)2014 を発行するとともに、ホームページで公開した。	評定 <評定に至った理由> <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> <その他事項>	

			情報により容易にアクセスできるよう、アクセシビリティの向上に努める。 イ 特別研究報告（SRR）等を発行し、広く関係労働安全衛生機関、産業界へ研究成果の広報を図る。また、メールマガジンを毎月 1 回発行し、研究所の諸行事や研究成果等の情報を定期的に広報する。 ウ 事業場における労働安全衛生水	イ 年報、メールマガジン等の発行 平成 26 年度労働安全衛生総合研究所年報、メールマガジン(毎月 1 回)等を発行し、研究所の各種行事や研究成果等の情報を定期的に広報する。 平成 26 年度に終了した以下のプロジェクト研究等について、「特別研究報告（SRR）」を発行し、その研究成果を広く社会に還元する。 ・貯槽の保守、ガス溶断による解体等の作業での爆発・火災・中毒災害の防止に関する研究 ・労働者の心理社会的ストレスと抑うつ症状との関連及び対策に関する研究 ・金属酸化物粒子の健康影響に関する研究 ウ 技術ガイドライン等の発行と研	・メールマガジンを毎月 1 回発行し、定期的に広報しているか。 ・調査研究の成果を活用した事業場	イ 年報、メールマガジン等の発行 ・平成 26 年度労働安全衛生総合研究所年報を発行するとともに、メールマガジン（安衛研ニュース）は、月 1 回 2,123 件(月平均値・26 年度より 148 件増)に配信し、内外における労働安全衛生研究の動向、研究所主催行事、刊行物等の情報提供を行った。 ・特別研究報告 SRR-No. 45 を刊行し、平成 26 年度に終了したプロジェクト研究について、その研究成果を広報した。 ウ 技術ガイドライン等の発行と研究成果の一般誌等への寄稿 ・技術資料 TD-No. 4「ロールバックスパレット起因災害防止に関する手引	・安衛研ニュース(メールマガジン)の内容の充実を図るとともに、月 1 回定期的に発行し、研究成果の広報を積極的に行った。また、メールマガジンの存在を積極的にアピールすることにより、配信数は 2,123 件(月平均値・26 年度より 148 件増)となった。 ・閲覧者が目的とする情報に素早くアクセスできるようページの内容や構成等の見直しを平成 27 年度も引き続き継続した。 ・インターネット等による調査及び研究成果情報の発信については、中期目標に定められたホームページへのアクセス件数に係る目標を 3 年間で上回っており、平成 27 年度も引き続き以上のように積極的に取り組んだ。 これらを踏まえ、A と評価する。 ＜課題と対応＞ なし。	
--	--	--	---	---	--	--	--	--

		準の向上に資するため、研究成果を活用した事業場向け技術ガイドライン等を適宜発行するとともに、研究成果の一般誌等への寄稿を積極的に行う。 エ IT 技術の進展等を踏まえ、研究所ホームページを適宜改善し、国民がより容易にアクセスし、活用できるようにする。	究成果の一般誌等への寄稿 事業場における労働安全衛生水準の向上に資するため、研究成果を活用した事業場向け技術ガイドライン等を適宜発行するとともに、研究成果の一般誌等への寄稿を積極的に行う。	向け技術ガイドライン等を発行したり、調査研究の成果を一般誌等に積極的に寄稿しているか。 ・ホームページを適宜改善し、国民がより容易にアクセスし、活用できるようにしているか。	き」、TD-No.5「プロセスプラントのプロセス災害防止のためのリスクアセスメント等の進め方」を刊行し、研究所ホームページに全文を掲載した。 また、技術指針 TR-46「工場電気設備防爆指針(国際整合技術指針)」、TR-47「耐爆発圧力衝撃形乾燥設備技術指針」を刊行し、研究所ホームページに全文を掲載した。 ・一般誌等に 121 件の論文・記事を寄稿し、研究成果の普及等を行った。 ・国内のテレビ局からの取材 1 件のほか、転倒災害防止、ストレスチェック、メンタルヘルス対策等について新聞・雑誌等からの取材 14 件に協力した。		
--	--	---	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－4－4	講演会等の開催		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 12 条第 1 項第 3 号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0 3 6 6、0 3 8 3

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値 （前中期 標期間平 均值等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
講演会等開催数 （参加者数）計	3 回以上	3 回以上	8 回 （1, 453 名）	7 回 （1, 207 名）	8 回 （1, 457 名）	9 回 （2, 943 名）	6 回 （2, 993 名）	予算額（千円）	—	—	—	—	—
安全衛生技術講演会	—	609 人	3 回 （558 名）	3 回 （527 名）	3 回 （447 名）	2 回 （353 名）	2 回 （466 名）	決算額（千円）	—	—	—	—	—
一般公開	—	292 人	2 回 （495 名）	2 回 （481 名）	2 回 （508 名）	2 回 （480 名）	2 回 （478 名）	経常費用（千円）	—	—	—	—	—
安全衛生技術講演会（アンケート結果「良かった」以上の割合）	75%以上	75 % 以上	79 %（対参加者比）	84 %（対参加者比）	76 %（対参加者比）	81 %（対参加者比）	75 %（対参加者比）	経常利益（千円）	—	—	—	—	—
								行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
								従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(4) 講演会等の開催 調査及び研究成果の一般への普及を目的とした講演会等の開催や研究所の一般公開を積極的に実施し、主要な調査及び研究成果の紹介及び研究施設の公開を行うこと。	(4) 講演会等の開催 ア 調査及び研究成果の普及を目的とし、職場における労働安全衛生関係者を含めた幅広い領域の人々を対象とした講演の機会を他機関との共催等を含め、年平均3回設け、発表・講演を行う。 イ 一般公開日を設け、研究所の一般公開を実施し、調査及び研究成果の紹介及び研究施設の公開を行う。また、随時の見学希望者に対しても、その専門分野、要望に応じて柔軟に対応する。	(4) 講演会等の開催 ア 安全衛生技術講演会を、第3四半期までに国内2都市で開催するほか、他機関との講演会等の共催を推進する。さらに、労働災害防止関係団体の主催する大会等に積極的に参加し講演する機会を設ける。 イ 4月に清瀬地区及び登戸地区の一般公開を実施し、研究成果の紹介及び研究施設の公開を行う。また、随時の見学希望者に対しても、その専門分野、要望に応じて柔軟に対応する。	＜主な量的指標＞ ・研究成果の普及を目的とし、職場における産業安全・労働衛生関係者を含めた幅広い領域の人々を対象とした講演として研究所が開催する講演会を3回以上設けるほか、他機関との共催等を推進する。 ・安全衛生技術講演会への参加について対するアンケート調査において、講演会が「良かった」又は「非常に良かった」とする割合が75%以上となること。 ＜その他の指標＞ なし。 ＜評価の視点＞ ・研究所主催の職場の安全衛生関係者を対象とした講演会を年3回以上開催しているか、このうち他機関との共催はどの程度実施したか。	＜主要な業務実績＞ (4) 講演会等の開催 ア 安全衛生技術講演会等の開催 ・安全衛生技術講演会を平成27年9月に東京都及び大阪市の2都市において開催した。 同講演会は、「労働安全衛生行政施策と調査研究－改正労働安全衛生法令関連事項を中心として－」をテーマとし、5名の研究員及び1名の外部講師による講演を行った。参加者は、企業の管理者・安全衛生担当者を中心に全体で466名であった。参加者へのアンケート調査によれば、参加者数に対する「良かった」又は「とても良かった」とする割合75%であった。 ・その他民間機関との共催による講演会等として、一般社団法人日本粉体工業技術協会との共催による粉じん爆発・火災安全研修（初級/基礎編）、四国地区電力需用者協会等との共催による電気関係災害防止対策講習会などを2回、計106名で開催した。 ・中央労働災害防止協会主催の全国産業安全衛生大会において、3名の研究員が分科会で発表を行った。発表を行った分科会の参加者数は980名であった。 イ 研究所の一般公開 ・清瀬地区で平成26年4月15日に、登戸地区で同年4月18日に、それぞれ一般公開を実施し、研究成果の紹介及び研究施設の公開を行った。参加者数は、清瀬地区400名、登戸地区78名で合計478名であった。 ＜添付資料4 労働安全衛生総合研究所一般公開のお知らせ＞ ・国内外の研究研修機関、大学、業界団体、民間企業等27機関、合計478名から随時の見学希望に対応した。 ＜添付資料5 施設見学等一覧＞ ・平成27年8月に開催された厚生労働省子ども見学デーに参加し、研究成	＜評定と根拠＞ 評定：B ・安全衛生技術講演会を2回開催したほか、合計で4回の講習会等を開催した。このうち、他機関との共催は2回であった。 ・安全衛生技術講演会については、東京会場200名、大阪会場150名、合計350名を定員として開催し、午前または午後のみ参加する方を含めて466名の参加を得た。 さらに、4月実施した研究所の一般公開は、参加者が478名と、近隣住民等一般国民への周知・広報の一つとして浸透してきている。 ・効果把握を目的とするアンケート調査結果※安全衛生技術講演会について、「とても良かった」、「良かった」とする割合は、75%であった。 ・清瀬地区・登戸地区において、それぞれ一般公開を開催した。 また、民間企業等27機関・団体からの478名の随時見学希望にも対応した。 ※一般公開アンケートについては、75%の参加者が「良かった」、「とても良かった」と回答していただいております、満足度は高い。 アンケート調査結果等についてはそれぞれ次年度の改善等に生かした。 このほか厚生労働省子どもデーに参加し、	評定 ＜評定に至った理由＞ ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ ＜その他事項＞

				・一般公開日を設けた研究所の一般公開を毎年度実施しているか。また、随時の見学希望者に対しても対応しているか ・企画立案した際に想定していた参加定員に達しているか。 ・講演会、一般公開の効果把握を目的とするアンケート調査を実施しているか。満足度等の調査結果はどうか。	果の発表・実演、研究所の紹介を行った。見学者数は 863 名であった。	863 名の参加を得た。 これらを踏まえ、B と評価する。 <課題と対応> なし。	
--	--	--	--	---	-------------------------------------	---	--

4. その他参考情報

様式 1－1－4－1 中期目標管理法 人 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－4－5	知的財産の活用促進		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 12 条第 1 項第 3 号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0 3 6 6、0 3 8 3

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値 （前中期目標期間平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
登録特許 （内当年度分）	—	34 件	36 (0) 件	37 (1) 件	39 (2) 件	39 (0) 件	39 (2) 件	予算額（千円）	—	—	—	—	—
特許出願中 （内当年度分）	—	14 件	7 (1) 件	9 (3) 件	11 (4) 件	10 (3) 件	10 (1) 件	決算額（千円）	—	—	—	—	—
TLO 扱い 登録特許 （内当年度分）	—	0 件	2 (1) 件	3 (1) 件	3 (0) 件	4 (1) 件	4 (0) 件	経常費用（千円）	—	—	—	—	—
TLO 扱い 特許出願中 （内当年度分）	—	6 件	2 (0) 件	1 (0) 件	1 (0) 件	0 (0) 件	0 (0) 件	経常利益（千円）	—	—	—	—	—
特許実施件数	—	2 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件	行政サービス 実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
特許実施料	—	203 千円	133 千円	185 千円	179 千円	338 千円	459 千円	従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(5) 知的財産の活用促進 研究の成果については、特許権等の知的財産権の取得に努めること。また、研究所が保有する特許権のうち実施予定のないものについては、当該特許等の実施を促進するため、その全数について、積極的な公表を行い、知的財産の活用を促進すること。	(5) 知的財産の活用促進 国立試験研究機関等技術移転事業者 (TL0) の活用等により、特許権の取得を進めるとともに、研究所が保有する特許権のうち実施予定のないものについては、開放特許情報データベースへの登録、研究所ホームページでの広報等により、当該特許権の実施を促進する。	(5) 知的財産の活用促進 研究成果のうち特許権等の取得が可能と見込まれるものについては、特許権等の出願・維持費用、将来の収益見込み等を勘案しつつ、その取得を積極的に進める。また、研究所が保有する特許権のうち実施予定のないもの(権利放棄の予定のあるものを除く。)については、開放特許情報データベースへの登録、研究所のホームページでの広報等により、知的財産の活用促進を図る。	＜主な量的指標＞ 登録特許件数、特許出願件数等。 ＜その他の指標＞ なし。 ＜評価の視点＞ ・特許権取得がふさわしい研究成果について、特許権の取得を積極的に進めるための支援体制を整備しているか。また、これにより特許権を取得しているか。 ・実施予定のない特許権については、当該特許権の実施促進のために特許流通データベースへの登録等の措置を行っているか。 ・知的財産権の取得数及び実施許諾数は適切か。	＜主要な業務実績＞ (5) 知的財産の活用促進 ・研究所が保有する登録特許総数は 39 件であり、新規に 1 件の特許を出願して特許出願総数は 10 件となった。また、特許を含めた TL0 委託総件数は 4 件である。 ・特許権の取得を進めるため、年度末に行う研究員の業績評価において「特許の出願等」を評価材料の一つとして評価するとともに、特許権の取得に精通した清瀬・登戸両地区の研究員を業務担当者として選任し、特許取得に関する研究員の相談に対応した。 なお、知的財産の活用促進への理解を深めるため、中期目標期間中に 10 名の研究員に「知的財産権研修(初級)」を受講させた。平成 27 年度も 3 名の研究員を受講させるなど、毎年度計画的に受講させることとしている。 ・知的財産の活用促進を図るため、39 件の登録特許について、研究所のホームページにその名称、概要等を公表している。 ＜添付資料 6 特許出願、特許登録及び特許の実施状況＞	＜評定と根拠＞ 評定：B ・特許出願の可否については、特許審査会で審査を行った。また、特許権の取得に精通した清瀬・登戸両地区の研究員を相談担当者として選任し、特許取得に関する研究員の相談に応じる等の支援体制を整備している。また、知的財産の活用促進への理解を深めるため、3 名の研究員に「知的財産権研修(初級)」を受講させた。今後も毎年度計画的に受講させることとしている。 ・登録特許について、研究所ホームページ及び特許流通データベースに掲載し、保有特許の実施促進を図った。 ・研究所が保有する特許は、登録総数は 39 件、新規に 1 件申請し、特許出願総数は 10 件、特許実施料数は 1 件であった。これらを踏まえ、B と評価する。 ＜課題と対応＞ なし	評定 ＜評定に至った理由＞ ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ ＜その他事項＞	

4. その他参考情報

様式 1－1－4－1 中期目標管理法 人 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－5	労働災害の原因の調査等の実施		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	労働安全衛生法第 96 条の 2、法第 12 条第 2 項
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0 3 6 6、0 3 8 3

2. 主要な経年データ														
② 主要なアウトプット（アウトカム）情報									③ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間 平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
災害調査開始 件数（調査結果等報告）	—	16 件	14 件 (14 件)	8 件 (8 件)	17 件 (10 件)	11 件 (18 件)	12 件 (8 件)		予算額（千円）	—	—	—	—	—
刑事訴訟法に 基づく鑑定等 開始件数（調査結果等報告）	—	16 件	15 件 (13 件)	20 件 (20 件)	20 件 (20 件)	26 件 (24 件)	12 件 (16 件)		決算額（千円）	—	—	—	—	—
労災保険給付 に係る鑑別・ 鑑定開始件数 （調査結果等報告）	—	11 件	8 件 (6 件)	10 件 (10 件)	14 件 (16 件)	8 件 (8 件)	10 件 (10 件)		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
行政機関からの 依頼調査開始件数	—	1 件	2 件	1 件	0 件	0 件	0 件		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
災害調査等報告書が再発防止に役立ったとする割合	80% 以上	80% 以上	92%	92%	97%	98%	100%		行政サービス 実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
									従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	5 労働災害の原因の調査等の実施 厚生労働大臣の求めに応じて、迅速かつ適切に労働災害の原因の調査等を実施すること。 また、調査実施後、一定の期間が経過し、公表が可能となった調査内容については、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ、その公表に努めること。	5 労働災害の原因の調査等の実施 ア 行政から依頼を受けたとき、又は研究の実施上必要があると研究所が判断するとき は、労働基準監督機関等の協力を得て、労働災害の原因調査等を実施する。また、原因調査等の結果、講ずべき対策、労働基準監督機関等が同種の原因調査等を実施するに当たって参考とすべき事項等については、厚生労働省労働基準局安全衛生部に適宜報告する。 イ 調査実施後、一定の期間が経過し、公表が可能となった調査内容については、同種災害の防止に資する観点から、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ、その公表に努める。	5 労働災害の原因の調査等の実施 (1) 労働災害の原因調査等の実施 行政から依頼を受けたとき、又は研究の実施上必要があると研究所が判断するとき は、労働基準監督機関等の協力を得て、労働災害の原因調査等を迅速かつ的確に実施する。 労働災害の原因調査等の結果等を今後の研究に反映させることなどにより、災害調査の高度化に努める。 (2) 原因調査結果等の報告 原因調査等の結果、講ずべき対策、労働基準監督機関等が同種の原因調査等を実施するに当たって参考とすべき事項等については、厚生労働省に適宜報告する。 (3) 鑑定・照会等への積極的な対応 労働基準監督機	＜主な量的指標＞ ・労働災害の原因の調査等の報告書を送付した労働局・労働基準監督署において、同報告書が、災害の再発防止のための指導や送検・公判維持のための資料として活用したとする割合が 80%以上となること。 ＜その他の指標＞ なし。 ＜評価の視点＞ ・労働災害の原因調査等を適切に実施する体制を整備することにより、当該調査等を迅速・的確に実施しているか。 ・行政からの要請等に基づいて実施した労働災害の原因調査等については、当該調査等の結果等を適切に報告しているか。 ・本調査の業務量の変動と研究所の業務量との調和を	＜主要な業務実績＞ 5 労働災害の原因の調査等の実施 (1) 労働災害の原因調査等の実施 ・労働災害の原因の調査等の実施状況は、岡山県の化学工場で発生した爆発災害の災害調査をはじめ、厚生労働省からの依頼に基づき開始した災害調査は 12 件であった。 ・災害調査、鑑定等の報告書を送付した労働基準監督署及び都道府県労働局に対するアンケート調査を実施したところ、労働基準監督署等において、災害の再発防止のための指導や送検・公判維持のための資料として活用したとする割合は 100%であった。 (2) 原因調査結果等の報告 ・8 件の災害調査、16 件の刑事訴訟法に基づく鑑定等、10 件の労災保険給付に係る鑑別、鑑定等について、それぞれ依頼先に調査結果等を報告した。 (3) 鑑定・照会等への積極的な対応 ・労働基準監督署、警察署等の捜査機関からの依頼に基づき平成 27 年度に開始した鑑定等は 24 件、労働基準監督署等からの依頼による労災保険給付	＜評定と根拠＞ 評定：A ・労働災害調査分析センターが災害調査等の対外的・対内的な中核調整機能を担っている。また、災害調査等の進行管理については、研究員所属の各研究グループ部長及び労働災害調査分析センターが行っている。 ・災害調査等の結果については、高度な実験や解析を必要とするため時間を要するもの等を除き、報告済みである。 災害調査、鑑定等の報告書が、労働基準監督署等において、災害の再発防止のための指導や送検・公判維持のための資料として役立ったとする割合は 100%で目標（80%）を大きく上回った。 ・災害調査等については、特定の研究員に過大な負荷が生じないように、研究員の専門性、研究の負荷状況等を十分考慮して、担当チームの人選を行っている。 ・平成 27 年度においては、アーク溶接作業での感電死亡災害、化学工場における攪拌停止に伴う反応暴走による爆発災害をはじめ、9 件の災害調査報告書を公表した。 これらを踏まえ、Aと評価する。 ＜課題と対応＞ なし。	評定	
							＜評定に至った理由＞ ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ ＜その他事項＞	

			関、警察をはじめ捜査機関等からの災害等に関連した鑑定嘱託、捜査関係事項照会等に対して積極的に対応する。 (4) 調査内容の公表 調査実施後、一定の期間が経過し、同種災害の防止に資する観点から公表することが適当と判断される調査内容については、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ、研究所のホームページ等で公表に努める。	図っているか。 ・ 一定の期間が経過し、公表が可能となった調査内容について、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ、その公表に努めているか。	に係る鑑別、鑑定等は8件であった。 (4) 調査内容の公表 ・ 平成27年度においては、アーク溶接作業での感電死亡災害、化学工場における攪拌停止に伴う反応暴走による爆発災害をはじめ、9件の災害調査報告書を公表した。 ＜添付資料7 災害調査等の実施状況＞		
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

様式 1－1－4－1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－6－1	労働安全衛生分野の研究の振興		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 12 条第 1 項第 3 号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0 3 6 6、0 3 8 3

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
Industrial Health のインパクトファクター	0.8 以上	0.8 以上	0.94	0.87	1.045	1.117	1.057	決算額（千円）	—	—	—	—	—	
Industrial Health 発行頻度	年 6 回以上	年 6 回以上	年 6 回	年 6 回	年 6 回	年 6 回	年 6 回	経常費用（千円）	—	—	—	—	—	
「労働安全衛生研究」発行頻度	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	経常利益（千円）	—	—	—	—	—	
Industrial Health への投稿論文数	—	164 編	186 編	265 編	245 編	267 編	269 編	行政サービス	—	—	—	—	—	
掲載論文数	—	98 編	98 編	71 編	70 編	65 編	67 編	実施コスト（千円）	—	—	—	—	—	
（参考：掲載論文内訳）								従事人員数（人）	—	—	—	—	—	
欧米			25.4%	36.6%	34.3%	40.0%	31.4%							
アジア・オセアニア			27.6%	28.2%	25.7%	20.0%	28.4%							
日本			31.6%	23.9%	34.3%	29.2%	29.9%							
当研究所			10.2%	4.2%	1.4%	6.2%	6.0%							

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	7 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進 (1) 労働安全衛生分野の研究の振興 労働安全衛生分野における研究の中心的機関として、当該分野の研究の振興を図るため、労働安全衛生に関する国内外の技術、制度等に関する資料を収集、整理し、提供すること。	7 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進 (1) 労働安全衛生分野の研究の振興 ア 労働安全衛生に関する国内外の技術、制度等に関する調査を行い、関係機関に提供する。 イ 労働安全衛生重点研究推進協議会の活動の一環として、労働安全衛生研究戦略に係るフォローアップを	7 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進 (1) 労働安全衛生分野の研究の振興 「研究開発システムの改革の推進等による研究開発力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成 20 年法律第 63 号)」等を踏まえ、研究の一層の推進を図る。 ア 国内外の技術・制度等に関する調査 関係機関とも連携しつつ、労働安全衛生に関する国内外の技術、研究動向、制度等に関する情報収集及び調査・研究を行い、関係機関に提供する。 イ 労働安全衛生重点研究推進協議会 引き続き、労働安全衛生重点研究推進協議会におい	<主な量的指標> ・「Industrial Health」のインパクトファクターが 0.8 以上となることを目標とする。 ・国際学術誌「Industrial Health」を年 6 回以上発行する。 ・和文学術誌「労働安全衛生研究」を年 2 回発行する。 <その他の指標> なし。 <評価の視点> ・労働安全衛生に関する国内外の技術、研究動向、制度等に関する調査を行い、関係機関に提供しているか。 ・労働安全衛生研究戦略を踏まえた研究を実施することにより、労働者の安全と健康の確保に資する研究の	<主要な業務実績> 7 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進 (1) 労働安全衛生分野の研究の振興 ア 国内外の技術・制度等に関する調査 ・国際会議への職員派遣、ISO や OECD の国際会議等の機会を利用し、国内外の研究所・諸機関が有する知見等の調査、情報収集を行い、国内関係機関等に提供した。 イ 労働安全衛生重点研究推進協議会 ・労働安全衛生重点研究推進協議会において、平成 22 年 10 月に取りまとめられた「今後おおむね 10 年間の労働安全衛生研究重点 3 研究領域 22 優先課題」について、引き続きホームページにおいて普及啓発に努めた。	<評定と根拠> 評定：A ・国際会議等の機会を利用し、労働安全衛生に関する技術、研究動向、制度等に関する調査、情報収集を行い、関係機関に提供した。 ・平成 22 年 10 月に取りまとめられた「今後おおむね 10 年間の労働安全衛生研究重点 3 研究領域 22 優先課題」を踏まえた研究を実施するとともに、引き続きホームページにおいて普及啓発に努めた。	評定	
							<評定に至った理由>	
							<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
							<その他事項>	

		行い、労働者の安全と健康確保に資する研究を振興する。 ウ 効率的かつ質の高い研究を実施する環境を整備するために、内外の最先端の研究情報を収集する。 エ 「Industrial Health」を年6回、「労働安全衛生研究」を年2回、それぞれ定期的に発行し、国内外の関係機関に配布する。	て策定された今後10年間の労働安全衛生重点研究領域・優先研究課題の普及啓発に努める。また、労働安全衛生研究の普及・振興を目的としたワークショップ等を開催する。 ウ 最先端研究情報の収集 効率的かつ質の高い研究を実施する環境を整備するために、研究協力協定を締結した海外の研究機関との情報交換、セミナー・ワークショップの開催、参加等を通じて、内外の最先端の研究情報を収集するとともに、研究所のホームページに関連情報を公表する。 エ 国際学術誌及び和文専門誌の発行と配布 最先端の研究情報の収集と発信を目的として「Industrial Health」誌を年6回、「労働安全衛生研究」誌を年2回、それぞれ定期的に発行し、国内外の	推進に貢献しているか。 ・内外の最先端の研究情報を収集し、効率的かつ質の高い研究を実施する環境を整備したか。 ・国内外の労働安全衛生に関する最先端の研究成果に係る学術誌を計画通りに発行しているか。	ウ 最先端研究情報の収集 ・客員研究員・フェロー研究員交流会や産業医科大学との研究交流会、研究協力協定を締結した大学・研究機関との共同研究、研究員の国際学会への派遣等を通じて、内外の最先端研究情報の収集に努めた。[再掲] エ 国際学術誌及び和文学術誌の発行と配布 (ア) Industrial Health ・国際学術誌「Industrial Health」を年6回刊行し、国内539件、国外369件の大学・研究機関等に配布した。 ・Industrial Health誌への年間投稿論文数は269編で、そのうちの掲載論文数は67編であった。また、掲載論文の国別／地域別内訳は、欧米31.4%、アジア・オセアニア28.4%、日本(当研究所を除く)29.9%、当研究所6.0%となっており、広く国内外からの投稿論文を集めた。 ・Industrial Health誌の平成27年のインパクトファクターは、1.057である。 ・J-STAGE(科学技術情報発信・流通統合システム／〔独〕科学技術振興機構)を通じ Industrial Health 誌の創刊号からの全掲載論文が閲覧可能で	・Industrial Health の最新のインパクトファクターは、1.057 と達成目標を 30%を超える評価を得た。同誌の刊行等を通じて、内外の最先端の研究情報の収集・発信を行った。 ・研究成果を各種学術誌・研究報告書として刊行し、広く関係者に提供した。 これらを踏まえ、A と評価する。 <課題と対応> なし。	
--	--	--	---	---	---	--	--

			関係機関に配布する。 「Industrial Health」誌については、インパクトファクターが 0.8 以上となるよう、引き続き掲載論文の充実に努める。		あること、受理論文の刊行前早期公開(Advance Publications)、更には海外の著名データベースサービス(PubMed, CrossRef, EBSCO, INSPEC, ProQuest 等)との相互リンクが毎年増加していることから、平成 27 年度は世界各国から書誌事項に 11 万件を超えるアクセス、並びに 12 万件超の全文ダウンロードが行われるなど、幅広く活用された。 ・Industrial Health 誌のグローバルオンライン閲覧の増加及び読者への利便性向上を目指し、米国 National Library of Medicine が運営する PubMed において検索可能である全文オンラインジャーナルサイト“PubMed Central (PMC)”への加入申請を行った結果、平成 26 年 12 月より正式登載されたことから、今後更に幅広い注目を受けることが期待され、平成 27 年度にも引き続き取組を進めた。 ・平成 23 年度からの「オンライン投稿・査読システム／ScholarOne Manuscripts」の導入により、投稿論文の受付から審査、その他各種編集業務の大幅な効率化を図ることができ、同時に同システム導入以前と比較して年間論文投稿数がおよそ 30%増加した。 (イ)和文学術誌「労働安全衛生研究」 ・和文学術誌「労働安全衛生研究」を年 2 回刊行し、国内約 900 の大学・研究機関等に配布した。 ・J-STAGE(科学技術情報発信・流通統合システム／(独)科学技術振興機構)に掲載し、全論文を検索し、閲覧できるようにしている。 <添付資料 8 刊行物一覧>		
--	--	--	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

様式 1－1－4－1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－6－2	労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 12 条第 1 項第 3 号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0 3 6 6、0 3 8 3

2. 主要な経年データ														
② 主要なアウトプット（アウトカム）情報									③ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値 （前中期目標期間 間平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度		指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
連携大学院協定に基づく客員教授等	—	18 名	13 名	11 名	12 名	13 名	14 名		予算額（千円）	—	—	—	—	—
連携大学院協定に基づく大学院生受入人数	—	6 名 （研究生等）	2 名	2 名	1 名	2 名	2 名		決算額（千円）	—	—	—	—	—
若手研究者等の受入人数	—	47 名	55 名	63 名	63 名	51 名	46 名		経常費用（千円）	—	—	—	—	—
非常勤講師等の支援機関	—	20 機関	18 機関	25 機関	17 機関	15 機関	22 機関		経常利益（千円）	—	—	—	—	—
非常勤講師等の支援人数	—	25 名	24 名	25 名	19 名	20 名	35 名		行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
									従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「－」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(2) 労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献 国内外の若手研究者等の育成に貢献するため、これらの者の受入れ及び研究所研究員の他機関への派遣等の推進に努めること。	(2) 労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献 国内外の若手研究者等の育成に貢献するため、諸大学との連携を強化し、大学院生や他機関に所属する研究員等を受け入れるとともに、求めに応じて研究所員による他機関等への協力・支援を行う。 ア 連携大学院制度等の推進 諸大学との連携大学院協定の締結更新のほか他機関と広く研究協力を行い学術交流を進める。 イ 大学客員教授、非常勤講師等の派遣 研究員を大学の客員教授、非常勤講師として派遣し、若手研究者等の育成に寄与する。 ウ 若手研究者等の受入れ 国内外より研修生、連携大学院生、日本学術振興会特別研究員等の受入れを行う。 エ 労働安全衛生機関の支援 国内外の諸機関の要請に応じて研究員による適切な協力・支援を行う。	＜主な量的指標＞ ＜その他の指標＞ ＜評価の視点＞ ・諸大学等との連携を強化し、大学院生や他機関に所属する研究員等を受け入れるとともに、要請に応じて研究所職員による他の組織への適切な協力・支援を行っているか。	＜主要な業務実績＞ (2) 労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献 ア 連携大学院制度の推進 ・連携大学院協定を締結している 8 大学のうち、長岡技術科学大学、日本大学、東京都市大学、北里大学、東京電機大学及び立命館大学において、研究員が客員教授等として 7 名、客員准教授等として 7 名が任命され、教育研究活動を支援した。 ・連携大学院協定に基づき、東京都市大学大学院の大学院生 1 名、及び日本大学大学院の大学院生 1 名の論文執筆のための研究指導を行った。 イ 大学客員教授等の派遣 ・東京大学大学院、青山学院大学大学院等 22 の大学及び大学院に対して 35 名の研究員が非常勤講師等として支援を行った。(連携大学院制度に基づく派遣を除く。) ウ 若手研究者等の受入れ ・連携大学院制度に基づく研修生 2 名を始め、内外の大学・研究機関から計 46 名の若手研究者等を受け入れ、修士論文、卒業論文等の研究指導を行った。 エ 労働安全衛生機関の支援 ・このほか都道府県労働局が実施する技術研修、中央労働災害防止協会、産業保健総合支援センター等が行う研修会等に対し、講師として多くの研究員を派遣した。 ・労働政策研究・研修機構労働大学校の産業安全専門官研修、労働衛生専門官研修等外部機関が行う研修の研修生を受け入れ、最新の労働災害防止技術等について講義等を行った。 ＜添付資料 9 研究生・研修生等の受入れ＞	＜評定と根拠＞ 評定：B ・連携大学院協定に基づく連携を強化し、その他の大学・労働安全衛生機関への協力・支援も適切に行った。 これらを踏まえ B と評価する。 ＜課題と対応＞ なし。	評価		
						＜評定に至った理由＞		
						＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞		
＜その他事項＞								

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－6－3	研究協力の促進		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	法第 3 条、第 12 条第 1 項第 3 号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0 3 6 6、0 3 8 3

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値 （達成目標）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	指標	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
共同研究の占める割合	15%以上	15%以上	41%	33%	31%	34%	32%	予算額（千円）	—	—	—	—	—
研究員の派遣・受入人数	20 名以上	20 名以上	74 名	79 名	98 名	82 名	87 名	決算額（千円）	—	—	—	—	—
（派遣人数）	—	—	19 名	16 名	35 名	31 名	31 名	経常費用（千円）	—	—	—	—	—
（受入人数）	—	—	55 名	63 名	63 名	51 名	56 名	経常利益（千円）	—	—	—	—	—
								行政サービス 実施コスト（千円）	—	—	—	—	—
								従事人員数（人）	—	—	—	—	—

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
注）独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、現在検討中であることから、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(3) 研究協力の促進 研究所としての研究展開の将来ビジョンに対応した戦略的な研究協力のあり方について検討した上で、他の法人、大学等との連携、共同研究を一層促進するとともに、国内外の労働安全衛生関係研究機関との研究協力のための研究所研究員の派遣及び他機関研究員の受入れの促進に努めること。	(3) 研究協力の促進 ア 研究展開の将来ビジョンに対応した国際的な研究協力のあり方を検討し、欧米及びアジア諸国の主要な労働安全衛生研究機関との間で研究協力協定を締結し、共同研究を進める。	(3) 研究協力の促進 ア 研究協力協定等 研究展開の将来ビジョンに対応した国際的な研究協力のあり方を検討し、とりまとめた上で、欧米・アジア諸国の主要な労働安全衛生研究機関との研究協力協定を締結・維持し、共同研究、人的交流等を進める。	<主な量的指標> ・毎年度少なくとも 20 人以上の研究員の派遣又は受入れを行う。 ・全研究課題に占める共同研究の割合を 15%以上とする。 <その他の指標> なし。	<主要な業務実績> (3) 研究協力の促進 ア 研究協力協定等 平成 26 年度に取りまとめた「国際研究協力協定のありかた」に基づき、ニュージーランドのオークランド大学、中国安全生産科学研究院、マレーシア労働安全衛生研究所と研究協力協定を締結し、署名を行った。これらの機関を含め、現在も協定期間中の 8 か国 12 機関の研究機関と労働安全衛生関係の幅広い分野において研究協力協定に基づく共同研究、情報交換、研究協力を進めた。 ・第 10 回労働衛生に関する WHO 協力センターのグローバルネットワーク会議（Network of WHO Collaborating Centres for Occupational Health、韓国）、アジア太平洋労働安全衛生機構（APSHO30）の会議、第 31 回国際労働衛生会議（ICOH2015）、及びマレーシア Conference and Exhibition on Occupational Safety and Health（COSH）（労働安全衛生集会および展示会）に参加し、情報交換と研究協力を進めた。 ・JICA からの依頼で、イラクより H.E. FALIH HADI ALI AL-AMERI（労働・社会福祉省、副大臣）ら 4 名が清瀬地区、登戸地区を訪問し、施設見学と意見交換を行った。	<評定と根拠> 評定：A	評定	
		イ 客員研究員制度等を有効に活用し、大学、企業等の研究者との研究交流を促進する。	イ 研究交流会等 フェロー研究員及び客員研究員の委嘱等を進めるとともに、研究所研究員との交流会を開催し、労働現場のニーズや最新の研究動向等について意見・情報交換を行う。 また、産業医科大学との研究交流会を開催し、最新の研究成果について相互に発表を行う。	<評価の視点> ・大学・企業との共同研究、海外の主要な労働安全衛生研究機関との研究協力協定の締結による共同研究等が推進され、全研究課題の 15%以上が共同研究として実施されているか。	イ 研究交流会等 ・フェロー研究員として 48 名、客員研究員として 14 名を委嘱し、平成 28 年 2 月に客員研究員・フェロー研究員交流会の開催等により研究情報の交換を行った。[再掲] ・客員研究員・フェロー研究員交流会や産業医科大学との研究交流会、研究協力協定を締結した大学・研究機関との共同研究、研究員の国際学会への派遣等を通じて、内外の最先端研究情報の収集に努めた。[再掲]	・外部機関との研究交流により、研究員 31 名の派遣、企業等からの 73 名の研究者の受入れにより、計 104 名の研究員の交流を行い、20 名の数値目標の約 5 倍の実績を達成した。	<評定に至った理由> <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> <その他事項>	
		ウ 上記により、	ウ 共同研究	・共同研究，客員	ウ 共同研究	・全研究のうち、研究員が研究代表者である		

	また、世界保健機関(WHO)が指定する労働衛生協力センターとしての活動を引き続き推進すること。	毎年度 20 人以上の研究員の派遣又は受入れを行うとともに、研究情報の相互提供を促進する。	共同研究を積極的に推進し、全研究課題に占める共同研究の割合を 15%以上とする。また、20 人以上の研究員の派遣又は受入れを行い、研究情報の相互提供を促進する。	研究員制度等の活用等により、大学、企業等との研究員の研究交流が促進され、毎年度少なくとも 20 人以上の研究員の派遣又は受け入れが行われているか。	・労働安全衛生分野の広い範囲で研究協力協定締結研究機関や連携大学院、民間企業等との共同研究を推進した。この結果、全研究課題 86 課題のうち、共同研究は 28 件、32%となった。また、共同研究等の実施に伴い、研究員を他機関へ 31 名派遣するとともに、他機関から 56 名の若手研究者等を受け入れた。 エ 世界保健機関(WHO)労働衛生協力センター ・平成 23 年 7 月 13 日付けで世界保健機関(WHO)から労働衛生協力センターの再指定が実現したのを受けて、WHO の活動計画(GMP2012-2017)の一環として推進している 2 つの研究課題の年次報告書を前年に引き続いて作成提出した。[再掲]	研究課題の合計 86 研究課題のうち、外部機関との共同研究は 28 件、その割合は 32 % となり、15%の数値目標を大きく上回った。 ・平成 23 年 7 月 13 日付けで世界保健機関(WHO)から労働衛生協力センターの再指定が実現したのを受けて、WHO の活動計画(GMP2012-2017)の一環として推進している 2 つの研究課題の年次報告書を前年に引き続いて作成提出した。 これらを踏まえ、A と評価する。 ＜課題と対応＞ なし。	
--	--	--	---	--	---	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2	機動的かつ効率的な業務運営及びそれに伴う経費削減		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	平成 2 2 年度 (予算額)	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目標に応じた必要な情報
	一般管理費（人件費を除く）	22 年度運営交付金から 15%削減	241, 332 千円	233, 609 千円	226, 134 千円	218, 898 千円	211, 893 千円	205, 113 千円	
	業務経費（人件費を除く）	22 年度運営交付金から 5%削減	688, 622 千円	681, 369 千円	674, 410 千円	667, 683 千円	660, 703 千円	653, 954 千円	
	(上記削減率 (%))			-3. 2% -1. 1%	-6. 3% -2. 1%	-9. 3% -3. 0%	-12. 2% -4. 1	-15. 0% -5. 0%	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	第3 業務運営の効率化に関する事項 通則法第29条第2項第2号の業務運営の効率化に関する事項は、次のとおりとする。 1 機動的かつ効率的な業務運営 経費節減の意識及び能力・実績を反映した業務評価等を適切に行い、理事長の強い指導力の下で、事務内容、予算配分及び人員配置等を弾力的に対応できる機動的かつ効率的な業務運営体制を確立し、内部統制について更に充実・強化を図ること。	第2 業務運営の効率化に関する事項 1 機動的かつ効率的な業務運営 「独立行政法人における内部統制と評価について」(平成22年3月)等を参考として、理事長の強い指導力の下で、研究所のミッションを有効かつ効率的に果たすための仕組みを整備し、推進する。 (1) 効率的な業務運営体制の確立 ア 効率的な業務推進を引き続き実施するとともに、社会的要請の変化や業務の進捗状況に応じて、重点業務に必要な資金及び要員が投入できるよう、組織体制等について適宜見直しを行う。	第2 業務運営の効率化に関する措置 1 機動的かつ効率的な業務運営体制の確立 業務の有効性・効率性を高めること等の目的を達成するために、理事長のリーダーシップの下に、以下の事項を実施する等適切な内部統制活動を推進する。 (1) 効率的な業務運営体制の確立 ア 柔軟な組織体制と運営体制の実現と見直し 本部機能の強化を引き続き進め、柔軟で効率的な組織運営を図る。また、中期計画の遂行状況を踏まえて適宜見直しを図る。 プロジェクトチ	<主な定量的指標> <その他の指標> <評価の視点> ・事務内容、予算配分及び人員配置等を弾力的に対応できる機動的かつ効率的な業務運営体制となっているか。	<主要な業務実績> 第2 業務運営の効率化に関する措置 1 機動的かつ効率的な業務運営体制の確立 平成27年度は、厚生労働大臣が定めた第二期の中期目標及び中期計画の5年度目（最終年度）に当たり、平成27年度計画に基づき理事長のリーダーシップの下で業務運営体制の確立を図った。 (1) 効率的な業務運営体制の確立 ア 柔軟な組織体制の実現と見直し ・内部統制の確立及び研究所内における情報伝達の円滑化を図る観点から、研究所の重要な意思決定に関する議論や業務の進捗管理を行う場として理事長・理事・総務部長・研究企画調整部長等を構成員とする「幹部会議」を原則として週1回、業務執行状況の報告及び検証を行う場として監事を含めた全役員及び3研究領域長等が出席する「役員会議」を年3回、それぞれ開催した。また、TV会議システムを活用し両地区合同の部長等会議を原則として週1回開催した。 ・平成27年度計画に基づく業務運営を適正かつ的確に遂行するため、前年度に引き続き、清瀬・登戸両地区に年度計画の主な項目ごとの業務担当者を配置し、両地区が一体となって業務を推進した。 ・研究開発力強化法に基づき、平成23年1月1日付けで策定した「人材活用等に関する方針」を研究所のホームページに引続き公表して当該方針	<評価と根拠> 評価：B ・「幹部会議」、「役員会議」、「部長等会議」により、平成27年度計画に基づく業務運営の進捗管理及びその状況に応じた対応を図った。また、清瀬・登戸両地区に年度計画の主な項目ごとの業務担当者を配置し、両地区が一体となって業務を推進した。 ・業務の効率化及び情報伝達の円滑化を図る観点から、グループウェアの充実を図り、スケジュールや施設管理、各種規程等の情報管理の一元的な運用を引き続き実施した。 業務の効率化を進めるため、TV会議システムを積極的に活用した。 ・調査研究の実施状況及び業績を研究企画調整部において一元的かつ定期的に把握し、研究予算の執行管理に活用するとともに、業務の弾力的な運営に反映させた。 ・1 研究業績、2 対外貢献、3 所内貢献(研究業務以外の業務を含む貢献)の個人業績評価について、所属部長、研究領域長、役員等が多面的に評価を行うシステムにより公平かつ適正に研究員の業績評価を行った。 ・中期目標・中期計画に示された評価項目等の業務運営を的確かつ効率的に進めるため、業務担当者を選任するとともに、幹部会議、役員会議、部長等会議の各種会議を通じて進行管理を行った。 ・業務改善については、各種会議で意見交換を行うとともに、メール等を用いて職員から提案を受け付けているほか、研究所のホームページに「国民の皆様の声募集」の	評価	
							<評価に至った理由> <今後の課題> <その他事項>	

		ームの編成、業務責任者の任命等により、中期計画で指定されている業務を的確かつ効率的に遂行する。 イ 調査研究管理の一元化 清瀬、登戸両地区の研究企画調整業務、労働災害調査分析業務及び国際情報・研究振興業務の一層の一元化を図る。 ウ 人材の登用 人材活用等に関する方針(第 6 の 1(1))に基づき、公募による資質の高い人材の採用に努める。また、研究員がその能力を十分に活かせるよう、研究員の能力開発及び研究環境の整備に努める。		に基づく取組みを推進した。 イ 調査研究管理の一元化 ・研究企画調整部を中心として、それぞれの地区において内部評価会議(臨時・秋・春)を開催するとともに、全研究課題を対象に統一的な基準に基づく内部評価を行った。また、プロジェクト研究 10 課題を対象として、外部評価会議を開催し、外部識者の視点からの評価を併せて行った。これらの評価結果を基に、研究計画の再精査や予算配分の見直しを行った。 ・清瀬・登戸両地区における研究員の個人業績評価制度を引き続き活用して研究員の業績評価を行い、この結果を人事管理に反映させた。[再掲] ウ 人材の登用 ・研究者人材データベース(JREC-IN)への登録、学会誌への公募掲載等、産業安全と労働衛生の研究を担う資質の高い任期付き研究員の採用活動を行った。 ・新規研究員の採用に際しては、全て公募を行い、平成 27 年度中に任期付研究員として 3 名採用した。	バナーを設け、国民の意見を聴いている。 ・各種所内会議の場等での監事からの助言等を参考に業務の改善を行った。 ・各種会議のあり方の見直し並びに研究管理システムと各種会議における業務執行状況の把握・検証の徹底は、理事長のイニシアティブにより実施した。 ・外部評価委員会、事業者団体等との意見交換の場を通じて、調査研究業務の必要性及び成果の検証を行い、その結果に基づき、業務の見直しを行っている。 ・当研究所には、会計基準上の関係公益法人は存在しない。また、委託調査等の業務委託については、平成 21 年 7 月以降、総合評価方式による一般競争入札を導入し、契約の透明性・競争性を確保している。また、研究員が要求するすべての調達について、所属部長のほか、研究企画調整部の事前承認を得ることとし、必要性等を検証するとともに、内部審査を行う機関として公共調達審査会、外部審査を行う機関として契約監視委員会を設置し、契約の適正化を図った。 ・調達等合理化計画を策定し、一般競争入札等を原則とした、適切な調達手続きの実現に取り組んだ。 ・「調達等合理化計画」の目標を達成するために、契約監視委員会における指摘事項の周知徹底等により改善の取組を進めた。 ・光熱水料を研究棟ごとに月次で把握し、省資源・省エネの徹底を働きかけるとともに、明るい時間帯の廊下等の照明の完全消
	イ IT 技術の進展等を踏まえ、決裁システムや文書の管理及び活用の電子化・データベース化による業務・システムのより一層の最適化を図る。	エ 業務・システムの効率化等 調査研究業務に係る文書の体系的な整理・保管、情報処理が可能となる電子化・データベース化を推進する。また、テレビ会議の活用を引き続き進める。	・電子化・データベース化により業務・システムの最適化を図っているか。	エ 業務・システムの効率化等 ・業務の効率化及び情報伝達の円滑化を図る観点から、グループウェアの充実を図り、スケジュールや施設管理、各種規程等の情報管理の一元的な運用を引き続き実施した。 ・業務の効率化を進めるため、TV 会議システムを積極的に活用した。	

		ウ 監事との連携を一層強化し、監事による助言等が業務改善により効果的に結びつくような体制を構築する。 (2) 内部進行管理の充実 ア 調査研究業務の効率的な推進を図るため、内部及び外部の委員による研究評価を厳格に実施するとともに、研究企画調整部との緊密な連携の下に、研究グループ及び研究領域単位において、調査研究の適切な進捗管理を行う。 イ 研究員の業績評価を厳正に行い、その結果を昇給・昇格等の人事管理に適切に反映するとともに、その後の研究課題の選定や担当する業務の改善に役立てる。	オ 監事との連携 定期の監事監査、監事による各種所内会議等への出席及び役員会議等により監事との連携の強化を図る。 (2) 内部進行管理の充実 ア 効率的な研究業務の推進 調査研究の進行状況を定期的かつ一元的に把握し、評価する研究管理システムを活用し、研究実施状況及びその評価結果を研究管理・業務運営に反映させることにより、調査研究業務の効率的な推進を図る。 イ 研究員の業績評価 管理業務に係る業績評価基準の円滑な運用を図る等により、研究員の業績を一層適切かつ総合的に評価する。	・監事による助言等が業務改善に結びつくような体制となっているか。 ・内部統制を充実・強化し、調査研究の適切な進捗管理を行っているか。 ・研究員の業績評価を厳正に行っているか。	オ 監事との連携 ・各種所内会議の場等での監事からの助言等を参考に業務の改善に努めた。 (2) 内部進行管理の充実 ア 効率的な研究業務の推進 ・各研究グループにおける日常的な研究の進捗管理、内部・外部評価会議の開催による厳正な研究課題評価、研究討論会、情報交換会及び労働災害調査報告会等の各研究管理手法を組み合わせ、調査研究の質の維持・向上を図った。併せてこれらの進行状況を随時、幹部会議、部長等会議、役員会議等に報告し、検証することを徹底し、調査研究の的確な内部進行管理を行った。 ・調査研究の実施状況及び業績を研究企画調整部において一元的かつ定期的に把握し、研究予算の執行管理に活用するとともに、業務の弾力的な運営に反映させた。 イ 研究員の業績評価 ・業績評価基準に部長等管理職に着目した評価項目を設け評価を行った。 ・研究員について引き続き、①研究業績、②対外貢献、③所内貢献(研究業務以外の業務を含む貢献)の観点からの個人業績評価を行った。当該業績評価は、公平かつ適正に行うため、研究員の所属部長等、領域長及び役員による総合的な評価の仕組みの下で実施した。[再掲] なお、清瀬・登戸両地区における研究員の個人業績評価システムを引き続き活用した。また、評価結果については、人事管理等に適切に反映させるとともに、評価結果に基づく総合業績優秀研究員(3名)、研究業績優秀研究員(3名)及び若手総合業績優秀研究員(2名)を表彰し、研究員のモチベーションの維持・向上に役立てた。 [再掲] <主要な業務実績>	灯、昼休み時間中の消灯等の取り組みを行った。その結果、電気使用量は 2.0%増加し、ガス使用量は 5.0%増加したが、電気及びガス料金の値下げの影響により、平成 27 年度の光熱水料の合計は対平成 26 年度比で 18.6%減の約 8,038 万円となった。なお、震災前の平成 22 年度と比較すると、電気使用量は 19.3%減少し、ガス使用量は 6.8%減少した。 ・電子決裁システムやテレビ会議システムの活用促進により、業務処理の効率化や清瀬・登戸両地区間の移動時間、交通費等の削減を行い、時間的・経済的損失を縮減した。 ・一般競争入札による調達の徹底、情報通信技術の活用による時間的・経済的損失の縮減や出張におけるパック旅行の利用を図る等経費節減対策を講じた。 ・運営費交付金を充当して行う事業については、中期目標期間中における支出総額が中期目標の目標数値を達成した。 ・電気料金の大幅な値上げ等があったが、平成 27 年度(決算額)の一般管理費(人件費を除く。)は 19,039 万円減(前年度比 122.9%増)、業務経費(人件費を除く。)は対前年度比 8,972 円増(前年度比 13.4%増)となった。なお、光熱水料の使用量は対平成 22 年度比では減少している。 ・ラスパイレス指数は、研究職の対国家公務員(研究職)比較で 92.5、事務・技術職の対国家公務員(行政職(一))比較で 111.8 となった。なお、人事院が算出するラスパイレス指数においては、基本給のみならず扶養手当、住居手当等の手当も算入されるので、これらの手当の支給状況により、事務・技術職において対国家公務員(行政職(一))比較で 100 を上回っているものであ
--	--	---	--	--	--	--

	2 業務運営の効率化に伴う経費節減等 ア 運営費交付金を充当して行う事業については、さらなる業務運営の効率化を図ることにより、新規業務追加分を除き、中期目標期間終了時まで、一般管理費（人件費を除く。）については前中期目標期間中の最終年度と比べて15%程度の額、事業費（人件費を除く。）については前中期目標期間中の最終年度と比べて5%程度の額を削減すること。 イ 常勤役職員の人件費（退職手当及び福利厚生費並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除	2 業務運営の効率化に伴う経費削減 ア 省資源、省エネルギーを推進し経費節約に取り組むとともに、省エネルギー化等のための環境整備を進める。併せて、業務処理へのIT技術の活用等を適宜行い、更なる経費の節減を図る。 イ 業務運営の徹底した効率化を図ることにより、新規業務追加分を除き、中期目標期間終了時まで、一般管理費（人件費を除く。）の中期計画予算については、平成22年度の運営費交付金と比べて15%に相当する節減額を、また、事業費（人件費を除く。）の中期計画予算については、平成22年度の運営費交付金と比べて5%に相当する節減額を見込んだものとする。 ウ 常勤役職員の人件費（退職手当及び福利厚生費並びに人事院勧告を踏まえた給与改定	(3) 業務運営の効率化に伴う経費節減 ア 経費の節減 省資源、省エネルギーの推進、省エネルギー化等のための環境整備、IT技術の活用等を適宜行い、経費の節減を図る。 イ 業務運営の徹底した効率化 中期計画に示された数値目標に基づく年度予算を作成し、業務運営を行う。 ウ 役職員の給与の見直し 国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員の給与	・中期目標期間終了時において、主務大臣が行う法人の組織・業務の全般にわたる見直しを前提にした評価が行われているか。（政独委・評価の視点事項8） ・業務改善の取組を適切に講じているか。（※ 業務改善の取組：国民からの苦情・指摘についての分析・対応、国民が疑念を抱くことのない開かれた法人運営、業務改善提案箱等職員からの提案を受け付けるための仕組みの構築、改善に取り組む職員を人事上評価しているか等） ＜厳正に評価を行う事項31＞ ・国民のニーズとずれている事務・事業や、費用に対する効果が小さく継続する必要性の乏しい事務・事業がないか等の検証を行い、その結果に基づき、見直しを図っているか。 ＜厳正に評価を行う事項32＞ ・関連公益法人との関係について、透明性確保に向けた見直しを行っているか。（※ 独立行政法人会計基準上の関係公益法人	(3) 業務運営の効率化に伴う経費節減 ア 経費の節減 ・電気の使用量を研究棟ごとに月次で把握し、省資源・省エネの徹底を働きかけ、明るい時間帯の廊下等の照明の完全消灯、昼休み時間中の消灯等の取組を行った。その結果、電気使用量は2.0%増加し、ガス使用量は5.0%増加したが、電気及びガス料金の値下げの影響により、平成27年度の光熱水料の合計は対平成26年度比で18.6%減の約8,038万円となった。なお、震災前の平成22年度と比較すると、電気使用量は19.3%減少し、ガス使用量は6.8%減少した。 ・グループウェアにより、スケジュールや施設管理、各種規程等の情報管理の一元的な運用を行うとともに、TV会議システムの一層の活用等により、移動時間、交通費等の削減を行い、業務の効率化を図った。 イ 業務運営の徹底した効率化 ・中期計画に示された数値目標に準じた年度予算を計画し、業務運営を行った。 ウ 役職員の給与の見直し ・国家公務員の給与制度に準拠し、適正な給与水準を維持した。 また、「国家公務員の退職手当の支給水準の引下げ等について」（平成24年8月7日閣議決定）に準じ、平成25年1月から退職手当の支給水準引下げ等を行い、さらに、平成25年10月及び平成26年7月において調整率	る。 ・国とは異なる、又は法人独自の諸手当はない。 ・「行政改革の重要方針」を踏まえた、平成17年度（基準年度）からの総人件費の削減について既に目標が達成されている。 ・当研究所には、常勤の国家公務員の再就職者はいない。 ・当研究所職員の人件費を、人件費以外の費目で支出している事実はない。 ・福利厚生費については、当法人は、独法化以前は国の附属機関であり、職員は国家公務員であったことから、独法後も引き続き国の給与制度に準拠している。法定外福利費についても、国の制度に準拠している。 ・貸与可能研究施設・設備リストを見直し、施設・設備の減価償却等に伴う貸与料の適正化を図るとともに、利用者の目的施設の把握を容易にするために類似施設のグルーピングを行った。また、施設・設備の有償貸与の促進を図るためホームページの内容を分かり易くするとともにチラシを作成するなど、周知を図った。3000kN 垂直荷重試験機1件の施設・設備について有償貸与し、有償貸与金額は15万円となった。 ・実施されていない特許等保有の必要性の検討を5件について行った結果、引き続き権利を維持することとした。 ・保有特許の活用促進を図るため、登録特許について、開放特許情報データベース、研究所ホームページに名称、概要等を公表	
--	--	--	--	---	---	---	--

	く。)については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成 18 年 7 月 7 日)に基づき平成 18 年度からの 5 年間で平成 17 年度を基準として 5%以上削減するとした人件費改革の取組を平成 23 年度まで継続すること。 なお、総人件費については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すものとする。 併せて、研究所の給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。	部分を除く。)については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成 18 年 7 月 7 日閣議決定)に基づき、平成 18 年度からの 5 年間で平成 17 年度を基準として 5%以上削減するとした人件費改革の取組を平成 23 年度まで継続する。また、平成 24 年度以降の総人件費についても、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すものとする。 なお、常勤役職員の人件費(退職手当及び福利厚生費並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)の中期計画予算については、毎年度 1%以上の節減額を見込んだものとする。ただし、以下により雇用される者の人件費については、削減対象から除く。	の見直しを適宜行い、引き続き適正な給与水準を維持する。 エ 計画的な職員の採用 中期計画に基づき、総人件費抑制を踏まえつつ、計画的な職員採用の実施に努める。	に限らず、すでに批判をされていたり、国民から疑念を抱かれる可能性のある業務委託等について、1 当該業務委託等の必要性、2 独立行政法人自らが行わず他者に行わせる必要性、31 及び 2 の必要があるとして、他者との契約についてその競争性を高める方策等を検討し、見直しを図っているか等) <厳正に評価を行う事項 33> ・法人の業務改善のための具体的なイニシアティブを把握・分析し、評価しているか。(政独委・評価の視点事項 9)	を下げ支給水準を引き下げた。平成 27 年度においては、引き下げた支給水準により退職手当を支給した。 エ 計画的な職員の採用 ・新規研究員の採用に際しては、全て公募を行い、平成 27 年度中に任期付研究員として 3 名採用した。	した。 これらを踏まえ B と評価した。	
--	--	---	---	---	---	------------------------------------	--

	・競争的研究資金又は受託研究若しくは共同研究のための民間からの外部資金により雇用される任期付職員 ・国からの委託費及び補助金により雇用される任期付研究員 ・運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題（第三期科学技術基本計画（平成 18 年 3 月 28 日閣議決定）において指定されている戦略重点科学技術をいう。）に従事する者及び若手研究者（平成 17 年度末において 37 歳以下の研究者をいう。） さらに、給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、平成 21 年度の対国家公務員指数が 101.6 であることを踏まえ、引き続き、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組					
--	--	--	--	--	--	--

	み、今中期計画期間中に国家公務員の給与水準と同程度とするとともに、その検証結果や取組状況を公表する。				
ウ 契約については、公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、研究所において策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施すること。 なお、研究事業に係る調達については、政府における調達の適正化等の取組を踏まえ、適切に対応すること。	エ 契約については、公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、研究所において策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施することとする。 なお、研究事業に係る調達については、政府における調達の適正化等の取組を踏まえ、適切に対応することとする。	オ 公共調達の適正化 契約の締結に当たって、透明性、競争性等の確保に努めるとともに、契約監視委員会等での契約の点検を実施する。	＜主な定量的指標＞ ・中期目標期間中において、新規追加・拡充部分を除き、平成 22 年度運営交付金から一般管理費（退職手当を除く）について 15%、事業費（退職手当を除く）について 5%に相当する額を節減すること。 ・常勤役職員の人件費（退職手当及び福利厚生費並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）について、毎年度 1%以上節減する。 ＜その他の指標＞ ＜評価の視点＞ ・契約方式等、契約に係る規程類は、適切に整備や運用がされているか。 (政独委・評価の視点事項 5(1)) ・契約事務手続に係る執行体制や審査体制は、適切に整備・運用されているか。 (政独委・評価の視点	オ 「調達等合理化計画」に基づく取組 (１) 平成 27 年度の調達実績と分析 ① 労働安全衛生総合研究所における平成 27 年度の契約状況は、表 1 のようになっており、契約件数は 102 件、契約金額は 8.5 億円である。その内訳は、競争性のある契約は 98 件 (96%)、8.4 億円 (98%)、競争性のない契約は 4 件 (４%)、0.2 億円 (２%) となっている。 前年度と比較して、競争性のある契約は、件数 (51%)・金額 (39%) とともに増加している。件数の増加の要因は物品の購入の契約が 22 件から 38 件、役務に係る契約 (工事の契約を除く。) が 35 件から 45 件に増加したこと等であり、金額の増加の要因は工事の契約が 1.1 億円から 2.4 億円、物品の購入が 1.8 億円から 3.0 億円に増加したこと等である。 また競争性のない契約の契約金額の減少の要因は、ガスの調達 (0.3 億円) について、平成 27 年度から一般競争入札に移行したことである。 表 1 平成 27 年度の労働安全衛生総合研究所の調達全体像 (単位：件、億円)	

	平成 26 年度		平成 27 年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(94%) 65	(94%) 6.0	(96%) 98	(98%) 8.4	(51%) 33	(39%) 2.4
企画競争・公募	(0%) 0	(0%) 0	(0%) 0	(0%) 0	(0%) 0	(0%) 0
競争性のある契約(小計)	(94%) 65	(94%) 6.0	(96%) 98	(98%) 8.4	(51%) 33	(39%) 2.4
競争性のない随意契約	(6%) 4	(6%) 0.4	(4%) 4	(2%) 0.2	(0%) 0	(△56%) △0.2
合 計	(100%) 69	(100%) 6.4	(100%) 102	(100%) 8.5	(48%) 33	(33%) 2.1

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。
(注 2) 比較増△減の () 書きは、平成 27 年度の対 26 年度伸率である。

② 労働安全衛生総合研究所における平成 27 年度の一者応札・応募の状況は、表 2 のようになっており、契約件数は 28 件 (29%)、契約金額は 2.6 億円 (31%) である。前年度と比較して、一者応札・応募による契約件数は、物品の購入の契約件数が 12 件から 4 件に減少しているものの、工事
--

事項 5(1))

・契約監視委員会での見直し・点検は適切に行われたか(その後のフォローアップを含む。)。また、「随意契約等見直し計画」が計画どおり進んでいるか。(政独委・評価の視点事項 5(2)を含む。)<厳正に評価を行う事項 23>

・契約の締結に当たって、透明性・競争性等が確保されているか。(政独委・評価の視点事項 5(3)を含む。)<厳正に評価を行う事項 22>

・省資源、省エネルギーを適切に推進し、経費を節減しているか。(光熱水量の増減に関する特殊要因等の影響を明らかにした上で、評価する。)

・業務処理効率化の観点から業務処理への情報通信技術の活用、定型業務の外部委託化等の見直しを適切に行い、これらに関する経費を節減しているか。

・事業費における冗費を点検し、その削減を

関係の契約が 0 件から 6 件に増加していること等により 1 件の減少となっており、契約金額は、物品の購入が 1.1 億円から 0.4 億円に減少しているものの、工事の契約が 1.5 億円であったこと等により 0.9 億円の増加となった。

表 2 平成 27 年度の労働安全衛生総合研究所の一者応札・応募状況
(単位：件、億円)

		平成 26 年度	平成 27 年度	比較増△減
2 者以上	件数	36 (55%)	70 (71%)	34 (94%)
	金額	4.4 (73%)	5.8 (69%)	1.4 (31%)
1 者以下	件数	29 (45%)	28 (29%)	△ 1 (△ 3%)
	金額	1.6 (27%)	2.6 (31%)	0.9 (59%)
合 計	件数	65 (100%)	98 (100%)	33 (51%)
	金額	6.0 (100%)	8.4 (100%)	2.4 (39%)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。
(注 2) 合計欄は、一般競争を行った計数である。
(注 3) 比較増△減の () 書きは、平成 27 年度の対 26 年度伸率である。

(2) 重点的に取り組みを行った分野及びその効果

合理化計画においては、研究用機器関係について、それぞれの状況に即した調達の改善及び事務処理の効率化に努めることとした。

① 研究用機器に関する調達

研究用機器の競争契約に関する調達について、多くの応札業者がより容易に応札準備ができるよう、平成 27 年度においては、新たに①及び②の取組を実施することで、適正な調達を目指した。

i) 物品の購入にあっては、仕様と併せ原則 2 機種以上の製品候補を記載(特定の製品を調達する必要がある案件を除く。)

ii) 2 機種以上の製品候補を選定できない特段の理由がある場合には、書面で明らかにした上で、調達等合理化検討会(又は総括責任者)の了解を得て調達を行う。

② 効果

平成 27 年度に一般競争入札により調達を行った物品の購入については、表 3 のようになっており、契約件数は 38 件、契約金額は 3.0 億円であったが、このうち一者応札の件数は 4 件(11%)、契約金額は 0.4 億円(13%)であった。上記(1)の取組みにより、前年度と比較して、一者応札・応募による契約の割合は、件数について－8 件(－67%)、契約金額については－0.7 億円(－64%)の減となった。

表 3 平成 27 年度の労働安全衛生総合研究所の物品の購入に係る一者応

図っているか。＜厳正に評価を行う事項 21＞

・運営費交付金を充当して行う事業については、中期目標期間中における支出総額が中期目標の目標数値を達成しているか。

・経年比較により削減状況(例えば総額・経費ごと)が明らかになっているか。また、削減のために取り組んだ事項の削減に及ぼした効果を明らかにしているか。(取組開始からの経過年数に応じ取組が順調であるか、適切であるかを検証し、削減目標の達成に向けての法人の取組を促すという視点をもって評価する。(政独委・評価の視点 4(2))

・給与水準が適正に設定されているか(特に、給与水準が対国家公務員指数100を上回る場合には、その適切性を厳格に検証しているか。)

(政独委・評価の視点 4(1))＜厳正に評価を行う事項 11＞

・国とは異なる、又は法人独自の諸手当は、適切であるか。＜厳正に評価を行う事項 13

札・応募状況				
(単位：件、億円)				
		平成 26 年度	平成 27 年度	比較増△減
2 者以上	件数	1 0 (45%)	3 4 (89%)	2 4 (340%)
	金額	0. 7 (41%)	2. 6 (87%)	1. 8 (371%)
1 者以下	件数	1 2 (55%)	4 (11%)	△ 8 (△67%)
	金額	1. 1 (59%)	0. 4 (13%)	△ 0. 7 (△54%)
合計	件数	2 2 (100%)	3 8 (100%)	3 3 (51%)
	金額	1. 8 (100%)	3. 0 (100%)	2. 4 (39%)
(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。				
(注 2) 合計欄は、一般競争を行った計数である。				
(注 3) 比較増△減の() 書きは、平成 27 年度の対 26 年度伸率である。				
③ 目標の達成状況				
重点的に取り組みを行った分野については、競争契約に占める一者応札の契約件数割合を前年度以下(45%以下)とすることとしていたが、上記(2)のとおり物品の購入に係る契約件数が前年度から大きく増える中で、物品の契約件数に占める一者応札の割合は11%となっており目標を達成した。				
(3) 調達に関するガバナンスの徹底				
合理化計画における、下記事項に係る取組状況は以下のとおりであった。				
① 随意契約に関する内部統制の確立				
新たに随意契約を締結することとなる案件については、事前に法人内に設置された調達等合理化検討会(又は総括責任者)に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとした。平成27年度は自由競争入札において2者の応札があったものの、予定価格を超過し、再度入札でも不調となったパソコンの購入及び導入に係る調達について、随意契約によることができる事由に該当することから検討を実施した結果、再度公告入札により競争性を担保しつつ調達が可能と判断され、随意契約ではなく再度公告入札により契約することとなったもの等2件であった。(点検件数割合100%)。				
② 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組				
調達等合理化検討会において、調達に関する内部チェックマニュアルを作成するとともに、調達担当職員を対象とした研修を実施することとされていたことから、別添マニュアルを作成するとともに、平成28年2月16日に研修を実施し、併せてマニュアルの内容について逸脱が無いかチェックを行った。				

	エ 保有資産については、引き続き、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うこと。また、法人が保有し続ける必要があるかを厳しく検証し、支障のない限り、国への返納等を行うものとする。 特許権については、特許権を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、登録・保有コストの削減及び特許収入の拡大を図ること。	オ 業務の円滑な実施を図るため、既存の研究スペース及び保有資産を有効活用するとともに、資産を保有することの必要性について、不断の見直しを行い、不要資産については、国への返納等必要な措置を講ずる。 また、特許権については、特許権の登録から一定の年月が経過し、特許権の実施許諾の見込み等が小さいと判断されるものについては、当該特許権の維持の是非について検討し、必要な措置を講ずるなど、登録・保有コストの削減を図るとともに、併せて上記第1	カ 保有資産 施設・設備の効率的な利用方法を適宜検討し、改善を図る。また、不要資産であることが確認されたものについては、国への返納等必要な措置を講ずる。 また、特許権については、特許権の維持費用、実施の見込みなどを考慮して、特許権の維持の是非について検討し、必要な措置を講ずるとともに、企業との共同開発による共有特許の推進等を通じて特許収入の増加を図る。	＜ ・総人件費改革は進んでいるか。 ＜厳正に評価を行う事項 12＞ ・国家公務員の再就職のポストの見直しを行っているか。特に、役員ポストの公募や、平成 21 年度末までに廃止するよう指導されている嘱託ポストの廃止等は適切に行われたか。 ＜厳正に評価を行う事項 15＞ ・独立行政法人職員の再就職者の非人件費ポストの見直しを行っているか。 ＜厳正に評価を行う事項 16＞ ・法人の福利厚生費について、法人の事務・事業の公共性、業務運営の効率性及び国民の信頼確保の観点から、必要な見直しが行われているか。法定外福利費の支出は、適正であるか。 （政独委・評価の視点 事項 4(3)）＜厳正に評価を行う事項 14 を含む＞ ・資産を保有することの必要性について、不断の見直しを行い、不要資産については、国への返納等必要な措置を講じているか。	（４）今後の対応方針について 「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律（平成 2 7 年法律第 1 7 号）」により、独立行政法人労働安全衛生総合研究所は平成 2 8 年 4 月 1 日より独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）となったことから、今後は機構の定める調達等合理化計画の内容に基づき調達の合理化等に取り組んでいくこととしたい。 カ 保有資産 ・貸与可能研究施設・設備リストを見直し、施設・設備の減価償却等に伴う貸与料の適正化を図るとともに、利用者の目的施設の把握を容易にするために類似施設のグルーピングを行った。また、施設・設備の有償貸与の促進を図るためホームページの内容を分かり易くするとともにチラシを作成するなど、周知を図った。3000kN 垂直荷重試験機 1 件の施設・設備について有償貸与し、有償貸与金額は 15 万円となった。 ・保有特許の活用促進を図るため、登録特許について、開放特許情報データベース、研究所ホームページに名称、概要等を公表した。	
--	--	--	---	---	--	--

		の 4(5)の取組等により、特許収入の拡大を図る。		(政独委・評価の視点 事項 3(1)と同様) ・特許権の保有の必要性の検討を行い、特許権の登録・保有コストの削減を図るとともに、特許収入の拡大を図っているか。(政独委・評価の視点事項 3(1)と同様)			
--	--	---------------------------	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3	運営交付金以外の収入の拡大及び経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値（前中期目標 期間中平均値）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値、平均値等、目標に応じた必要な情報
	競争的研究資金の導入件数	—	27 件	27 件 （代表 18 件）	35 件 （代表 22 件）	42 件 （代表 29 件）	37 件 （代表 28 件）	35 件 （代表 20 件）	
	同金額	—	7,828 万円	4,034 万円	3,335 万円	4,476 万円	4,098 万円	5,114 万円	
	研究資金における外部研究資金の割合	1/3 以上	1/3 以上	10,340 万円 21.0%	10,401 万円 18.6%	10,975 万円 18.7%	8,709 万円 14.4%	17,437 万円 23.0%	
	受託研究件数	—	10 件	9 件	6 件	12 件	8 件	9 件	
	受託研究金額	—	9,913 万円	6,306 万円	7,066 万円	6,499 万円	4,611 万円	12,323 万円	
	施設貸与料	—	54 万円 (3.4 件)	175 万円 (7 件)	116 万円 (6 件)	111 万円 (3 件)	124 万円 (5 件)	15 万円 (1 件)	
	著作権料	—	49 万円 (3 件)	87 万円 (6 件)	83 万円 (5 件)	12 万円 (4 件)	42 万円 (2 件)	90 万円 (7 件)	
	特許実施料	—	31 万円 (1.8 件)	13 万円 (1 件)	19 万円 (1 件)	18 万円 (1 件)	34 万円 (1 件)	46 万円 (1 件)	
	合計	—	134 万円	275 万円	218 万円	141 万円	200 万円	151 万円	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	第 4 財務内容の改善に関する事項 通則法第 29 条第 2 項第 4 号の財務内容の改善に関する事項は、次のとおりとする。 1 運営費交付金以外の収入の拡大 競争的研究資金を含む外部研究資金の獲得額の向上に向け、研究資金の 3 分の 1 以上を外部研究資金によって獲得するよう努めること。 また、研究施設・設備の有償貸与、寄附金等により自己収入の拡大に努めること。	第 3 財務内容の改善に関する事項 1 運営費交付金以外の収入の拡大 競争的研究資金を含む外部研究資金の獲得額の向上に向け、研究員が競争的研究資金に応募を積極的に行うとともに、役員自らが業界団体や企業等に働きかけるなど、研究資金の 3 分の 1 以上を外部研究資金によって獲得するよう努める。また、研究施設・設備の有償貸与、寄附金等により自己収入の拡大に努める。	第 3 財務内容の改善に関する事項 1 運営費交付金以外の収入の確保 (1) 競争的研究資金、受託研究の獲得 競争的研究資金について組織的な情報収集及び検討を行い、積極的に応募することにより、前年度を上回る競争的資金の獲得を目指す。 公益団体、業界団体等に対し、役員自らが受託研究の実施等を働きかけるとともに、調査研究に係る役務の調達情報の把握に努め、対応可能なものについては、積極的に公募する。 (2) 自己収入の確保 ホームページへの掲載やメールマ	<主な定量的指標> ・研究資金の 3 分の 1 以上を外部研究資金によって獲得するよう努める。 <その他の指標> <評価の視点> ・競争的研究資金、受託研究等の獲得に向けた取り組みを行うことにより、自己収入の確保が行われているか。 (政独委・評価の視点事項 2(1)と同様) ・研究施設・設備の有償貸与、成果物の有償頒布等についての取り組みを行うことにより、自己収入の確保に努めているか。 ・当期総利益(又は当期総損失)の発生要因が明らかにされているか。また、当期総利益(又は当期総損失)の発生要因の分析は行われているか。当該要因は法人の業務運営に問題等があることによるものか。業務運営に問題等がある	<主要な業務実績> 第 3 財務内容の改善に関する事項 1 運営費交付金以外の収入の確保 (1) 競争的研究資金、受託研究の獲得 ・競争的研究資金等の外部研究資金の獲得について、公募情報の共有・提供や若手研究員に対する申請支援等の組織的な取組を行い、厚生労働科学研究費補助金及び日本学術振興会科学研究費補助金等 35 件(うち研究代表者 20 件)5,114 万円の競争的研究資金を獲得した。 ・役員による公益団体、業界団体、企業等への訪問を実施した。 ・受託研究については、国から 6 件、民間機関から 3 件の合計 9 件で 12,323 万円を獲得した。 ・受託研究のうち 1 件は、経済産業省からの大型受託研究「ロボット介護機器開発・導入促進に係る安全基準の策定」(3,889 万円)である。 (2) 自己収入の確保 ・貸与可能研究施設・設備リストを見直し、施設・設備の減価償却等に伴う貸与料の適正化を図るとともに、利用者の目的施設の把握を容易にするために類似施設のグルーピングを行った。また、施設・設備の有償貸与の促進を図るためホームページの内容を分かり易くするとともにチラシを作成するなど、周知を図った。3000kN 垂直荷重試験機 1 件の施設・設備について有償貸与し、有償貸与金額は 15 万円となった。 ・また、大学等の研究機関や民間企業との間で共同研究(プロジェクト研究等の重点研究課題及び研究職員が研究代表者である科学研究費補助金により実施する研究課題に限る。)により施設の共同利用を進めた。 ・特許権の実施許諾、成果物の有償頒布化による自己収入の合計額は総額 46 万円となった。 <添付資料 1 0 外部研究資金の導入>	<評定と根拠> 評定：B ・外部研究資金の獲得については、公益団体、業界団体、企業等に対し、役員自らが受託研究の実施等を働きかけるとともに、公募情報の共有・提供や若手研究員に対する申請支援等の組織的な取組を行った。 ・貸与対象の施設・設備についてはホームページ等を通じて積極的に広報した。この結果、1 の施設・設備について有償貸与し、有償貸与金額は 15 万円となった。 ・施設及び機器の貸与料、著作権料のほか、講師謝金、委員会出席謝金等による収入及び運営費交付金の収益化により、当期総利益は 37,843 万円となった。法人の業務運営等に問題等はない。 ・利益剰余金は 46,323 万円であり、過大な利益とはなっていない。 研究資金の 3 分の 1 以上を外部研究資金によって獲得するとの目標を達成するには至っていないが、本研究所における研究成果が企業の利益に直結する性質のものでなく、企業・業界団体からの資金獲得は困難なこと等から、難易度の高いものとなっている。また、研究施設の貸与、著作権料等の自己収入の確	評定 <評定に至った理由> <今後の課題> <その他事項>	

		ガジンの活用、講演会等での積極的な広報、共同研究の推進等により、外部貸与対象施設・機器の有償貸与、特許権の実施許諾、成果物の有償頒布化等を一層進める。	ことが判明した場合には当該問題等を踏まえた改善策が検討されているか。 (具体的取組) 1 億円以上の当期総利益がある場合において、目的積立金を申請しなかった理由の分析について留意する。 (政独委・評価の視点事項 2(1)) ・利益剰余金が計上されている場合、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から実施されることが必要な業務を遂行するという法人の性格に照らし過大な利益となっていないか。 (政独委・評価の視点事項 2(2))			保に努め、これらについては、前中期目標期間の実績を大きく上回っている。	
2 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施 運営費交付金を充当して行う事業については、「第 3 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。	2 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施 予算、収支計画及び資金計画 ア 予算については、別紙 1 のとおり。 イ 収支計画については、別紙 2 のとおり。 ウ 資金計画については、別紙 3 のとおり。	2 予算、収支計画及び資金計画 (1) 予算については、別紙 3 のとおり。 (2) 収支計画については、別紙 4 のとおり。 (3) 資金計画については、別紙 5 のとおり。	<主な定量的指標> ・中期目標期間中において、新規業務追加部分を除き、平成 22 年度運営費交付金から一般管理費(人件費を除く)について、15%、事業費(人件費を除く)について 5%に相当する額を節減すること。 ・常勤役職員の人件費(退職金手当及び福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改	<主要な業務実績> 2 予算、収支計画及び資金計画 ・平成 27 年度の予算、収支計画及び資金計画は、財務諸表及び決算報告書のとおりである。予算の執行に際しては、業務の進行状況と予算執行状況を把握し、適宜見直しを行った。 ・経費削減の達成度については、決算額は予算額に対して 23,161 万円の増となり、執行率は 112.4%となった。項目別では、人件費(退職手当を除く。)は 99.5%、一般管理費は 168.3%、業務経費は 115.8%の執行率となった。	・中期計画に基づく予算を作成し、人件費については当該予算の範囲内で執行したが、一般管理費及び業務経費については予算を超過した。 ・一般管理費及び業務経費の計画と実績の差異は、一般管理費は火災報知設備更新や外壁補修工事等施設維持に必要な緊急性の高い修繕工事等を行ったこと、業務経費は故障した研究設備の代替機購入や日本年金機構の情報漏洩事案を契機とした情報セキュリティ対策の強化対応によるものである。 ・運営費交付金債務は、経費節減等により生じたものであり、合理的な理由に基づくものである。 ・運営費交付金債務は年度末に全額収益化		

	第 4 短期借入金の 限度額 (1) 限度額 290 百万円 (2) 想定される理由 ア 運営費交付金の受け入れの遅延等による資金の不足に対応するため。 イ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給、重大な業務災害等の発生に伴う補償金の支払い等、偶発的な出費に対応するため。 第 5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる場合には、当該財産の処分に関する計画 なし 第 6 第 5 に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 なし 第 7 剰余金の使途 1 研究用機器等を充実させるための整備 2 広報や研究成果	第 4 短期借入金の 限度額 1 限度額 290 百万円 2 想定される理由 (1) 運営費交付金の受け入れの遅延等による資金の不足に対応するため。 (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給、重大な公務災害等の発生に伴う補償費の支払い等、偶発的な出費に対応するため。 第 5 剰余金の使途 1 研究用機器等を充実させるための整備 2 広報や研究成果	定分を除く。)について、毎年度 1%以上削減する。 <その他の指標> <評価の視点> ・経費削減の達成度はどのくらいか。 ・運営費交付金を充当して行う事業については、中期目標に基づく予算を作成し、当該予算の範囲内で予算を執行しているか。 ・予算、収支計画及び資金計画について、各費目に関して計画と実績の差異がある場合には、その発生理由は明らかになっており、合理的なものであるか。 ・運営費交付金が全額収益化されず債務として残された場合には、その発生理由が明らかになっており、合理的なものであるか。(政・独委・評価の視点事項 2(3)を含む)		し、積立金に振り替えている。 当所積立金（振替額）404,140 千円 これらを踏まえ、B と評価する。 <課題と対応> なし。	
--	---	--	--	--	---	--

		発表等の充実 3 職員の資質向上 のための研修、研 究交流への参加 4 職場環境の快適 さを向上させるた めの整備	発表等の充実 3 職員の資質向上 のための研修、研 究交流への参加 4 職場環境の快適 さを向上させるた めの整備				
--	--	---	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4	人事、施設及び設備に関する事項並びに公正で適切な業務運営に向けた取組		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値（前中期目標期間 平均値等）	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値、平均値等、目標に応じた必要な情報
	年度末の常勤職員数	104 名	104 名	96 名	101 名	99 名	99 名	101 名	
	任期付研究員応募者数	—	27 人	63 名	11 名	76 名	13 名	10 名	
	採用者数（内定）	—	4 名	5 名	3 名	5 名	1 名	3 名	
	倫理審査委員会審査件数	—	23 件	30 件	33 件	23 件	25 件	45 件	
	うち承認	—	9 件	13 件	6 件	7 件	7 件	15 件	
	うち条件付き承認	—	10 件	12 件	21 件	7 件	12 件	26 件	
	うち変更勧告	—	5 件	3 件	2 件	5 件	6 件	1 件	
	うち不承認	—	2 件	0 件	0 件	4 件	0 件	3 件	
	うち該当せず	—	0 件	2 件	4 件	0 件	0 件	0 件	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	第 5 その他業務運営に関する重要事項 通則法第 29 条第 2 項第 5 号のその他業務運営に関する重要事項は、次のとおりとする。 1 人事に関する事項 ア 職員の専門性を高めるために適切な能力開発を実施するとともに、職員の勤務成績を考慮した人事評価を適切に実施すること。 また、このような措置により職員の意欲の向上を図ること。 イ 研究員の流動化で活性化された研究環境を実現するため、研究員の採用については、引き続き、任期制を原則とすること。 任期の定めのない研究員の採用にあたっては、研究経験を重視し、研究員としての能力が確認された者を採用すること。	第 8 その他業務運営に関する重要事項 1 人事に関する事項 (1) 方針 ア 資質の高い人材を幅広く登用するため、研究員の採用に当たっては、原則として、公募による任期付採用を行い、採用後一定期間経過後に、研究業績や将来性を踏まえて、任期を付さない研究員として登用する。 イ 研修の実施や研究発表等の奨励により、若手研究員の資質向上に努めるとともに、女	第 6 その他業務運営に関する事項 1 人事に関する計画 (1) 方針 ア 中期計画に基づく人件費削減の取組状況を踏まえつつ、研究ニーズの優先度が高い分野から新規研究員を採用する。採用に当たっては、公募による 3 年間の任期付き採用を原則とする。 3 年間の任期が満了する任期付き研究員のうち研究所で引き続きの勤務を希望するものを対象として、任期を付さない研究員として採用審査を行う。 イ 新規採用者研修、研究討論会等を実施するとともに、新たに採用した若手研究員及び	<主な定量的指標> ・年度末の常勤職員数の見込み 104 人 <その他の指標> なし。 <評価の視点> ・人事に関する計画は、資質の高い人材を幅広く登用するための公募による選考採用等及び業務運営の効率化等の推進のための方針として策定され、実施されているか。 ・若手研究員の資質向上に努めるとともに、女性研究員等が能力を十分に発揮できる研究環境を整備しているか ・人件費の実績が予算を上回った場合には、その理由は明らかになっており、合理的なものであるか。	<主要な業務実績> 第 6 その他業務運営に関する事項 1 人事に関する計画 (1) 方針 ア 研究員の採用 ・新規研究員の採用に際しては、全て公募を行い、平成 27 年度中に任期付研究員として 3 名採用した。〔再掲〕 ・任期を付さない研究職員として、平成 27 年度中に 3 名を採用した。（研究員は原則、3 年間の任期付研究員として採用し、3 年後、それまでの研究成果等を評価した上で、任期を付さない研究職員として採用する。） イ 若手研究員等の資質向上と環境整備 ・新規採用者研修、研究討論会等を実施するとともに新たに採用した若手研究員については、研究員をチューターとして付けて研究活動を支援した。 ・フレックスタイム制に関する協定に基づき、柔軟な勤務時間体系の運	<評定と根拠> 評定：B ・資質の高い人材を採用するため、公募情報を広く周知し若手任期付研究員の採用を実施した。 ・専門型裁量労働制に関する協定を定め、一定の研究員に対し労働時間の自己管理を図ることにより、調査研究成果の一層の向上を期待するとともに、さらに育児と仕事の両立ができるような環境整備に努めた。 ・人件費の実績額は、予算額を 572 万円下回った。 ・平成 27 年度は 2 名の研究員をカナダ、アメリカの研究機関に派遣した。	評価	<評価に至った理由> <今後の課題> <その他事項>

	性研究員等がその能力を十分に発揮できる研究環境の整備に努める。 (2) 常勤職員の数 期末の常勤職員数は、期初の100%を上限とする。 (参考1) 常勤職員数 期初の常勤職員数 104人 期末の常勤職員数 104人(上限) (参考2) 中期目標期間中の 人件費総額 中期目標期間中の 総人件費改革対象の 常勤役職員の 人件費総額見込み ： 4,191百万円 なお、総人件費	外国人研究員に対して研究遂行上の助言を行うチューターを配置すること等により、若手研究員等の自立と資質向上を促進する。 また、平成24年度中に策定した一般事業主行動計画に取り組み、育児休業、フレックスタイム等の各種制度を活用して、育児・介護等と研究の両立を図るための環境整備に努める。 (2) 人員の指標 当年度初の常勤職員数 102名 当年度末の常勤職員数の見込み 104名 (3) 人件費総額の見込み 当年度中の総人件費改革対象の常勤役職員の人件費総額見込みと総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付き研究員の人件費総額見込みとの合計額は、944百万円である(受託業務等の獲得状況により増減があ	用を図ることにより、育児と仕事の両立ができるような環境整備に努めた。 ・専門型裁量労働制により、一定の研究員に対し労働時間の自己管理を図り、調査研究成果の一層の向上を期待するとともに、さらに育児と仕事の両立ができるような環境整備に努めた。 ウ 研究職員の海外派遣制度の活用 ・研究職員の資質・能力の向上等を図るため、研究職員を外国の大学若しくは試験研究機関等に派遣する制度について検討し、平成27年1月に在外研究員派遣規程を制定し、研究職員の海外派遣制度を導入した。 (2) 人員の指標 ・年度当初の常勤職員数は98名であり、年度末の常勤職員数は101名となった。 (3) 人件費総額見込み ・平成27年度における人件費の総額は9億1,618万円で、平成27年度計画における当年度中の人件費総額見込み(9億3,542万円)と比べて1,923万円の節減となった。		
--	---	--	--	--	--

	改革対象の常勤役職員の人件費総額見込みと総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究員の人件費総額見込みとの合計額は、4,763 百万円である。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。 また、新規業務追加分に係る人件費については上記の額に含まれない。	り得る。）。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。 また、新規業務追加分に係る人件費については上記の額には含まれない。	＜主な定量的指標＞ ＜その他の指標＞	＜主要な業務実績＞ 2 施設・設備に関する計画 ・施設・設備の耐用年数、用途、使用頻度等を勘案して、計画的に更新・整備を進めているか。	＜主な定量的指標＞ 倫理審査会審査件数等	＜評価の視点＞ ・施設・設備の耐用年数、用途、使用頻度等を勘案して、計画的に更新・整備を進めているか。	＜主要な業務実績＞ 2 施設・設備に関する計画 ・平成 27 年度計画どおり、清瀬地区の照明改修及び登戸地区の恒温恒湿実験室改修、被験者実験室改修、病理実験室改修を実施した。	・施設・設備の耐用年数、用途、使用頻度等を勘案して、計画的に更新・整備を進めた。
2 施設及び設備に関する事項	2 施設及び設備に関する事項	2 施設・設備に関する計画	＜評価の視点＞	2 施設・設備に関する計画	＜主な定量的指標＞	＜評価の視点＞	2 施設・設備に関する計画	・施設・設備の耐用年数、用途、使用頻度等を勘案して、計画的に更新・整備を進めた。
業務の円滑な実施を図るため、施設及び設備の整備について適切な措置を講じること。	調査研究業務の確実かつ円滑な遂行を図るため、既存の施設・設備について、耐用年数、用途、使用頻度、使用環境等を勘案し、計画的な更新、整備を進める。	墜落・転倒・飛来落下防止施設改修、実験室フード改修、機器分析室改修を実施する。	・施設・設備の耐用年数、用途、使用頻度等を勘案して、計画的に更新・整備を進めているか。	・平成 27 年度計画どおり、清瀬地区の照明改修及び登戸地区の恒温恒湿実験室改修、被験者実験室改修、病理実験室改修を実施した。				
なお、上記第 2 の 6 の検討により業務を実施する場合には、業務運営の効率化等の観点から、研究拠点が分散しないよう、施設及び設備の集約化を進めること。	なお、上記第 1 の 6 の検討により業務を実施する場合には、業務運営の効率化等の観点から、研究拠点が分散しないよう、	(参考) (省略)						

	3 公正で適切な業務運営に向けた取組 (1) 関係法令の順守等 研究所に対する国民の信頼を確保する観点から、情報の公開、個人情報等の保護、公的研究費の不正使用防止等、関係法令の順守を徹底するとともに、研究倫理の確保等高い倫理観をもって公正で的確な業務の運営を行うこと。	施設及び設備の集約化を進める。 3 公正で適切な業務運営に向けた取組 (1) 関係法令の順守等 研究所の諸活動の社会への説明責任を的確に果たすため、情報の公開を図り、個人情報、企業秘密等の保護を的確に行う。また、公的研究費の不正使用防止対策の実施等、研究者が高い職業倫理を持って研究活動を行うことができるよう必要な措置を講じる。	3 公正で的確な業務の運営 (1) 関係法令の遵守等 ア 法令に則って情報の公開を図り、情報管理システムを維持する。 イ 競争的資金に係る内部監査を実施する等の公的研究費の不正使用防止対策を的確に推進する。また、研究の公平性、信頼性を確保するため、利害関係が想定される企業等との関わり(利益相反)について、適正な管理を実施する。 ウ 国の定めた研究倫理指針等に則って研究活動を行うよう研究倫理委員会を開催し、必要な審査・措置等を実施する。 エ 独立行政法人通則法、個別法、就業規則、その他の各種規則の遵守状況の把握に努める。	<その他の指標> なし。 <評価の視点> ・情報公開、個人情報保護、公的研究費の不正使用防止等に関する関連法令を遵守するための体制及び仕組みを整備し、運用しているか。 ・国の定めた研究倫理指針等に則って研究活動を行うための研究倫理委員会を設置し、必要な審査・措置等を実施しているか。 ・そのほか独立行政法人通則法が定める業務の公共性と自立性、法人の業務範囲、役員の職務と権限、職員の服務基準等に則った業務運営がなされているか。 ・内部統制(業務の有	<主要な業務実績> 3 公正で的確な業務の運営 (1) 関係法令の遵守等 ア 研究不正の防止 ・「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日文部科学大臣決定)が制定され、また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」が同年2月18日に改正されたことを受け、研究不正防止ワーキンググループを設置し、これらのガイドラインを踏まえた管理体制等について検討を行い、「研究活動における不正行為への対応等に関する規程」を策定するとともに、「科研費補助金等取扱規程」の改正を行った。平成27年度も、当該規定等に基づき研究不正の防止に取り組んだ。 ・平成26年12月22日付けで文部科学省及び厚生労働省で策定された「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づき、研究倫理綱領、研究倫理審査委員会規程及び利益相反審査・管理委員会規程の改正に向けて検討を行った。 ・以上の結果を基に、平成27年4月に研究倫理綱領、研究倫理審査委員会規程及び利益相反審査管理委員会規程の改正を行った。平成27年度は新しい倫理指針が策定され、研究倫理審査委員会における審査案件が増えたため、委員会を従来の年2回から年3回に増やした。 イ 保有個人情報保護規程の改正 個人情報保護の強化のため、保有個人情報管理規程の改正を行い、その周知を図った。平成27年度も、当該規定等に基づき保有個人情報の保護に引き続き取り組んだ。 ウ 情報の公開 ・個人情報管理規程に基づき、引き続き、個人情報保護管理者及び保護担当者を選任し、研究所が保有する個人情報の適切な利用及び保護を推進した。 ・「独立行政法人情報公開・個人情報担当者連絡会議」に職員を派遣し、その後に会議に参加した職員による伝達等を実施した。 ・平成27年度における情報公開開示請求は0件であった。 ・情報の公開については、独立行政法人通則法等に基づく公表資料(中期計画、年度計画、役員報酬・職員給与規程等)のみならず、公正かつ的確な業務を行う観点から、調達関係情報、特許情報、施設・設備利用規程等も研究所のホームページ上で積極的に公開した。 エ 競争的資金に係る内部監査等 ・科学研究費補助金取扱規程に基づき、科学研究費研究課題37件に対する内部監査を実施した。 オ 研究倫理審査 ・研究倫理審査委員会規程に基づき、学識経験者、一般の立場を代表す	・「研究活動における不正行為への対応等に関する規程」を策定するとともに、「科研費補助金等取扱規程」の改正を行い、周知を図った。 ・研究倫理審査委員会において、厳正な審査を行うとともに、必要な措置の徹底を図った。 ・全役職員が知っておくべき関連規程等の情報については、グループウェア内で情報の共有化を図るとともに、個人情報等を含む機密性の高い情報については、グループウェア内で特定業務に従事する職員のみがアクセスできるフォルダーを整備し、基本的に同フォルダー内での情報処理を行っている。 ・内部統制の確立及び情報伝達の円滑化を図る観点から、各種会議の在り方を見直し、研究所における日常的な意思決定の迅速化や業務の進行管理及びその検証の効果的な実施を図った。 また、内部審査を行う機関として公共調達審査会を設置し、契約に係る審査を実施するとともに、外部審査を行う機関として契約監視委員会を設置し、更なる適正化を図っている。さらに、会計監査人による監査を厳正に実施している。 ・厚生労働省の指示に基づき、情報セキュリティ対策の強化について、全職員に説明し、さらに情報の物理的な遮断措置(情報を情報系と業務系に分離)を講じた。 これらを踏まえ、Bと評価する。 <課題と対応> なし。	
--	---	--	--	---	---	--	--

			効性及び効率性、財務報告の信頼性、業務活動に関わる法令等の遵守等)に係る取組について適切に取り組んでいるか。	る者等の外部委員6名及び内部委員10名からなる研究倫理審査委員会を2回開催し、45件の研究計画について厳正な審査を行った。審査の結果、変更勧告となった1件については、研究実施に先立ち、研究計画の修正を行わせた。同委員会の議事要旨を、研究所ホームページで公開した。 ・利益相反審査・管理委員会規程に基づき、研究倫理審査委員会において科学研究費及び厚労科研費などの外部資金による研究について審査を実施した。 ・動物実験委員会規程に基づき、動物実験委員会を開催し、4件の新規動物実験計画と3件の計画変更届について審査を行った。審査の結果、新規4件と変更3件の全申請が承認された。前年度（平成26年度）の自己点検・評価を行い、その結果をホームページ上で公開した。また、例年どおり、動物実験関係者に対する教育訓練を実施した。 カ 遵守状況等の把握 ・内部統制の確立及び研究所内における情報伝達の円滑化を図る観点から、研究所の重要な意思決定に関する議論や業務の進捗管理を行う場として理事長・理事・総務部長・研究企画調整部長等を構成員とする「幹部会議」を原則として週1回、業務執行状況の報告及び検証を行う場として監事を含めた全役員及び3研究領域長等が出席する「役員会議」を年3回、それぞれ開催した。また、TV会議システムを活用し両地区合同の部長等会議を原則として週1回開催した。		
(2) セキュリティの確保 個人及び法人等の情報保護を徹底するため、事務室等のセキュリティを確保するとともに、「第2次情報セキュリティ基本計画」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。	(2) セキュリティの確保 「第2次情報セキュリティ基本計画」等の政府の方針及びセキュリティ対策技術の進展等を踏まえ、漸次、情報セキュリティ対策基準等の整備及び改善を図り、情報セキュリティを確保する。	(2) セキュリティの確保 情報セキュリティポリシー及び同管理規程に基づく情報セキュリティ対策基準の充実を図るとともに、情報セキュリティ対策委員会における調査審議を踏まえ、同対策を適切に推進する。	・情報セキュリティ対策基準等の整備及び改善を図り、情報セキュリティを確保しているか。	(2) セキュリティの確保 ・厚生労働省の指示に基づき、全職員に対して、情報セキュリティ対策の強化について、説明を行った。 ・厚生労働省の指示に基づき、情報の物理的な遮断措置（情報を情報系と業務系に分離）を講じた。 ・新規採用職員に対しては、情報セキュリティを含む研修を実施し、遵守の徹底を図った。		

4. その他参考情報

独立行政法人労働安全衛生総合研究所
平成 27 年度評価 評価書
添付資料

添付資料目次

添付資料 1	プロジェクト研究・基盤的研究課題リスト	1
添付資料 2	役職員の委員派遣等一覧	3
添付資料 3	役職員の研究業績一覧	1 3
添付資料 4	労働安全衛生研究所一般公開のお知らせ	4 2
添付資料 5	施設見学等一覧	4 4
添付資料 6	特許出願、特許登録および特許の実施状況	4 5
添付資料 7	災害調査等の実施状況	4 6
添付資料 8	刊行物一覧	4 8

Industrial Health

労働安全衛生研究

労働安全衛生総合研究所特別報告（S R R）

労働安全衛生総合研究所技術資料（T D）

労働安全衛生総合研究所年報

添付資料 9	研究生・研修生等の受入れ	8 2
添付資料 1 0	外部研究資金の導入	8 3

プロジェクト研究・基盤的研究課題リスト

1 プロジェクト研究

番号	開始	終了	課題名
1	H24/4	H28/3	建設機械の転倒及び接触災害の防止に関する研究
2	H24/4	H28/3	墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究
3	H25/4	H29/3	労働災害防止のための中小規模事業場向けリスク管理支援方策の開発・普及
4	H26/4	H29/3	電気エネルギーによる工場爆発・火災の防止に関する研究
5	H23/4	H28/3	建設業における職業コホートの設定と労働者の健康障害に関する追跡調査研究
6	H25/4	H28/3	ナノマテリアル等の高機能化学工業材料を使用する作業環境中粒子状物質の捕集・分析方法の研究
7	H25/4	H28/3	介護職場における総合的な労働安全衛生研究
8	H26/4	H29/3	労働者の疲労回復を促進する対策に関する研究

2 基盤的研究

安全研究領域

番号	開始	終了	課題名
1	H25/4	H28/3	トンネル建設工事における労働災害の各種発生要因および安全対策に関する検討
2	H25/4	H28/3	機械安全及び電気安全の社会基盤整備に関する研究
3	H25/4	H28/3	帯電防止バグフィルタの性能評価法に関する研究
4	H26/4	H28/3	CFペンダントロープの経年損傷評価
5	H26/4	H28/3	工事斜面の簡易な崩壊監視計測に関する実証的研究
6	H26/4	H29/3	タワークレーンのマストの耐力に関する研究
7	H26/4	H29/3	斜面崩壊による労働災害の防止対策に係る実態把握及びハード対策に関する検討
8	H26/10	H28/3	労働者死傷病報告データの年齢に着目した統計的分析 ―住宅建築工事業・真空機器製造業等の実態把握―
9	H27/4	H30/3	クレーン用ワイヤロープの疲労特性に影響する諸因子の検討
10	H27/4	H30/3	高温腐食環境下における非石綿ガスケットの密封特性評価
11	H27/4	H29/3	建築物の解体工事における労働災害の調査・分析と技術的課題の検討
12	H27/4	H29/3	爆発火災災害データベースの事故情報の高度化および要因の分析
13	H27/4	H29/3	ガス溶断器具の適正な使用と管理に関する研究
14	H27/4	H30/3	火炎抑止装置に適用する要素技術に関する研究
15	H27/4	H29/3	重合性物質の反応における副反応、残留物、不純物の影響に関する研究
16	H27/4	H28/3	主要各国における産業災害情報のインターネット配信の比較と検討
17	H27/5	H28/3	水素漏洩時の作業安全に関する研究
18	H27/5	H28/3	中国におけるフォークリフト死亡労働災害の特徴分析及び日本との比較研究

健康研究領域

番号	開始	終了	課題名
1	H26/7	H29/3	校正印刷過程で使用される洗浄剤含有物質による生体影響と活性代謝物の解明
2	H26/4	H29/3	明暗シフトが引き起こす精巣機能障害 ―解析及びその防御法の探索―
3	H26/4	H29/3	職業性磁界ばく露の有害性評価とばく露防止に関する研究
4	H26/7	H29/3	ベリリウム化合物粒子の吸入ばく露による毒性に関する研究
5	H27/4	H29/3	生殖毒性が懸念される化学物質の影響評価に関する研究
6	H27/4	H29/3	動物を用いた低濃度の有機溶剤の臭気による神経行動学的解析研究
7	H27/5	H30/3	ヒストン修飾変化を指標とした化学物質の発がん性評価手法開発に関する基礎的研究
8	H24/4	H28/3	職場環境における金属が及ぼす生殖機能を中心とした健康影響に関する研究
9	H25/4	H28/3	作業環境における生物学的因子の有害性に関する研究
10	H25/4	H28/3	JNIOSH-OPAQの開発とその妥当性・信頼性の検討
11	H26/4	H28/3	医療現場における抗がん剤等の取扱いに伴う健康障害防止のための労働安全衛生対策
12	H26/4	H28/3	職場環境因子による生殖影響評価法に関する研究

環境研究領域

番号	開始	終了	課題名
1	H26/4	H28/3	フォークリフト前方視認補助装置に関する研究
2	H26/6	H29/3	墜落・転落災害防止に向けた脚立上での安全な作業領域の導出
3	H27/5	H29/3	暑熱作業環境評価へのUTCI指標の有効性の検討
4	H25/4	H28/3	受動喫煙防止に関する工学的研究
5	H26/4	H28/3	カーボンナノチューブの環境測定の実用化
6	H26/4	H28/3	低濃度有機溶剤測定法の検討
7	H26/4	H29/3	拡散捕集管の性能に関する研究
8	H26/4	H29/3	作業環境測定のための芳香族アミンの高感度分析法の開発
9	H26/4	H29/3	溶解に伴うアスベスト繊維の特徴の変化に関する研究
10	H26/11	H28/3	透過電子顕微鏡による迅速な石綿繊維計測法の開発
11	H27/4	H28/3	作業環境測定用捕集管におけるシリカゲル捕集剤に関する研究
12	H27/4	H29/3	画像解析による石綿位相差顕微鏡法の改善
13	H27/4	H29/3	連続落下法による各種粉体のダスティネス試験
14	H25/4	H28/3	職場の熱中症予防に有効な暑熱負担軽減手法の開発と現場への応用
15	H26/4	H28/3	職業性有害光線ばく露の評価と管理に関する研究
16	H26/4	H29/3	暑熱作業負荷における運動調節機能及び自律性反応の評価に関する研究
17	H27/4	H29/3	実工具振動に対する防振手袋の振動軽減効果の予測手法の確立
18	H27/4	H30/3	騒音中の低周波成分が不快感に及ぼす影響に関する研究
19	H27/5	H29/3	中小企業における過重労働・メンタルヘルス対策の現状と課題について

役職員の委員派遣等一覧

1.国内の行政・公的機関に設置された委員会等

委員会等の名称	担当職員
1) 厚生労働省 機能安全を用いた機械等の取扱規制のあり方に関する検討会	梅崎重夫
2) 日本学術会議 安全目標検討会	梅崎重夫
3) 中央労働災害防止協会 自動生産設備の非定常作業に関する検討委員会	梅崎重夫
4) 一般社団法人日本食品機械工業会 水産加工機械WG委員会 委員	梅崎重夫
5) 厚生労働省 労働安全衛生コンサルタント試験委員会	梅崎重夫
6) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 ロールによる挟まれ・巻き込まれ労働災害防止対策検討委員会	梅崎重夫
7) 経済産業省 産業機械技術専門委員会	梅崎重夫
8) 公益社団法人立体駐車場工業会 機械式駐車設備の安全規格・JIS原案作成委員会	池田博康
9) 公益社団法人立体駐車場工業会 機械式駐車設備の安全規格・JIS原案作成分科会	池田博康
10) 一般社団法人日本ロボット工業会 ISO/TC184/SC2国内対策委員会	池田博康
11) 一般社団法人日本ロボット工業会 産業用ロボット安全性JIS改正原案作成専門委員会	池田博康
12) 公益社団法人日本工学アカデミー 安全知と安全学委員会	池田博康
13) 一般社団法人日本ロボット工業会 ロボットビジネス協議会安全部 会長	池田博康
14) 一般社団法人日本ロボット工業会 サービスロボット試験方法等標準化調査専門委員会 サービスロボット試験方法WG	池田博康 風間智
15) 一般財団法人日本規格協会 腰補助用装着型身体アシストロボットの性能基準JIS原案作成委員会	池田博康
16) 一般社団法人日本機械学会 学会基準「機械構造物の信頼性に関する一般原則」開発研究会	佐々木哲也
17) 一般社団法人日本溶接協会 原子力研究委員会SPN2小委員会幹事会	佐々木哲也
18) 一般社団法人日本高圧力技術協会 リスクベースメンテナンス(RBM)専門研究委員会・本委員会	佐々木哲也
19) 一般社団法人日本高圧力技術協会 リスクベースメンテナンス(RBM)専門研究委員会・ワーキンググループ1	佐々木哲也
20) 一般社団法人日本高圧力技術協会 压力容器規格委員会本委員会	佐々木哲也
21) 一般社団法人日本高圧力技術協会 压力容器規格委員会幹事会 幹事	佐々木哲也
22) 一般社団法人日本高圧力技術協会 圧力設備規格審議会	佐々木哲也
23) 一般社団法人日本高圧力技術協会 機械製品の信頼性に関する一般原則検討委員会	佐々木哲也
24) 一般社団法人日本クレーン協会 設計原則検討委員会	佐々木哲也
25) 一般社団法人日本クレーン協会 移動式クレーン委員会	佐々木哲也
26) 公益社団法人日本保安用品協会 安全靴JIS原案作成委員会	清水尚憲
27) 公益財団法人安全衛生技術試験協会 労働安全コンサルタント試験委員会	清水尚憲
28) 一般社団法人日本クレーン協会 ロープ高所作業特別教育テキスト作成委員会 委員長	清水尚憲
29) 公益社団法人日本保安用品協会 ハーネス型安全帯普及促進委員会	清水尚憲
30) 一般社団法人日本機械工業連合会 ISO/TC199部会複合的作業空間における安全確保システム開発検討会 主査	清水尚憲
31) 一般社団法人日本機械工業連合会 ISO/TC199部会 統合生産システムWG(RFID) 規格検討委員会 主査	清水尚憲
32) 一般社団法人日本機械工業連合会 ISO/TC199部会 統合生産システムWG(RFID) リスクアセスメント検討委員会 主査	清水尚憲
33) 一般社団法人日本機械工業連合会 ISO/TC199部会 統合生産システムWG(RFID) 実証実験検討委員会 委員	清水尚憲
34) 公益社団法人日本保安用品協会 JIS T 8101原案作成委員会 主査	清水尚憲
35) 公益社団法人日本保安用品協会 安全帯研究会・安全帯技術委員会 委員	清水尚憲
36) 公益財団法人安全衛生技術試験協会 労働安全コンサルタント試験委員会	本田尚
37) 一般社団法人日本クレーン協会 JIS原案作成分科会	本田尚
38) 一般社団法人日本クレーン協会 ワイヤロープ委員会 委員長	本田尚
39) 一般社団法人日本粉体工業技術協会 粉じん爆発委員会	本田尚
40) 公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会 実務展望編集委員会	本田尚
41) 一般社団法人日本クレーン協会 技術審議会	本田尚
42) 一般社団法人日本工作機械工業会 電気・安全規格専門委員会	齋藤剛

43)	一般社団法人日本工作機械工業会 工作機械-安全性-放電加工機 JIS原案作成委員会 主査	齋藤剛
44)	一般社団法人日本鍛圧機械工業会 MFスーパー特自検策定検討会	齋藤剛
45)	一般社団法人日本鍛圧機械工業会 JIS改正原案作成委員会	齋藤剛
46)	一般社団法人日本クレーン協会 クレーン誌編集委員会	山際謙太
47)	一般社団法人日本高圧力技術協会 信頼性に基づく減肉評価法専門研究(MLR)委員会・本委員会	山口篤志
48)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 ロボット介護機器開発・導入促進事業 安全基準検討委員会	岡部康平
49)	一般社団法人日本クレーン協会 エレベータ安全性検討委員会	岡部康平
50)	全国自動ドア協会 JIS原案作成委員会本委員会 副主査	岡部康平
51)	全国自動ドア協会 JIS原案作成委員会分科会 主査	岡部康平
52)	一般社団法人日本ロボット工業会 非接触センシング技術国際標準化調査専門員会	岡部康平
53)	厚生労働省 大規模建設工事計画審査委員会	玉手聡
54)	公益財団法人安全衛生技術試験協会 労働安全コンサルタント試験委員会	玉手聡
55)	一般社団法人仮設工業会 技術委員会	玉手聡
56)	建設業労働災害防止協会 東日本大震災復旧・復興工事の労働災害防止対策の提言会議	玉手聡
57)	建設業労働災害防止協会 足場の設置が困難な屋根上での作業標準マニュアル作成等委員会	大幢勝利 日野泰道
58)	一般社団法人仮設工業会 仮設構造物の安全性に関する承認審査委員会	大幢勝利
59)	一般社団法人仮設工業会 認定検査審査委員会	大幢勝利
60)	一般社団法人仮設工業会 単品承認審査委員会	大幢勝利
61)	一般社団法人日本鋼構造協会 鋼構造と風研究小委員会	大幢勝利
62)	厚生労働省 「国内外における機械安全規格の調査事業」に係る技術審査委員会	大幢勝利
63)	厚生労働省 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会大会施設工事安全衛生対策協議会 幹事会	大幢勝利
64)	一般財団法人沿岸技術研究センター 港湾工事における大規模仮設工等に関する技術検討委員会	大幢勝利
65)	一般社団法人日本クレーン協会 ゴンドラ委員会	高梨成次
66)	公益財団法人安全衛生技術試験協会 労働安全コンサルタント試験委員会	高梨成次
67)	一般社団法人日本クレーン協会 技術審議会	高梨成次
68)	一般社団法人日本クレーン協会 クレーン耐震分科会	高梨成次
69)	建設業労働災害防止協会 「木造建築物解体作業の安全」改訂検討委員会	高梨成次
70)	厚生労働省 労働安全衛生規則第34条の15の規定に基づく変異原性試験等結果検討委員	田井鉄男
71)	厚生労働省 安衛法GLP査察専門家	田井鉄男
72)	建設業労働災害防止協会 足場の設置が困難な高所作業での墜落防止対策事業運営委員会	日野泰道
73)	建設業労働災害防止協会 足場組立て等に係る教育用教材検討委員会	高橋弘樹
74)	人事院 平成28年度労働基準監督官採用試験試験専門委員会	高橋弘樹
75)	厚生労働省 シールドトンネルの施工に係る安全対策検討会(非公開)	吉川直孝
76)	公益社団法人土木学会 調査研究部門/トンネル工学委員/示方書改訂小委員会/山岳工法小委員会/第3(施工・補助工法・TBM工法・矢板・立坑・斜坑)分科会	吉川直孝
77)	公益社団法人土木学会 土木工事の技術的安全性確保・向上検討小委員会	吉川直孝
78)	公益社団法人土木学会 山岳トンネルのリスク低減に関する検討部会	吉川直孝
79)	公益社団法人地盤工学会関西支部 斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価研究委員会	平岡伸隆
80)	公益財団法人安全衛生技術試験協会 労働安全コンサルタント試験委員会	藤本康弘
81)	一般財団法人化学物質評価研究機構安全性評価技術研究所(厚生労働省委託事業)「化学物質管理支援事業」に関わるGHS分類検討委員会	板垣晴彦
82)	みずほ情報総研株式会社(厚生労働省委託事業) 化学物質の爆発・火災等に係るリスクアセスメント手法検討委員会	板垣晴彦 島田行恭 佐藤嘉彦
83)	一般財団法人化学物質評価研究機構安全性評価技術研究所(経済産業省委託事業)「化管法指定化学物質のGHS分類に関する調査」に関わるGHS分類検討委員会	板垣晴彦
84)	高圧ガス保安協会 多孔質物性能試験委員会	板垣晴彦
85)	GHS関係省庁連絡会議(厚生労働省, 経済産業省, 環境省)	板垣晴彦
86)	一般財団法人化学物質評価研究機構安全性評価技術研究所(経済産業省委託事業)「化管法指定化学物質のGHS分類に関する調査」に関わるGHS分類検討委員会	板垣晴彦
87)	高圧ガス保安協会 高圧ガス試験委員会化学チェック分科会専門委員会	板垣晴彦

88)	高圧ガス保安協会 平成27年度事故調査解析委員会	島田行恭
89)	高圧ガス保安協会(経済産業省委託事業) 高圧ガス取扱施設におけるリスクアセスメント手法及び保安教育プログラム調査研究リスクアセスメント分科会	島田行恭
90)	一般社団法人日本溶接協会 溶接機EMF調査検討WG	富田一
91)	一般社団法人日本電気協会 電気安全全国連絡委員会 参与	富田一
92)	一般社団法人日本電気協会 第59回渋澤賞選考委員会	富田一
93)	一般社団法人日本電気協会 需要設備専門部会	富田一
94)	一般社団法人日本電気協会 電気安全関東委員会 幹事	富田一
95)	一般社団法人日本電気協会 電気安全関東委員会 広報推進委員	富田一
96)	一般社団法人日本電気協会 電気安全関東委員会 表彰選考委員	富田一
97)	一般社団法人日本電気協会 低圧分科会小委員会	富田一
98)	一般社団法人電気学会 EMC環境特別調査専門委員会	富田一
99)	一般社団法人日本電設工業協会 2015電設工業展製品コンクール表彰委員会	富田一
100)	一般社団法人日本電設工業協会 2015電設工業展製品コンクール審査委員会	富田一
101)	産業安全コンサルタント協会 電気絶縁用手袋の耐電圧試験判定方法の検討委員会 委員長	富田一
102)	一般社団法人日本クレーン協会 クレーン委員会分科会	富田一
103)	公益社団法人安全衛生技術試験協会 労働安全コンサルタント口述試験委員	富田一
104)	公益社団法人産業安全技術協会(厚生労働省委託事業)「防爆構造電気機械器具の 買取試験事業」評価委員会 委員長, 委員	山隈瑞樹(委員長) 板垣晴彦
105)	公益社団法人産業安全技術協会 IEC Exシステム国内審議委員会 副委員長	山隈瑞樹
106)	公益社団法人産業安全技術協会 IEC Exシステム認証管理委員会	山隈瑞樹
107)	一般社団法人日本粉体工業技術協会 粉じん爆発委員会 副委員長	山隈瑞樹
108)	一般社団法人日本電機工業会 第31小委員会(IEC/TC31関連:防爆技術)	山隈瑞樹
109)	公益社団法人安全衛生技術試験協会 労働安全コンサルタント口述試験委員	山隈瑞樹
110)	一般社団法人日本粉体工業技術協会 静電気利用技術分科会 副コーディネータ	大澤敦
111)	一般財団法人日本電子部品信頼性センター 静電気対策JIS原案作成E1分科会	大澤敦
112)	一般財団法人日本電子部品信頼性センター 静電気対策JIS原案作成E2分科会	大澤敦
113)	公益社団法人日本水道協会 水道施設事故事例検討専門委員会	高木元也
114)	公益社団法人日本水道協会 水道維持管理指針改訂特別調査委員会	高木元也
115)	公益社団法人日本水道協会 水道施設事故事例検討専門委員会 副委員長	高木元也
116)	厚生労働省安全課 平成27年度「見える」安全活動コンクール優良事例選考委員会 委 員	高木元也
117)	一般社団法人住宅生産団体連合会 労務安全管理分科会 委員	高木元也
118)	一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会 第三次産業労働災害防止支援事 業(社会福祉施設)検討委員会	大西明宏
119)	厚生労働省 産業医制度の在り方に関する検討会	甲田茂樹
120)	厚生労働省 安衛法GLP査察専門家	三木圭一
	厚生労働省 安衛法GLP査察専門家	大谷勝己
121)	厚生労働省 変異原性試験結果等検討委員会	大谷勝己
122)	厚生労働省 がん原性試験指示検討委員会	大谷勝己
123)	厚生労働省 化学物質による労働者の健康障害防止措置に係る検討会	小野真理子
	厚生労働省 化学物質による労働者の健康障害防止措置に係る検討会	菅野誠一郎
124)	厚生労働省 化学物質のリスク評価検討会	鷹屋光俊
	厚生労働省 化学物質のリスク評価検討会	小嶋 純
125)	厚生労働省 化学物質のリスク評価検討会 ばく露評価小検討会	鷹屋光俊
	厚生労働省 化学物質のリスク評価検討会 ばく露評価小検討会	小嶋 純
126)	厚生労働省 発散防止抑制措置特別実施許可に関する専門家会合	小嶋 純
127)	厚生労働省 職場の受動喫煙防止対策に係る技術的留意事項に関する専門家検討会	小嶋 純
128)	厚生労働省 管理濃度等検討会	菅野誠一郎
129)	厚生労働省労働衛生課 第三次産業労働災害防止対策支援事業(保健衛生業)に係る 総合評価落札方式技術審査委員会の委員	岩切一幸
130)	厚生労働省(人事院) 監督官試験委員	王 瑞生
131)	厚生労働省 動物実験指針に基づく動物実験の実施状況に関する打ち合わせ会議	安田彰典
132)	環境省及び厚生労働省 東日本大震災アスベスト対策合同会議(第15回、専門委員)	中村憲司
133)	内閣府 食品安全委員会 肥料・飼料等専門調査会	小林健一
134)	消費者庁 消費者安全調査委員会 専門委員	高橋幸雄

135)	人事院事務総局 心の健康づくり委員会職場環境改善ワーキンググループ 委員	吉川 徹
136)	経済産業省 日本工業標準調査会 臨時委員	小野真理子
137)	総務省 生体電磁環境に関する検討会	奥野 勉
138)	総務省 公害等調整委員会 専門委員	高橋幸雄
139)	静岡県診療用放射性同位元素(RI)審査委員	豊岡達士
140)	静岡市診療用放射性同位元素(RI)審査委員	豊岡達士
141)	埼玉県公害審査会 委員	高橋幸雄
142)	独立行政法人労働者健康福祉機構 入院患者病職歴調査企画・評価委員会 委員	原谷隆史
143)	独立行政法人労働者健康福祉機構 入院患者病職歴調査統計処理専門委員会 座長(委員)	原谷隆史
144)	独立行政法人労働者健康福祉機構 平成27年度入院患者病職歴調査疫学研究報告書の書面審査	原谷隆史
145)	独立行政法人労働者健康福祉機構 石綿確定診断委員会	篠原也寸志
146)	独立行政法人産業技術総合研究所 ナノテクノロジー標準化国内審議委員会環境安全分科会	小野真理子
147)	独立行政法人国際協力機構 2015年度国際緊急援助隊感染症対策チーム作業部会に係る部会員 作業部会員	吉川 徹
148)	中央労働災害防止協会 社会福祉施設における安全衛生対策に関する調査研究委員会(厚生労働省委託事業)	岩切一幸
149)	中央労働災害防止協会 ナノマテリアル測定手法等検討分科会 委員	小野真理子
150)	中央労働災害防止協会 ナノマテリアル測定手法等検討分科会 委員	鷹屋光俊
151)	中央労働災害防止協会 保護具等検討分科会	小野真理子
152)	中央労働災害防止協会 ばく露評価委員会	菅野誠一郎
153)	中央労働災害防止協会 測定分析手法等検討会	菅野誠一郎
154)	建設業労働災害防止協会 建設現場における暑熱環境の作業環境測定等に関する調査研究委員会, 委員長	澤田晋一
155)	建設業労働災害防止協会 建設現場における暑熱環境の作業環境測定等に関する調査研究委員会	齊藤宏之
156)	陸上貨物運送事業労働災害防止協会 労働災害防止対策委員会	甲田茂樹
157)	公益財団法人安全衛生技術試験協会 労働衛生コンサルタント試験員	大谷勝己 小野真理子 菅野誠一郎 高橋幸雄 澤田晋一 外山みどり
158)	公益財団法人安全衛生技術試験協会 作業環境測定士試験員	小野真理子 鷹屋光俊 古瀬三也 菅野誠一郎
159)	産業安全技術協会 呼吸用保護具の性能の確保のための買取り試験の実施に係る評価委員会	小嶋 純 菅野誠一郎
160)	公益社団法人日本医師会 勤務医の健康支援に関する検討委員会 委員	吉川 徹
161)	化学物質評価研究機構 ばく露推定モデル活用及び実証に関する委員会	菅野誠一郎
162)	一般社団法人日本専門医機構 専攻医の勤務環境検討委員会 委員	吉川 徹
163)	日本溶接協会 電気溶接機部会 EMF対応WG 委嘱委員	山口さち子
164)	日本溶接協会 安全衛生・環境委員会 委員	鷹屋光俊 中村憲司 奥野 勉
165)	日本溶接協会 WES9009-2改正原案作成委員会 委員	鷹屋光俊
166)	日本溶接協会 WES 9009-3「溶接,熱切断及び関連作業に関する安全衛生第3部:有害光」原案作成WG 主査	奥野 勉
167)	日本溶接会議 第八委員会	奥野 勉
168)	日本照明委員会 第6部会国内委員会	奥野 勉
169)	(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会(厚生労働省委託事業) 第三次産業労働災害防止対策支援事業(社会福祉施設)	岩切一幸
170)	テクノヒル株式会社(厚生労働省委託事業) 職場における化学物質のリスク評価推進事業 有害性評価書原案作成グループ委員	小林健一 柳場由絵
171)	株式会社環境管理センター(厚生労働省委託事業) 平成27年度「アスベスト分析マニュアル」改定に係る検討会	甲田茂樹

- 172) 株式会社環境管理センター(厚生労働省委託事業) 平成27年度「建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿等に基づく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針」に基づく石綿飛散漏洩防止対策徹底マニュアル」改訂に係る検討会(委員) 中村憲司
- 173) 株式会社環境管理センター(厚生労働省委託事業) 平成27年度「石綿飛散漏洩防止対策徹底マニュアル」改訂に係る検討会(オブザーバー) 中村憲司
- 174) 株式会社三菱化学テクノロジー(厚生労働省委託事業) 化学物質取扱業種におけるリスクアセスメント支援活動促進事業 化学物質取扱事業場における具体的なリスクアセスメント事例の検討及び支援ツールの作成検討会 小野真理子
- 175) 株式会社三菱化学テクノロジー(厚生労働省委託事業) 化学物質取扱業種におけるリスクアセスメント支援活動促進事業 製造・流通側での情報伝達のあり方の検討及び周知/広報用資料の原案の作成検討会 小野真理子
- 176) 株式会社日本能率協会総合研究所(厚生労働省委託事業) 「医療分野の勤務環境改善マネジメントシステムに基づく医療機関の取組に対する支援の充実を図るための調査・研究」事業委員会、委員 吉川 徹
- 177) 日本エヌ・ユー・エス株式会社(環境省委託事業) 「平成27年度化学物質の内分泌かく乱作用に関連する報告の信頼性評価」作業班会議委員(EXTEND2010) 王 瑞生
- 178) (株)住化分析センター(環境省委託事業) ナノ材料の環境中での挙動・実態把握手法に関する検討会 鷹屋光俊
- 179) (一社)日本電機工業会(経済産業省委託事業) 「平成27年度 新エネルギー等国際標準開発/風力発電システムの設計要件に関する国際標準化」に係る風車音測定法分科会 委員 高橋幸雄
- 180) 日本建築仕上材工業会 外壁改修時および解体時におけるアスベスト含有建築用仕上塗材の処理技術指針に関する調査研究委員会(委員) 中村憲司
- 181) 日本照明委員会 JTC-5特別技術委員会 奥野 勉
- 182) 日本溶接協会 溶接用カーテンのISO規格に関する委員会 主査 奥野 勉
- 183) (一社)日本音響学会 ISO/TC43 国内委員会 委員 高橋幸雄
- 184) 日本保安用品協会 ISO/TC94/SC6国内審議分科委員会 委員長 奥野 勉
- 185) ISO/TC94/SC13委員 上野 哲
- 186) ISO/TC94/SC13/WG1(防護服)国内対策委員会委員 澤田晋一
- 187) ISO/TC94/SC13/WG2(防護服)国内対策委員会委員 澤田晋一
- 188) ISO/TC94/SC13/WG3(防護服)国内対策委員会委員 澤田晋一
- 189) ISO/TC94/SC13/WG5(防護服)国内対策委員会委員 澤田晋一
- 190) ISO/TC94/SC13/WG6(防護服)国内対策委員会委員 澤田晋一
- 191) ISO/TC94/SC13/PG20471(防護服)国内対策委員会委員 澤田晋一
- 192) (一社)産業環境管理協会 ISO/TC146(大気)国際標準化対応委員会 委員 鷹屋光俊
- 193) ISO国内対策委員会/TC159/SC5/(物理環境)委員長 澤田晋一
- 194) ISO国内対策委員会/TC159/SC5/WG1分科会(温熱環境)委員長 澤田晋一
- 195) ISO国内対策委員会/TC159/SC5/WG1分科会和訳委員会(温熱環境)委員長 澤田晋一
- 196) ISO/TC159/SC5/WG1委員 上野 哲
- 197) 日本人間工学会 ISO/TC159/SC5/WG1+4+6分科会 齊藤宏之
時澤 健
- 198) 日本保安用品協会 JIS T 8141/8147 改正委員会 委員長 奥野 勉
- 199) 日本保安用品協会 JIS T 8141/8147 改正分科委員会 委員長 奥野 勉
- 200) (公社)日本保安用品協会 防音保護具 パート2「防音保護具装着時の有効A特性重み付音圧レベルの判定」改正原案作成委員会 委員(JIS原案) 高橋幸雄
- 201) 一般社団法人電気計測器工業会、平成27年JIS原案作成委員会 WBGT(湿球黒球温度)指数計(制定) 委員長 澤田晋一
- 202) 一般社団法人電気計測器工業会、平成27年JIS原案作成委員会 WBGT(湿球黒球温度)指数計(制定) 齊藤宏之
- 203) 一般社団法人日本機械工業連合会 ISO/TC199部会 主査 清水尚憲
- 204) 公益社団法人日本保安用品協会 JIS T8101 主査 清水尚憲
- 205) 一般社団法人日本クレーン協会 ISO/TC96/SC10 エキスパート 本田尚
- 206) 一般社団法人日本クレーン協会 ISO/TC96/SC3 国内委員 本田尚
- 207) 一般社団法人日本クレーン協会 ISO/TC96/SC5 国内委員 本田尚
- 208) 一般社団法人日本クレーン協会 ISO/TC96/SC6 国内委員 本田尚
- 209) 一般社団法人日本クレーン協会 ISO/TC96/SC10 国内委員 本田尚
- 210) 一般社団法人日本機械工業連合会 ISO/TC199 国内副主査 齋藤剛
- 211) 一般社団法人日本機械工業連合会 ISO/TC199/WG6 エキスパート 齋藤剛
- 212) 一般社団法人日本機械工業連合会 ISO/TC199/WG11 エキスパート 齋藤剛

213)	一般社団法人日本機械工業連合会 ISO/TC199/SG1 エキスパート	齋藤剛
214)	一般社団法人日本鍛圧機械工業会 ISO/TC39/SC10/WG1 国内主査	齋藤剛
215)	一般社団法人日本工作機械工業会 ISO/TC39/SC10/WG3 エキスパート	齋藤剛
216)	一般社団法人日本工作機械工業会 ISO/TC39/SC10/WG5 エキスパート	齋藤剛
217)	一般社団法人日本機械工業連合会 IEC/TC44/WG14 国内委員	齋藤剛
218)	IEC TC101 JWG7 (FIBC) エキスパート	山隈瑞樹
219)	IEC/TC31/101/JWG29国内委員会 主査	大澤敦
220)	IEC/TC101国内委員会	大澤敦
221)	IEC TC 31/101 JWG29 (Expert member & Writing team)	大澤敦
222)	IEC61496WG	濱島京子
223)	一般社団法人日本人間工学会 ISO/TC159/SC3 国内分科会 委員	大西明宏
224)	ISO/TC94/SC6(目及び顔の保護) 日本代表	奥野 勉
225)	ISO/TC94/SC6/WG1(定義)	奥野 勉
226)	ISO/TC94/SC6/WG2(試験方法)	奥野 勉
227)	ISO/TC94/SC6/WG3(サングラス)	奥野 勉
228)	ISO/TC94/SC6/WG4(職業における目及び顔の保護)	奥野 勉
229)	ISO/TC94/SC6/WG5(スポーツにおける目及び顔の保護)	奥野 勉
230)	ISO/TC94/SC6/WG6(選択、使用、保守のガイダンス)	奥野 勉
231)	ISO/TC146/SC2/WG2(作業環境中の無機有害物分析)	鷹屋光俊
232)	ISO TC159/SC5/WG1 (温熱環境)	澤田晋一
233)	ISO TC229/WG3/PG1改訂エキスパート	小野真理子
234)	OECD WPMN(ナノ材料ワーキングパーティー) SG8(ばく露の測定と低減)	小野真理子
235)	OECD TFEA(ばく露評価タスクフォース)	小野真理子
236)	International Commission on Illumination TC6-49 Infrared Cataract 委員長	奥野 勉
237)	International Commission on Non-Ionizing Radiation Protection, Commission Member	奥野 勉

2. 国際機関等

	委員会等の名称	担当職員
1)	ISO/TC199(機械類の安全性) Mainz会議	清水尚憲
2)	ISO/TC199/SG1(機械類の安全性:人と機械との接触に係る安全データ) エキスパート	齋藤剛
3)	ISO/TC199総会 SG1エキスパート・日本副主査	齋藤剛
4)	ISO/TC199/WG6(機械類の安全性:安全距離と人間工学) エキスパート	齋藤剛
5)	ISO/TC39/SC10/WG1(工作機械の安全性:動力プレス) エキスパート	齋藤剛
6)	IEC TC31/101 JWG 29 Southampton会議	大澤敦
7)	環境計測管理研究グループ 小野真理子, ISO TC229/WG3 臨時会議に出席のため韓国へ渡航(2015.5.27)	小野真理子
8)	人間工学・リスク管理研究グループ部長 奥野 勉が、日本代表および専門家として ISO/TC94/SC6(目及び顔の保護具)の国際会議に出席するためパリへ出張(～6.28)。	奥野 勉

3. 労働安全衛生の国内外基準の制定

	委員会等の名称	担当職員
1)	ISO/TS15066:2016 Robots and robotics devices- collaborative robots	池田博康
2)	ISO/TC199/WG6 エキスパートメンバーとして ISO/FDIS 14120 の校正案提出	齋藤剛
3)	ISO/TC39/SC10/WG1の文書ISO/DIS 16092-3に対応して国内内委員会主査として日本コメントを取りまとめ提出	齋藤剛
4)	ISO 14120:2015 Safety of machinery - Guards - General requirements for the design and construction of fixed and movable guards	齋藤剛
5)	ISO/TR 22100-1:2015 Safety of machinery - Relationship with ISO12100 Part1:How ISO12100 relates to typeB and typeC standards-	齋藤剛
6)	ISO 13850:2015 Safety of machinery - Emergency stop function - Principles for design	齋藤剛
7)	IEC TC31/101 JWG 29 エキスパートメンバーとして Amendment of IEC 60079-32-1の校正案提出	大澤敦
8)	IEC TC 31/101 JWG 29の文書31/1207/CDに対応して国内内委員会主査として日本コメントを取りまとめ提出	大澤敦
9)	IEC TC 31/101 JWG 29の文書31/1237/DTSに対応して国内内委員会主査として日本コメントを取りまとめ提出	大澤敦
10)	(2016年5月16日) ISO TC229/WG3/PG1に改定案を提出	小野真理子
11)	ISO 12312-2:2015	奥野 勉

- | | | |
|-----|--|--------------|
| 12) | ISO 12312-1:2013/Amd.1:2015(en) | 奥野 勉 |
| 13) | 自動生産設備の非正常作業に関するガイドラインの原案の作成 | 梅崎重夫 |
| 14) | JIS B 8433-1:2015ロボット及びロボティックデバイス―産業用ロボットのための安全要求 | 池田博康 |
| 15) | JIS B 8433-2:2015ロボット及びロボティックデバイス―産業用ロボットのための安全要求 | 池田博康 |
| 16) | JIS Z 8051:2015 安全側面―規格への導入方針 | 齋藤剛 |
| 17) | WES-2820 圧力設備の供用適性評価方法-減肉評価, 一般社団法人溶接協会 | 山口篤志 |
| 18) | 歩行者用自動ドアセット使用時の安全性 (JIS原案作成委員会版, 3月付議, 4月以降JIS発行) | 岡部康平 |
| 19) | 足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱(平成27年5月20日付け基安発 0520 第1号) | 大嶋勝利 |
| 20) | くさび緊結式足場の組立て及び使用に関する技術基準, 一般社団法人仮設工業会 | 大嶋勝利 |
| 21) | 足場の設置が困難な屋根上作業―墜落防止のための安全設備設置の作業標準マニュアル, 平成27年度厚生労働省委託事業 | 大嶋勝利
日野泰道 |
| 22) | 化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針(基発0918第3号)公表に係る化学物質対策課への意見 | 島田行恭 |
| 23) | JIS C 61340-4-41:2015 静電気―第4-4部:特定応用のための標準的試験方法―フレキシブルコンテナの静電的分類(6月発行) | 山隈瑞樹 |
| 24) | 電気機械器具防爆構造規格第5条の規定に基づき、防爆構造規格に適合するものと同等以上の防爆性能を有することを確認するための基準等について(平成27年8月31日付け基発0831第2号) | 山隈瑞樹 |
| 25) | 平成27年5月15日付け 基発0515第1号労働基準局長通達「労働安全衛生法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令等の施行について」 | 小嶋 純 |
| 26) | 平成27年5月15日付け 基安発0515第1号安全衛生部長通達「労働安全衛生法の一部を改正する法律に基づく職場の受動喫煙防止対策の実施について」 | 小嶋 純 |

4.大学等

1)連携大学院協定に基づく客員教授等

	名称(役職)	担当職員
1)	長岡技術科学大学 連携教授(システム安全系「国際規格と安全技術」,「産業システム」,「安全認証と安全診断」講義)	梅崎重夫
2)	長岡技術科学大学 専門職大学院 連携准教授(非常勤講師「産業システム」,「国際規格と安全技術」)	池田博康
3)	東京電機大学大学院 客員教授(非常勤講師 設備安全工学講義)	佐々木哲也
4)	東京電機大学大学院 客員教授(非常勤講師 設備安全工学講義)	本田尚
5)	東京電機大学大学院 客員教授(非常勤講師 設備安全工学講義)	山際謙太
6)	東京電機大学大学院 客員准教授(非常勤講師 設備安全工学講義)	山口篤志
7)	日本大学電子情報工学科客員教授	梅崎重夫
8)	東京都市大学大学院(准教授(併任), 都市工学科)	伊藤和也
9)	北里大学大学院医療系研究科(客員教授, 労働衛生学)	甲田茂樹
10)	北里大学大学院医療系研究科(客員准教授, 産業精神保健学)	原谷隆史
11)	北里大学大学院医療系研究科(客員准教授, 産業精神保健学)	高橋正也
12)	北里大学大学院医療系研究科(客員准教授, 産業毒医科学)	王 瑞生
13)	北里大学大学院医療系研究科(客員准教授, 産業毒医科学)	三浦伸彦

2)その他客員教授・非常勤講師等

	名称(講義・実習)	担当職員
1)	青山学院大学大学院(非常勤講師,「リスクベース安全工学」)	梅崎重夫
2)	青山学院大学大学院(非常勤講師,「リスクベース安全工学」)	島田行恭
3)	青山学院大学大学院(非常勤講師,「リスクベース安全工学」)	佐々木哲也
4)	青山学院大学大学院(非常勤講師,「リスクベース安全工学」)	豊澤康男
5)	東京工芸大学(非常勤講師, 環境安全工学)	水谷高彰
6)	東京農工大・大学院(システム基礎解析講座特別講義Ⅰ)	齋藤剛
7)	明治大学(非常勤講師, 情報科学科 安全学概論)	濱島京子
8)	長岡技術科学大学専門職大学院システム安全専攻インターンシップ	池田博康
9)	神奈川大学(非常勤講師, 脳科学の基礎)	井澤修平
10)	神奈川大学(非常勤講師, 工学部計測工学)	菅間 敦
11)	北里大学(非常勤講師, 医療衛生学部)	小嶋 純
12)	北里大学(非常勤講師, 分析化学1)	菅野誠一郎
13)	昭和女子大学(非常勤講師, 人間社会学部心理学科 精神医学)	倉林るみい
14)	昭和女子大学(非常勤講師, 人間社会学部福祉社会学科 精神疾患とその治療)	倉林るみい

15)	女子美術大学(非常勤講師, 健康科学・スポーツ演習)	時澤 健
16)	専修大学(非常勤講師, 人間科学部)	土屋政雄
17)	東京大学(非常勤講師, 大学院医学系研究科精神保健学)	土屋政雄
18)	東京大学(非常勤講師, 医学部公衆衛生学)	澤田晋一
19)	東京都立広尾看護専門学校(東京都非常勤講師, 公衆衛生と健康支援)	上野 哲
20)	三重大学大学院医学系研究科(非常勤講師, 公衆衛生・産業医学分野)	高橋正也
21)	山口大学(非常勤講師, 大学院医学系研究科)	高橋幸雄
22)	東京大学(講義, 大学院医学系研究科)	甲田茂樹
23)	立教大学(講義, 全学部共通カリキュラム)	久保智英
24)	室蘭工業大学(非常勤講師, 環境創生工学特別講義B)	玉手聡
25)	早稲田大学(非常勤講師, 理工学術院 土質力学演習, 地盤工学特論B)	吉川直孝
26)	東京工芸大学(非常勤講師, 環境安全工学)	水谷高彰
27)	東京慈恵会医科大学(非常勤講師、医学部看護学科公衆衛生看護管理論「環境測定および職場巡視の方法」)	中村憲司
28)	専修大学(非常勤講師, 人間科学部)	土屋政雄
29)	帝京大学大学院(非常勤講師, 公衆衛生学研究科)「産業環境保健学概論」	吉川 徹
30)	帝京大学大学院(非常勤准教授、公衆衛生学研究科)「産業保健学」	吉川 徹
31)	東京都立広尾看護専門学校(非常勤講師, 公衆衛生と健康支援)	上野 哲
32)	横浜国立大学(非常勤講師)	山隈瑞樹

5.理事・評議員等として運営に参加した学会・研究会等

1)国際学会

	学会、研究会、団体等の名称および役職	担当職員
1)	International Tunnelling and Underground Space Association, Working Group 5 (Health & Safety in Work)	吉川直孝
2)	Institute of Physics, Electrostatics 2015, International advisory group	大澤敦
3)	国際労働衛生会議(ICOH) 職場組織と心理社会的要因科学委員会 委員 (Active member of the ICOH Scientific Committee on Work Organization and Psychosocial Factors)	原谷隆史
4)	国際労働衛生会議(ICOH) 温熱科学委員会 事務局長	澤田晋一
5)	Working Time Society 役員	高橋正也

2)国内学会

	学会、研究会、団体等の名称および役職	担当職員
1)	一般社団法人電子情報通信学会 安全性研究会 委員長	梅崎重夫
2)	第33回日本ロボット学会学術講演会 実行委員, 座長(東京電機大学, 9月3日-5日)	池田博康
3)	安全工学シンポジウム2015 一般セッション”機械, 交通に関する安全性と信頼性”セッション 座長	清水尚憲
4)	安全工学シンポジウム2015 実行委員会 副委員長(東京, 2015年7月2日~ 7月3日)	大嶋勝利
5)	安全工学シンポジウム2015 OS-2オーガナイザー(東京, 2015年7月2日~ 7月3日)	大嶋勝利
6)	安全工学シンポジウム2015 企画運営委員会 副委員長(東京, 2015年7月2日~ 7月3日)	大嶋勝利
7)	公益社団法人土木学会安全問題討論会’15 実行委員会 幹事長(東京, 2015年11月25日)	大嶋勝利
8)	公益社団法人土木学会第42回報道機関懇談会「公益社団法人土木学会ダイバーシティ&インクルージョン行動宣言」について, 司会(公益社団法人土木学会, 2015年6月5日)	大嶋勝利
9)	公益社団法人土木学会安全問題討論会’15 司会(東京, 2015年11月25日)	大嶋勝利
10)	安全工学シンポジウム2016 実行委員会	大嶋勝利
11)	公益社団法人土木学会第43回報道機関懇談会 司会(土木学会, 2016年2月18日)	大嶋勝利
12)	公益社団法人土木学会土木工事の技術的安全性確保・向上に関するシンポジウム(土木学会, 2016年3月11日)	大嶋勝利
13)	2015年度日本建築学会全国大会 座長	高梨成次
14)	第50回地盤工学研究発表会 座長(北海道科学大学, 9月1日)	吉川直孝
15)	平成27年度日本火災学会研究発表会 座長(山形県米沢市, 2015年5月17日)	板垣晴彦
16)	第48回安全工学研究発表会 一般講演座長(新潟, 12月3日)	板垣晴彦
17)	安全工学シンポジウム2015, 座長(2015年7月3日)	板垣晴彦
18)	安全工学シンポジウム2015 座長(2015年7月2日)	島田行恭
19)	化学工学会第47回秋季大会 座長(北海道大学, 2015年9月9日)	島田行恭
20)	平成27年度日本火災学会研究発表会 座長(山形県米沢市, 2015年5月17日)	八島正明
21)	第48回安全工学研究発表会 一般講演座長, 若手優秀講演審査員(新潟, 12月3日)	水谷高彰
22)	第48回安全工学研究発表会 一般講演座長	大塚輝人
23)	第48回安全工学研究発表会 一般講演座長(新潟, 12月4日)	佐藤嘉彦
24)	平成27年度火薬学会秋季大会 優秀講演賞審査委員(大分県別府市, 12月10日)	佐藤嘉彦
25)	安全工学シンポジウム2015実行委員会 委員	山隈瑞樹
26)	安全工学シンポジウム2015実行委員会 委員	大澤敦
27)	静電気学会 静電気リスクアセスメント研究会 委員長(横浜, 2015年6月19日)	大澤敦
28)	一般社団法人日本粉体工業技術協会 静電気利用技術分科会 副コーディネータ(日本工業大学, 9月14日)	大澤敦
29)	静電気学会 静電気リスクアセスメント研究会 委員長(東洋合成工業, 9月18日)	大澤敦
30)	第39回静電気学会全国大会実行委員会 委員(首都大学東京, 9月24日-25日)	大澤敦
31)	第39回静電気学会全国大会 座長(首都大学東京, 9月24日)	大澤敦
32)	静電気学会春期講演会座長(東京大学, 2016年3月7日)	大澤敦
33)	静電気学会静電気リスクアセスメント研究会 委員長(春日電機, 3月25日)	大澤敦
34)	第36回バイオメカニズム学術講演会 座長(長野県上田市, 11月28日)	大西明宏
35)	一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会, 編集委員	清水尚憲
36)	JCOSSAR2015論文集, 査読者	山口篤志
37)	論文誌ジャーナル, 査読者(一般社団法人情報処理学会)	岡部康平
38)	土木学会論文集, F6(安全問題), 幹事長, 査読者(公益社団法人土木学会)	大嶋勝利
39)	JCOSSAR2015(構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム), 査読者	大嶋勝利

- | | | |
|-----|--|-------|
| 40) | 土木学会論文集, F6(安全問題), 査読者(公益社団法人土木学会) | 高橋弘樹 |
| 41) | 地盤工学会誌, 編集委員会(公益社団法人地盤工学会) | 吉川直孝 |
| 42) | 地盤工学ジャーナル, 査読者(公益社団法人地盤工学会) | 吉川直孝 |
| 43) | 労働安全衛生総合研究所特別研究報告, 査読者(6編) | 藤本康弘 |
| 44) | 安全工学誌, 編集委員会副幹事(特定非営利活動法人安全工学会) | 板垣晴彦 |
| 45) | 安全工学誌, 論文査読者・一般記事編集確認(特定非営利活動法人安全工学会) | 板垣晴彦 |
| 46) | 労働安全衛生総合研究所特別研究報告, 査読者(1編) | 島田行恭 |
| 47) | 火災学会誌, Vol.65, No.4の一般記事の編集, 査読者(公益社団法人日本火災学会) | 八島正明 |
| 48) | 火災学会誌, Vol.65, No.5の一般記事の編集, 査読者(公益社団法人日本火災学会) | 八島正明 |
| 49) | 電気学会論文誌 査読者(5編) | 富田一 |
| 50) | 安全工学誌, 査読者(特定非営利活動法人安全工学会) | 山隈瑞樹 |
| 51) | 静電気学会誌査読者(2編) | 大澤敦 |
| 52) | 静電気学会編集委員, 査読者(静電気学会) | 崔光石 |
| 53) | 安全衛生コンサルタント 広報委員(日本労働安全衛生コンサルタント会) | 菅野誠一郎 |
| 54) | 行動医学研究, 編集委員(日本行動医学会) | 高橋正也 |
| 55) | こころと文化, 編集委員(多文化間精神医学会) | 倉林るみい |
| 56) | 産業精神保健 編集委員(日本産業精神保健学会) | 原谷隆史 |
| 57) | 産業精神保健, 編集同人(日本産業精神保健学会) | 倉林るみい |
| 58) | 体力科学 編集委員(日本体力医学会). | 松尾知明 |
| 59) | 日本健康心理学会 編集委員 | 井澤修平 |
| 60) | 日本行動医学会 編集委員 | 井澤修平 |
| 61) | 日本行動科学学会 編集委員 | 井澤修平 |
| 62) | 日本産業ストレス学会 編集委員 | 井澤修平 |
| | | 土屋政雄 |
| 63) | 日本人間工学会誌 編集委員(日本人間工学会) | 岩切一幸 |
| 64) | 日本認知・行動療法学会 編集委員会編集委員 | 土屋政雄 |
| 65) | 労働衛生工学 編集委員長(日本労働衛生工学会) | 小野真理子 |
| 66) | 労働衛生工学 副編集委員長(日本労働衛生工学会) | 奥野 勉 |
| 67) | 労働衛生工学 編集委員(日本労働衛生工学会) | 齊藤宏之 |
| | | 鷹屋光俊 |
| 68) | 粘土科学 編集委員(日本粘土学会) | 篠原也寸志 |
| 69) | IATSS Review 編集委員 | 高橋正也 |

役職員の研究業績一覧

1. 刊行・発行物

(1) 原著論文, 総説
国際誌 (英文等)

- 1) Toshiro Hoshi, Noboru Sugimoto (2015) A consideration of the operation of automatic production machines. *Industrial Health*, Vol.53, No.3, pp. 236-244.
- 2) Tsuyoshi Saito, Toshiro Hoshi, Hiroyasu Ikeda and Kohei Okabe (2015) Global harmonization of safety regulations for the use of industrial robots—permission of collaborative operation and a related study by JNIOH. *Industrial Health*, Vol.53, No.6, pp. 498-504.
- 3) Naotaka Kikkawa, Kazuya Itoh, Tomohito Hori, Yasuo Toyosawa and Rolando P. Orense (2015) Analysis of labour accidents in tunnel construction and introduction of prevention measures. *Industrial Health*, Vol.53, No.6, pp. 517-521.
- 4) Yukiyasu Shimada, Teiji Kitajima, Tetsuo Fuchino and Kazuhiro Takeda (2015) Process Safety Management Based on the Business Process Model of Engineering Activities. *Journal of Chemical Engineers of Japan*, Vol.48, No.8, pp. 609-618.
- 5) Tetsuo Fuchino, Kazuhiro Takeda, Yukiyasu Shimada and Atsushi Aoyama (2015) Business Process Model Based Incident Investigation for Process Safety Leading Metrics. *Journal of Chemical Engineers of Japan*, Vol.48, No.8, pp. 626-633.
- 6) Tetsuo Fuchino, Yukiyasu Shimada, Teiji Kitajima, Kazuhiro Takeda and Masazumi Miyazawa (2015) Framework to Manage Engineering Technology for Plant Maintenance. *Journal of Chemical Engineers of Japan*, Vol.48, No.8, pp. 662-669.
- 7) Mieko Kumasaki, Kuninori Tanaka and Teruhito Otsuka (2015) Influence of deteriorated solvent on induction period of Grignard reagent formation. *Journal of Thermal Analysis and Calorimetry*, Vol. 120, No. 1, pp. 633-639.
- 8) Yoshihiko Sato, Takehiro Matsunaga, Shin-ichi Koyama, Tatsuya Suzuki and Masaki Ozawa (2015) Kinetic analysis and prediction of thermal decomposition behavior of tertiary pyridine resin in the nitrate form. *Energy Procedia* 71, pp. 112-122.
- 9) Yoshihiko Sato (2016) Evaluation of the hazard of heat generation by oxidation of materials using a differential-type adiabatic calorimeter. *Journal of Thermal Analysis and Calorimetry*, Vol.123, No.3, pp. 1851-1859.
- 10) Mizuki Yamaguma, Kazuhiro Goto and Akira Kokubun (2015) A Study on Resistance of Anti- Electrostatic Flexible Intermediate Bulk Containers. *Journal of Chemical Engineering of Japan*, Vol.48, No.8, pp. 708-714.
- 11) Mizuki Yamaguma (2015) Work shop on industrial safety and health (WISH 2014). *Industrial Health*, Vol.53, No.6, p. 489.
- 12) Atsushi Ohsawa (2015) Charge neutralisation from the side surface of an insulating plate. *Journal of Physics: Conference Series* 646 (2015) 012019, pp. 1-4.
- 13) Atsushi Ohsawa, Nobuo Nomura (2015) Continuously balanced pulse-DC ioniser to minimise the offset voltage. *Journal of Electrostatics*, Vol.79, pp. 16-19.
- 14) Kwangseok Choi, Hitoshi Sakasai and Koujiro Nishimura (2015) Experimental study on ignitability of pure aluminum powders due to electrostatic discharges and Nitrogen's effect. *Journal of Loss Prevention in the Process Industries*, Vol.35, pp. 232-235.
- 15) Kwangseok Choi, Kwansu Choi and Koujiro Nishimura (2015) Experimental study on the influence of the nitrogen concentration in the air on the minimum ignition energies of combustible powders due to electrostatic discharges. *Journal of Loss Prevention in the Process Industries*, Vol.34, pp. 163-166.
- 16) Takashi Miura (2015) Observation of charge separation and gas discharge during sliding friction between metals and insulators. *Journal of Physics: Conference Series* 646 (2015) 012057, pp. 1-4.
- 17) Jian Lu, Hiroyasu Ikeda and Kohei Okabe (2015) The development of safety device for forklifts. *Journal of Safety Science and Technology*, Vol.11, pp. 53-58. (中国語:“叉车用安全装置の開発”, 中国安全生产科学技术 Vol.11, pp. 53-58.)
- 18) Shuhei Izawa, Keiichi Miki, Masao Tsuchiya, Takeshi Mitani, Toru Midorikawa, Tatsuya Fuchu, Taiki Komatsu, Fumiharu Togo (2015) Cortisol level measurements in fingernails as a retrospective index of hormone production. *Psychoneuroendocrinology* 54, 24-30.

- 19) Syou Maki, Yasutaka Ogawa, Hiroaki Itoh, Rui-Sheng Wang, Zuquan Weng, Hiroyuki Saito, Nobuhiko Miura, Huizhen Shang, Yougong Su, Qiao Niu, Masaya Takahashi (2015) Oxidative stress levels of workers in two shift work systems at stainless steel plants. *J. Occup. Safety Health*. 12(2):7-14.
- 20) Rieko Hojo (2015) Evaluation of the ability of mice to detect VOCs, using a positive operant reinforcement procedure. *J. Toxicol Sci.* 40, 479-483.
- 21) Rieko Hojo, Yukie Yanagiba, Megumi Suda, Masao Tsuchiya (2015) Developmental changes in associative learning behavior in male rats. *Fund. Toxicol Sci.* 2, 249-258.
- 22) Ibuki Y, Shikata M, Toyooka T (2015) γ -H2AX is a sensitive marker of DNA damage induced by metabolically activated 4-(methylnitrosamino)-1-(3-pyridyl)-1-butanone. *Toxicol. In Vitro.* 29, 1831-1838.
- 23) Zhao X, Yang G, Toyooka T, Ibuki Y. (2015) New mechanism of γ -H2AX generation: Surfactant-induced actin disruption causes deoxyribonuclease I translocation to the nucleus and forms DNA double-strand breaks. *Mutat. Res.* 794, 1-7.
- 24) Kaoru Suzuki, Fuminori Otsuka, Hiroto Yamada and Shinji Koizumi (2015) Analysis of Cysteine and Histidine Residues Required for Zinc Response of the Transcription Factor Human MTF-1. *Biol. Pharm. Bull.* 38, 611-617
- 25) Tomoaki Matsuo, Rina So, Nobutake Shimojo, Kiyoji Tanaka. (2015) Effect of aerobic exercise training followed by a low-calorie diet on metabolic syndrome risk factors in men. *Nutrition, Metabolism & Cardiovascular Diseases*, 25:832-8.
- 26) Toshikazu Yusa, Kenzo Hiroshima, Fumikazu Sakai, Takumi Kishimoto, Kazuo Ohnishi, Ikuji Usami, Tetsuyuki Morikawa, Di Wu, Kazumi Itoi, Kenzo Okamoto, Yasushi Shinohara, Norihiko Kohyama, Kenji Morinaga(2015) Significant relationship between the extent of pleural plaques and pulmonary asbestos body concentration in lung cancer patients with occupational asbestos exposure. *Am J Ind Med* 58, 444-455.
- 27) Fumihisa Kobayashi, Teruya Maki, Makiko Kakikawa, Maromu Yamada, Findya Puspitasari, Yasunobu Iwasaka (2015) Bioprocess of Kosa bioaerosols: Effect of ultraviolet radiation on airborne bacteria within Kosa (Asian dust), *Journal of Bioscience and Bioengineering* 119, 570-579.
- 28) Maromu Yamada, Mitsutoshi Takaya, Isamu Ogura (2015) Performance evaluation of newly developed portable aerosol sizers used for nanomaterial aerosol measurement, *Industrial Health* 53, 511-516.
- 29) Fumihisa Kobayashi, Kana Iwata, Teruya Maki, Makiko Kakikawa, Tomomi Higashi, Maromu Yamada, Takamichi Ichinose, Yasunobu Iwasaka (2016) Evaluation of the toxicity of a Kosa (Asian duststorm) event from view of food poisoning: observation of Kosa cloud behavior and real-time PCR analyses of Kosa Bioaerosols during May 2011 in Kanazawa Japan, *Air Quality, Atmosphere and Health* 9. 3-14.
- 30) Nobuyuki Shibata (2015) Subjective response of standing persons exposed to fore-aft, lateral and vertical whole-body vibration. *International Journal of Industrial Ergonomics* 49, 116-123.
- 31) Ken Tokizawa, Shin-ichi Sawada, Tetsuo Tai, Jian Lu, Tatsuo Oka, Akinori Yasuda, Masaya Takahashi (2015) Effects of partial sleep restriction and subsequent daytime napping on prolonged exertional heat strain. *Occup Environ Med* 72, 521-528.
- 32) Ken Tokizawa, Masaya Takahashi (2015) Daytime napping results in an underestimation of thermal strain during exercise in the heat: authors' response. *Occup Environ Med* 72, 753-754.
- 33) Joo-Young Lee, Joonhee Park, Huiju Park, Aitor Coca, Jung-Hyun Kim, Nigel A.S.Taylor, Su-Young Son, Yutaka Tochihara (2015) What do firefighters desire from the next generation of personal protective equipment? Outcomes from an international survey. *Ind Health* 53, 434-444.
- 34) Sara Arphorn, Tomohiro Ishimaru, Kodchapan Noochana, Sirisak Buachum, Toru Yoshikawa(2014)Working conditions and occupational accidents of informal workers in Bangkok, Thailand: A case study of taxi drivers, motorbike taxi drivers, hairdressers and tailors. *J. Science of Labour* 90(5), 183-189. 印刷遅延、2015年12月に発行
- 35) Kazutaka Kogi, Toru Yoshikawa, Tsuyoshi Kawakami, Myung Sook Lee, Etsuko Yoshikawa(2016) Low-cost Improvements for Reducing Multifaceted Work-Related Risks and Preventing Stress at Work. *J Ergonomics*, 6: 147

- 36) Koichi Miyaki, Yixuan Song, Setsuko Taneichi, Akizumi Tsutsumi, Hideki Hashimoto, Norito Kawakami, Masaya Takahashi, Akihito Shimazu, Akiomi Inoue, Sumiko Kurioka, Takuro Shimbo (2015) Epigenetic Changes Caused by Occupational Stress in Humans Revealed through Noninvasive Assessment of DNA Methylation of the Tyrosine Hydroxylase Gene. J Neurol Neurol Disord 2: 201.
- 37) Tomoko Suzuki, Koichi Miyaki, Yixuan Song, Akizumi Tsutsumi, Norito Kawakami, Akihito Shimazu, Masaya Takahashi, Akiomi Inoue, Sumiko Kurioka (2015) Relationship between sickness presenteeism (WHO-HPQ) with depression and sickness absence due to mental disease in a cohort of Japanese workers. J Affect Disord 180: 14-20.
- 38) Masaya Takahashi, Ko Matsudaira, Akihito Shimazu (2015) Disabling low back pain associated with night shift duration: sleep problems as a potentiator. Am J Ind Med 58: 1300-10.

国内誌（和文）

- 1) 梅崎重夫(2015) 機械安全に関して今後望まれる法規制及び社会制度. 電子情報通信学会基礎・境界ソサイエティ Fundamentals Review, Vol. 9, No.2, pp. 110-118.
- 2) 梅崎重夫(2015) 機械設計技術者等に対する機械安全教育—失敗学と安全学の融合—. 信頼性, Vol.38, No.1, pp. 2-10.
- 3) 古荘純次, 池田博康(2016) リハビリ・介護とメカトロニクス. 日本機械学会誌, Vol.119, No.1166, pp. 4-7.
- 4) 豊澤康男, 大嶋勝利, 吉川直孝(2015) 日英比較に基づく建設工事の労働安全衛生マネジメント等の検討. 土木学会論文集F6(安全問題), Vol.71, No.2, pp. I.1-I.12.
- 5) 伊藤和也, 吉川直孝(2015) ニュージーランド・カンタベリー地震後の復旧・復興工事における労働安全衛生に関する実態調査. 労働安全衛生研究, Vol.8, No.2, pp. 99-106.
- 6) 伊藤和也, 堀智仁, 高梨成次, 吉川直孝(2015) 東日本大震災の復旧・復興工事における労働災害の分析と労働安全衛生対策について. 地盤工学会誌, Vol.63, No.7, pp. 12-15.
- 7) 伊藤和也, 高梨成次, 堀智仁, 吉川直孝(2015) 地震による建物被害想定から震災復旧復興工事中の労働災害発生の蓋然性について推定するモデルの構築とその試験検討. 日本地震工学会論文集, Vol.16, No.1, pp. 1.248-1.257.
- 8) 堀智仁, 玉手聡(2015) 敷鉄板の敷設方法と荷重分散に関する模型実験. 土木学会論文集F6(安全問題), Vol.71, No.2, pp. I.83.
- 9) 井上昭, 五福明夫, 島田行恭(2015) プラント機能維持のための高度安全制御技術. 化学工学, Vol.79, No.6, pp. 441-444.
- 10) 三浦崇, 細瀬絵理, 上野聖子, 荒川一郎(2015) 真空中と気体中でのダイヤモンドとサファイアの摩擦帯電. 静電気学会誌, Vol.39, No.2, pp. 88-93.
- 11) 高木元也, 大西明宏, 高橋明子(2015) 小売業における労働災害の実態と防止活動の推進方策. 安全工学, Vol.54, No.2, pp. 101-108.
- 12) 高木元也, 高橋明子(2015) 中小企業に対する労働安全行政の指導に係る実態調査—建設業の特性に応じた安全指導の提示—. 土木学会論文集F4(建設マネジメント), Vol.71, No.4, pp. I.139-I.147.
- 13) 菅間敦, 大西明宏(2016) 最大リーチおよび作業姿勢の評価による脚立への安定した立ち方の検討. 人間工学, Vol.52, No.1, pp. 40-48.
- 14) 中村菜々子, 井澤修平, 山田クリス孝介(2015) ストレス・マネジメント行動の阻害要因—ストレスの過小評価に着目して—. 行動医学研究 21, 69-75.
- 15) 久保智英, 東郷史治, 津野香奈美, 高橋正也, 一水卓, 佐藤悦子, 菊池沙織, 三谷健, 小松泰喜(2015) 認知症専用棟で交代勤務に従事する介護労働者における表情認知. 産業ストレス研究 22, 119-126.
- 16) 土屋政雄(2015) 尺度研究の必須事項. 行動療法研究 41, 107-116
- 17) 磯田治夫, 中井敏晴, 小山修司, 山口さち子(2015) 東海・南海地区におけるMR検査室の防災対策の現況調査. 日本磁気共鳴医学会誌 35(3), 62-75.
- 18) 北條理恵子, 柳場由絵, 鷹屋光俊, 土屋政雄, 安田彰典, 小川康恭(2015) 低用量の有機溶剤を条件刺激とする嗅覚嫌悪条件付け手続き. 労働安全衛生研究 8巻2号, 83-90.
- 19) 村木里志, 岩切一幸(2015) 分野別人間工学の現状と将来(12)—高齢者の人間工学研究の現状と将来—. 日本人間工学会誌 51(2), 79-85.
- 20) 松尾知明(2015) 労働衛生と体力科学(総説), 運動疫学研究, 17(2):81-89.
- 21) 鷹屋光俊, 山田 丸, 篠原也寸志(2015) ハンドヘルド蛍光X線分析計の作業環境管理への応用—補助金属板FP法による二酸化チタン測定—. 労働安全衛生研究 8巻2号, 71-78.
- 22) 小嶋 純(2015) りん酸法用粉じん試料の簡易比重測定法. 産業衛生学雑誌 57巻6号, 314-317.

- 23) Hironobu Abiko (2015) The organic solvent extraction efficiency of activated carbon used in sampling tube products. TANSO No.269, 201-208.
- 24) 中島 均, 藤井信之, 奥野 勉, 榎本正敏 (2016) マグネシウム合金のティグおよびミグ溶接で発生する紫外放射の有害性, 軽金属溶接 54(1), 17-23.
- 25) 時澤 健, 岡 龍雄, 安田彰典, 田井鉄男, ソン スヨン, 澤田晋一 (2015) 暑熱負担を軽減する作業前の実用的かつ簡便な身体冷却方法. 労働安全衛生研究 8巻2号, 79-82.
- 26) ソン スヨン, 村木理志 (2015) 消防用防護服着用時に実施する運動・バランス能力テストの有効性検討. デザントスポーツ科学 Vol.36, 115-123.
- 27) 善家雄吉, 梶木繁之, 吉川 徹, 仲尾豊樹, 吉川悦子, 庄司卓郎, 酒井昭典 (2015). 労働災害による難治性手外科関連外傷症例の発生予防に関する検討-Expert Opinion Gathering Meeting の開催について. Journal of UOEH 37(4), 313-318.
- 28) 高橋正也 (2016) 睡眠と労働生活の向上. 産業医学レビュー 28, 183-208.

(2) 学会発表の出版物

国際誌 (英文等)

- 1) Hiroyasu Ikeda, Tsuyoshi Saito and Toshinori Suzuki (2015) Study on appropriate positioning of emergency stop devices equipped in robot work system, 8th International Conference Safety of Industrial Automated Systems (SIAS) 2015, pp. 163-167.
- 2) Katsutoshi Ohdo, Tetsuo Hojo and Michiyuki Hirokane (2015) Risk Assessment of Fall Prevention Based on an Accident Database in Japan. Proceedings of the Fifteenth International Conference on Civil, Structural and Environmental Engineering Computing, pp. 1-8.
- 3) Yasumichi hino, Katsutoshi ohdo and Hiroki Takahashi (2015) Simple countermeasure for prevention of fall from portable ladder and residential roof. Proceedings 19th Triennial Congress of the IEA, (No.207, webpage : http://ergonomics.uq.edu.au/iea/proceedings/Index_files/alphaindexv21.htm).
- 4) Kwangseok Choi, Tomofumi Mogami, Teruo Suzuki and Mizuki Yamaguma (2015) Novel electrostatic ionizer for charged polypropylene granules. 7th International Granulation Workshop, Granulation Conference Sheffield, p. 200.
- 5) Akiko Takahashi, Takashi Miura (2015) Characteristics of occupational accidents by age. Proceedings 19th Triennial Congress of the IEA, http://ergonomics.uq.edu.au/iea/proceedings/Index_files/papers/317.pdf.
- 6) Sachiko Yamaguchi-Sekino, Masaki Sekino, Toshiharu Nakai (2015) EFFECTIVENESS OF SAFE WORKING PROCEDURE ON SMF EXPOSURE LEVELS AND WORK PERFORMANCES IN 3 T MRI SYSTEM OPERATIONS. IEEE Transactions on Magnetics, 51(11), p1-4.
- 7) Mariko Ono-Ogasawara, Mitsutoshi Takaya and Maromu Yamada (2015) Exposure Assessment off MWCNTS in Their Life Cycle. 4th International Conference on Safe Production and Use of Nanomaterials (Nanosafe2014), Journal of Physics: Conference Series, vol.617, p.012009

国内誌 (和文)

- 1) 大嶋勝利, 白木渡 (2015) 土木工事の技術的安全性確保・向上に関する検討. 第8回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム, JCROSSAR 2015 論文集, pp. 349-354.
- 2) 高梨成次, 大嶋勝利, 高橋弘樹 (2015) 旧基準で建てられた木造住宅の残余水平耐力と損傷状況に関する研究. 日本建築学会構造系論文集, Vol.80, No.712, pp. 895-904.
- 3) 堀智仁, 玉手聡 (2015) ドラグ・ショベルの斜面降下時および残土等乗り越え時の機体の不安定化に関する基礎的検討. 平成27年度建設施工と建設機械シンポジウム論文集・梗概集, pp. 147-150.

(3) 調査報告ほか

- 1) 伊藤和也, 吉川直孝, 豊澤康男 (2015) 斜面崩壊による労働災害の防止対策に係わる点検表と必要な措置としてのモニタリング技術について. Kansai Geo Symposium 2015— 地下水盤環境・防災計測技術に関するシンポジウム—, pp.171-176.
- 2) 吉川直孝, 伊藤和也, 堀智仁, 三田地利之 (2015) 発破掘削後のトンネル切羽の応力状態に関する検討. トンネル工学報告集, CD-ROM.
- 3) 水谷高彰, 吉川直孝 (2015) 地盤工学で遭遇する化学的現象の理解 5. 土壌ガスに対する安全性と挙動. 地盤工学会誌, Vol.63, No.7, pp. 41-48.

- 4) 濱島京子(2016) 機械安全制度の導入に伴う機械の使用段階での妥当性確認の考察ー労働安全分野におけるマクロ労働安全の提案ー. 労働安全衛生研究(採択決定)
- 5) 野崎直人, 鈴木輝夫, 崔光石, 山隈瑞樹(2015) 振動型静電界センサ内の送風の電界強度計測への影響. 労働安全衛生研究, Vol.8, No.1, pp. 49-53.
- 6) 大西明宏, 高木元也(2015) 小売業における人力荷役機器の使用状況と呼称. 労働安全衛生研究, Vol.8, No.1, pp. 55-60.
- 7) 菅間敦, 大西明宏(2015) 脚立に起因する労働災害の分析. 労働安全衛生研究, Vol.8, No.2, pp. 9-98.
- 8) 大谷勝己, 三浦伸彦(2016) 労働安全衛生分野における精子分析法の活用. 労働安全衛生研究 9, 37-42.
- 9) 上野哲(2016) サーマルネキンの潜熱抵抗測定精度向上及び防護服の顕熱抵抗測定に関する研究紹介. 労働衛生研究 9巻, 43-48.
- 10) 小野真理子(2016) 見えない化学物質のリスクーそのアセスメントと管理に向けて, 労働安全衛生研究, 9(1), 31-35.
- 11) 茅嶋康太郎(2016) 事業場におけるメンタルヘルス対策ーストレスチェック義務化と職場環境改善ー. 労働安全衛生研究 9巻1号, 27-29

(4) 解説ほか

国際誌 (英文等)

- 1) Kazuya Itoh, Naotaka Kikkawa, Seiji Takanashi and Tomohito Hori (2015) Analysis of labor accidents occurring in disaster restoration work following the Great East Japan Earthquake. 6th International Conference on Earthquake Geotechnical Engineering.
- 2) Koji Wada, Toru Yoshikawa (2015) Instructor training for protection against respiratory diseases among health care workers in Japan. Asian-Pacific Newsletter on Occupational Health and Safety 22(2)September2015, 40-42.

国内誌 (和文)

- 1) 大塚くみ子, 梅崎重夫(2016) 第三者認証について(1)ー開発エンジニアのための基本解説ー. クレーン, Vol.54, No.2, pp. 20-23.
- 2) 大塚くみ子, 梅崎重夫(2016) 第三者認証について(2)ー認証の目的ー. クレーン, Vol.54, No.3, pp. 12-15.
- 3) 池田博康(2014) 産業用ロボットの協働作業要件の安全規則への導入. 労働の科学, Vol.70, No.4, pp. 4-9.
- 4) 池田博康(2016) サービスロボット安全規格とリスクアセスメントひな形. 日本機械学会誌, Vol.119, No.1166, pp. 30-31.
- 5) 清水尚憲(2015) ハーネス型安全帯普及促進の推進委員会活動概要について. セイフティダイジェスト, Vol.61, No.5, pp. 20-22.
- 6) 清水尚憲, 高橋弘樹(2015) 高所作業を安全に「高所作業での災害の特徴と労働安全衛生規則改正のポイント」. 安全と健康, Vol.66, No.11, pp. 18-20.
- 7) 清水尚憲(2015) ロープ高所作業の安全対策. 安全と健康安全と健康, Vol.66, No.11, pp. 18-20.
- 8) 清水尚憲, 梅崎重夫, 濱島京子, 吉川直孝(2015) 建設機械の転倒及び接触災害の防止に関する研究 サブテーマ3: 建設機械と人間の接触等を防止するための安全装置に関する研究. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 80.
- 9) 本田尚(2015) 巻頭言. クレーン, Vol.53, No.5, p. 1.
- 10) 玉手聡(2015) 建設工事の安全と地盤工学ー第2回 移動式クレーンや建設機械の転倒防止と地耐力確認. 安全衛生コンサルタント, Vol.35, No.114, pp. 66-74.
- 11) 玉手聡(2015) 建設工事の安全と地盤工学ー第3回 土砂崩れによる生き埋め事故と崩壊危険の予測. 安全衛生コンサルタント, Vol.35, No.115, pp. 32-39.
- 12) 玉手聡, 堀智仁(2015) 移動式クレーンや建設機械の設置における簡易な地耐力確認の提案. 建設機械, Vol.51, No.8, pp. 43-48.
- 13) 玉手聡(2015) クレーンの転倒は何故起きるのかー地盤から見る災害分析ー. 労働安全衛生広報, Vol.47, No.1115, pp. 9-17.
- 14) 玉手聡, 堀智仁(2015) 建設機械の転倒及び接触災害の防止に関する研究 サブテーマ2: 建設機械の転倒、転落防止に関する研究ー作業現場の地耐力を簡易に調査する方法の開発ー. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 79.
- 15) 大嶋勝利(2015) 改正安衛則 足場の墜落防止が充実. 安全スタッフ, No.2235, pp. 32-39.

- 16) 大幢勝利, 高梨成次, 日野泰道, 高橋弘樹(2015) 墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究 サブテーマ1:足場からの組立・解体時における墜落防止に関する検討ーくさび緊結式足場の安全帯を使用した組立解体方法の検討(足場の妻側への墜落の検討)ー. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 73.
- 17) 大幢勝利, 高梨成次, 日野泰道, 高橋弘樹, 熊田哲規(2015) 墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究 サブテーマ1:足場からの組立・解体時における墜落防止に関する検討ー橋梁検査路の損傷程度が安全帯取付け時の墜落防護性能に与える影響の実験的評価ー. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 74.
- 18) 大幢勝利(2016) 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事の安全. 建設マネジメント技術, 2016年2月号, p. 5.
- 19) 高梨成次(2016) 巻頭言. クレーン, Vol.54, No.3, p. 1.
- 20) 高梨成次, 大幢勝利, 高橋弘樹(2015) 木造住宅の損傷状況と倒壊危険性に関する研究. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 81.
- 21) 高梨成次, 大幢勝利, 高橋弘樹(2015) 建築用タワークレーンのマストの接合部ボルト応力に関する実験的研究. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 82.
- 22) 田井鉄男(2015) 猛暑を乗り越えよう. 安全衛生のひろば, 56巻, 7月号, pp. 17-19.
- 23) 日野泰道(2015) 安全帯を用いた墜落防止対策について. セイフティダイジェスト, Vol.61, No.9, pp. 7-12.
- 24) 伊藤和也(2015) 墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究 サブテーマ3:崖・斜面からの墜落防止に関する検討ー法面からの墜落災害防止のためのアンカーによる親綱固定方法に関する衝撃載荷実験ー. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 76.
- 25) 伊藤和也(2015) 墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究 サブテーマ3:崖・斜面からの墜落防止に関する検討ー富山県を対象地域とした法面工事現場における安全管理法に関するアンケート調査ー. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 77.
- 26) 伊藤和也, 吉川直孝, 堀智仁, 高梨成次, 山際謙太, 梅崎重夫(2015) トンネル建設工事における労働災害の各種発生要因および安全対策に関する検討ートンネル切羽の発破掘削模擬実験ー. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 85.
- 27) 伊藤和也, 高梨成次, 堀智仁, 日野泰道, 高橋弘樹, 吉川直孝, 大幢勝利, 玉手聡, 豊澤康男(2015) 大災害時の復旧・復興工事における労働災害の発生要因の分析及び対策の検討ー除染工事に関連する労働災害発生状況ー. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 86.
- 28) 伊藤和也, 吉川直孝(2015) 斜面崩壊による労働災害の防止対策に係る実態把握及びハード対策に関する検討. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 87.
- 29) 日下部治, 伊藤和也(2015) 自然災害安全指標(GNS)の開発. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 91.
- 30) 高橋弘樹(2015) 解説1 足場からの墜落防止のための措置の強化について. 安全と健康, Vol.16, No.11, pp. 21-23.
- 31) 高橋弘樹, 日野泰道, 大幢勝利(2015) 墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究 サブテーマ2:屋根等からの墜落防止に関する研究. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 75.
- 32) 高橋弘樹, 大幢勝利, 高梨成次(2015) 幅木を取り付けた足場の風力に関する研究. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 83.
- 33) 吉川直孝, 高橋弘樹, 豊澤康男, 大幢勝利(2015) 英国・米国における建設安全衛生施策の調査. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 90.
- 34) 堀智仁, 玉手聡, 吉川直孝(2015) 建設機械の転倒及び接触災害の防止に関する研究 サブテーマ2:建設機械の転倒、転落防止に関する研究ードラグ・ショベルの斜面斜面降下時における法肩形状の影響についてー. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 78.
- 35) 吉川直孝(2015) トンネル工事における労働災害の推移と安全施工上の留意点. トンネルと地下, Vol.46, No.8, pp. 603-605.
- 36) 吉川直孝(2015) 「ITA総会および世界トンネル会議(クロアチア)」報告. トンネルと地下, Vol.46, No.10, pp. 783-793.
- 37) 堀智仁, 玉手聡(2015) 建設機械の転倒及び接触災害の防止に関する研究 サブテーマ2:建設機械の転倒、転落防止に関する研究ー敷鉄板の敷設方法の違いによる地盤養生効果ー. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), p. 84.

- 38) 八島正明(2015) 岸壁に係留中の土運船内で発生した爆発火災と災害防止対策(その1). 火災, Vol.65, No.5, pp. 39-44.
- 39) 八島正明(2015) 岸壁に係留中の土運船内で発生した爆発火災と災害防止対策(その2). 火災, Vol.65, No.6, pp. 31-36.
- 40) 島田行恭(2015) SQDC工程管理表を活用した安全管理. 機械の研究, Vol.67, No.6, pp. 488-496.
- 41) 島田行恭(2015) 14.2安全技術. 化学工学年鑑2015, 化学工学, Vol.79, No.10, pp. 802-803.
- 42) 佐藤嘉彦(2015) 化学工場における爆発火災災害防止対策－爆発火災災害防止対策の総論－. 労働安全衛生広報, Vol. 47, No.1110, pp. 4-14.
- 43) 佐藤嘉彦他(2015) ISEM2014レビュー. EXPLOSION, Vol. 25, No.1, pp. 62-78.
- 44) 佐藤嘉彦(2015) 化学工場の爆発火災災害防止対策－第1回 可燃性ガス・蒸気の着火による爆発火災－. 労働安全衛生広報, Vol.47, No.1118, pp. 8-18.
- 45) 佐藤嘉彦(2015) 化学工場の爆発火災災害防止対策－第2回 可燃性粉じんの着火による爆発火災－. 労働安全衛生広報, Vol.47, No.1121, pp. 29-39.
- 46) 佐藤嘉彦(2016) 化学工場の爆発火災災害防止対策－第3回 自己反応性物質による爆発火災－. 労働安全衛生広報, Vol.48, No.1127, pp. 16-26.
- 47) 佐藤嘉彦, 島田行恭, 板垣晴彦(2016) 火災・爆発防止のためのリスクアセスメント等の進め方－事例解析－. 安全衛生コンサルタント, 2016年3月に発行予定.
- 48) 富田一(2015) クレーンにおける電波障害と関連EMC規格. クレーン, Vol.53, No.6, pp. 49-53.
- 49) 富田一(2015) 最近の感電死亡災害の分析. 安全工学, Vol.54, No.3, pp. 207-210.
- 50) 富田一(2015) 感電災害の現状. 北海道のでんき, No.718, pp. 3-11.
- 51) 山隈瑞樹(2015) 静電気による爆発・火災の防止対策. OHM, Vol.102, No.4, pp. 48-51.
- 52) 山隈瑞樹(2015) 工場電気設備防爆指針(国際整合技術指針)(TR-46)の公開について. THS ニュース, No.261, pp. 6-9.
- 53) 大澤敦(2015) 粉体取扱における静電気の管理. 粉体技術, Vol.7, No.8, pp. 708-713.
- 54) 高木元也(2015) 中小管工事業者における安全教育の実態. 建設業安全衛生年鑑(平成27年版), pp. 8.
- 55) 高木元也(2015) 安全指示をうまく伝える方法第1回安全指示の重要性について－安全指示がうまく伝わらず発生した労働災害事例から学ぶ－. クレーン, Vol.53, No.11, pp. 53-57.
- 56) 高木元也(2015) 安全指示をうまく伝える方法第2回安全指示がうまく伝わらない原因. クレーン, Vol.53, No.12, pp. 43-51.
- 57) 高木元也(2015) 安全指示をうまく伝える方法第3回安全指示をうまく伝える秘訣. クレーン, Vol.53, No.13, pp. 45-55.
- 58) 高木元也(2015) 安全指示をうまく伝える方法第4回安全指示の上達のため「コーチング」を学ぼう. クレーン, Vol.53, No.14, pp. 51-59.
- 59) 高木元也(2015) 小売業の労働災害防止－これまでのやり方が通用しにくい－. 厚生労働Weekly, 平成27年3月27日号.
- 60) 高木元也(2015) 徹底解説「水道工事の事故防止①－過去に頻発している事故事例から学ぶ真の再発防止対策－. 全管連ジャーナル, Vol.54, No.631, pp. 18-25.
- 61) 大西明宏(2015) 平成27年度人間工学グッドプラクティス賞受賞作品の紹介 最優秀賞[ロールボックス作業用手袋]. 人間工学, Vol. 5, No.3, pp. 276-277.
- 62) 高木元也(2015) 徹底解説「水道工事の事故防止」②－過去に頻発している事故事例から学ぶ, 真の再発防止対策－. 全管連ジャーナル, Vol. 54, No.632, pp. 26-30.
- 63) 高木元也(2015) 徹底解説「水道工事の事故防止」③－過去に頻発している事故事例から学ぶ, 真の再発防止対策－. 全管連ジャーナル, Vol. 54, No.633, pp. 44-49.
- 64) 高木元也(2015) 特別企画 小売業の労働災害防止対策－頻発する転倒や荷の持ち運びによる負傷 4Sの推進や保護具の着用で未然防止を！－. 労働安全衛生広報, Vol.47, No.1111, pp. 9-21.
- 65) 高木元也(2015) 特別企画 飲食店の労働災害データ分析－増加する飲食店の労働災害 転倒及び切れ・こすれが半数以上を占める－. 労働安全衛生広報, Vol.47, No.1114, pp. 4-13.
- 66) 大西明宏(2015) 人力荷役機器を安全に使うための課題と対策. 安全衛生コンサルタント, Vol.35, No.117, pp. 37-42.

- 67) 大西明宏(2015) ロールボックスパレット使用時の労働災害防止マニュアル 安全に作業するための8つのルールのご紹介. セイフティダイジェスト, Vol.62, No.1, pp. 17-21.
- 68) 大西明宏(2015) ロールボックスパレット起因による労働災害と防止対策. 労働と医学, No.125, pp. 14-19.
- 69) 大西明宏(2015) ロールボックスパレット使用時の労働災害と人間工学的対策. 産業医学ジャーナル, Vol.38, No.3, pp. 20-24.
- 70) 菅間敦(2016) 脚立作業の労働災害防止対策. 労働安全衛生広報, Vol.48, No.1126, pp. 5-13.
- 71) 高橋明子(2015) タブレット端末を用いた建設作業向けの安全教材の開発. セイフティエンジニアリング, No.179, pp. 27-31.
- 72) 原谷隆史(2015)職業性ストレス簡易調査票の開発. 産業精神保健 23(4), 342-346.
- 73) 久保智英, 近藤雄二, 城憲秀(2015)「慢性疲労」から「勤務間インターバル制度」へ シンポジウム:新しい労働時間規制と疲労対策ー勤務間インターバル制度に関連して 第88回日本産業衛生学会. 労働の科学 70(6),45-47.
- 74) 久保智英(2015)ポジティブ・オフ-休みを活かした疲労マネジメント. 季刊誌「心とからだのオアシス」, 27年夏号, 3-8.
- 75) 久保智英(2015)「勤務間インターバル制度」は疲労対策の特効薬となりえるか? 労働の科学 70(10),16-20.
- 76) 三浦伸彦(2015)改めて考える化学物質管理 金属化合物の安全管理〜現状と今後. 安全と健康 Vol.16, No.6, 84-85
- 77) 小林健一(2015)改めて考える化学物質管理 生殖毒性が疑われる産業化学物質について. 安全と健康 Vol.16, No.5, 60-61.
- 78) 山口さち子(2015)MRI検査に従事する作業者の磁界ばく露の実態. 月刊EMC 324, 71-79.
- 79) 山口さち子(2015)電磁界の生体影響、ガイドラインと国内外の動向. セイフティエンジニアリング 181, 20-26.
- 80) 柳場由絵(2015)改めて考える化学物質管理 1,2-ジクロロプロパンなどの有機溶剤の毒性について. 安全と健康 Vol.16, No4, 60-61
- 81) 鈴木健一郎(2015)改めて考える化学物質管理 職場における粒子状物質の健康影響について. 安全と健康 Vol.16, No.7, p.90-91.
- 82) 豊岡達士(2015)改めて考える化学物質管理 化学物質の発がん性について. 安全と健康, Vol.16, No.8, 89-91.
- 83) 倉林るみい(2015)日本人と国際結婚し、日本で働く外国人女性のメンタルヘルス. 働く女性のメンタルヘルス. 産業精神保健23(特別号), 44-49.
- 84) 倉林るみい(2015)ストレスチェック制度の導入.Biophilia Vol.4 No.3, 28-34.
- 85) 倉林るみい(2016)海外勤務者のメンタルヘルス.日本医師会雑誌 Vol.144 No.12, 2477-2479.
- 86) 齊藤宏之(2015)建設現場における熱中症予防対策について. 建設の安全 No.513, 4-8.
- 87) 齊藤宏之(2015)海外研究紹介. 作業環境 36(4) 54-58.
- 88) 齊藤宏之(2015)海外研究紹介. 作業環境 36(6) 62-67.
- 89) 齊藤宏之(2015)オフィスの「湿度」を考える. 心とからだのオアシス 9(4) 19-23.
- 90) 齊藤宏之(2015)海外研究紹介. 作業環境37(2) 62-67.
- 91) 岩切一幸(2015)3 主な転倒災害事例とその防止対策. 社会福祉施設の安全管理マニュアル〜安全担当者(安全推進者)配置で働く人の安全確保を!〜, 13-26, 日本労働安全衛生コンサルタント会.
- 92) 岩切一幸(2015)介護者の腰痛予防法. 福祉用具の日しんぶん2015, 10, シルバー産業新聞.
- 93) 松尾知明(2015) 有人宇宙飛行と体力医学研究-全身持久性体力の低下を予防する運動プログラム-(総説). 総合リハビリテーション, 43(7):627-32.
- 94) 松尾知明(2015) 肥満・メタボリックシンドロームに高め強度インターバル運動は有用か?(総説) 肥満研究, 21(2):84-93.
- 95) 小野真理子, 鷹屋 光俊(2015)改めて考える化学物質管理 化学物質ばく露対策用保護具. 安全と健康 Vol.16, No.11, p.60-61.
- 96) 小野真理子, 鷹屋 光俊(2015)改めて考える化学物質管理 コントロールバンディング. 安全と健康 Vol.16, No.12, p.60-61.

- 97) 鷹屋光俊, 山田 丸(2015)改めて考える化学物質管理 作業現場のばく露測定について. 安全と健康 Vol.16, No.9, 90-91.
- 98) 小嶋 純(2015)海外研究紹介. 作業環境 36(3), 85-89.
- 99) 小嶋 純(2015)アーク溶接現場における粉じん対策. 溶接技術 63(7), 84-89.
- 100) 小嶋 純(2015)漏出煙を低減する喫煙室の設置・改善・換気措置のポイント. 産業医学ジャーナル 38(4), 15-19.
- 101) 小嶋 純(2015)海外研究紹介. 作業環境 36(5), 57-61.
- 102) 小嶋 純(2015)改めて考える化学物質管理 排気設備 ～局所排気装置による化学物質へのばく露対策. 安全と健康 Vol.16, No.10, 82-83.
- 103) 小嶋 純(2015)狭隘空間における炭酸ガスアーク溶接時の有害物質ばく露対策. セイフティダイジェスト 61(10), 18-19.
- 104) 小嶋 純(2016)海外研究紹介. 作業環境 37(1), 67-72.
- 105) 藤井信之, 中島 均, 宇都宮昭弘, 奥野 勉(2015)アルミニウム合金のミグ溶接で放射される紫外放射量, 溶接技術 63(7), 90-96.
- 106) ソン スヨン(2016)防護服着用者に伴う着用者の負担, 「繊維と災害」シリーズ. 繊維製品消費科学2016年1月号, 6-11.
- 107) 澤田晋一(2015)節電によるオフィス温熱環境悪化の健康影響と対策. 地方公務員安全と健康フォーラム, 93(4) 6-10.
- 108) 澤田晋一(2015)職場の熱中症予防対策をどう進めるべきか(1). セイフティダイジェスト 61(4), 2-5.
- 109) 澤田晋一(2015)産業保健と熱中症. 公衆衛生 vol.79 No.6, 405-410.
- 110) 澤田晋一(2015)職場の熱中症予防対策をどう進めるべきか(2). セイフティダイジェスト 61(5), 2-5.
- 111) 澤田晋一(2015)職場の熱中症予防対策をどう進めるべきか(3). セイフティダイジェスト 61(6), 2-6.
- 112) 吉川 徹(2015)医療従事者をエボラウイルス感染症から守る10; 西アフリカにおけるエボラ臨床ケア研修の実際(2):HOTトレーニング. 労働の科学 59, 234-240.
- 113) 尾之上さくら, 吉川 徹, 毛利一平(2015)港湾労働における労働環境と健康 -港湾労働者におけるメンタルヘルスを中心に-. 労働の科学 59, 342-346.
- 114) 吉川 徹(2016)特集記事:職業性感染症. 日本産業衛生学会関東地方会ニュース 33, 2-3.
- 115) 木戸内清, 吉川 徹(2016)地域保健活動最前線(11):医療圏における血液・体液曝露による職業感染一次予防対策の研究. 公衆衛生情報 45(12), 10-12.
- 116) 吉川悦子, 吉川 徹, 仲尾豊樹, 毛利一平(2016)参加型職場環境改善が職場・労働者にもたらしたもの～いきいき職場づくりのための実践的なヒント～. 産業精神保健 24(1), 10-12.
- 117) 吉川 徹, 吉川悦子(2016)勤労者参加型職場環境改善. 日本医師会雑誌 144(12), 2460.
- 118) 茅嶋康太郎(2015)過労死等調査研究センターとその役割. 安全衛生コンサルタント No.116, Vol.35, 56-59
- 119) 高橋正也(2015)過労運転の実態と対応. 睡眠医療 9, 15-19.
- 120) 高橋正也(2015)産業の場における事故や災害:睡眠の意義. 産業精神保健 23, 99-103.
- 121) 堤明純, 井上彰臣, 島津明人, 高橋正也, 川上憲人, 栗岡住子, 江口尚, 宮木幸一, 遠田和彦, 小杉由起, 戸津崎貴文(2015)労働者の収入とメンタルヘルスー職の不安定性による媒介効果に注目してー. 厚生の指標 62: 1-8.
- 122) 高橋正也(2015)過労・眠気と自動車事故. 診断と治療 103: 1369-72.

(5) 著書・単行本

- 1) Kazuya Itoh, Naotaka Kikkawa, Yasuo Toyosawa, Naoaki Suemasa and Toshiyuki Katada (2015) Chapter12 Failure Mechanism of Anchored Retaining Wall Due to the Breakage of Anchor Head. Forensic Geotechnical Engineering, pp. 175-186.
- 2) Shoogo Ueno, Sachiko Yamaguchi-Sekino (2015) Magnetic Control of Biological Cell Growth. Ed by S Ueno and M Sekino, Biomagnetics: Principles and Applications of Biomagnetic Stimulation and Imaging, p185-218, Boca Raton, CRC press.
- 3) Sachiko Yamaguchi-Sekino, Tsukasa Shigemitsu (2015) Safety Aspects of Magnetic and Electromagnetic Fields. Ed by S Ueno and M Sekino, Biomagnetics: Principles and Applications of Biomagnetic Stimulation and Imaging, p259-304, Boca Raton, CRC press.
- 4) Mariko Ono-Ogasawara (2015) Case study: CNTs in Composites. In Nanoengineering: Global Approaches to Health and Safety Issues, Ed by Patricia Dolez, pp.673-690, Elsevier.

- 5) 大嶋勝利(2016) 第Ⅲ編 労働災害の防止に関する知識. 足場の組立て, 解体, 変更業務従事者安全必携—特別教育用テキスト—, 中央労働災害防止協会, pp. 88-110.
- 6) 藤本康弘(2015) 化学プロセスの反応暴走危険性評価. 化学工場, 研究所の事故・災害対策とリスク管理, 技術情報協会, pp. 619-626.
- 7) 島田行恭(2015) 化学プラントのリスクアセスメントとリスク低減措置の検討・実施. 化学工場・研究所の事故・災害対策とリスク管理, 技術情報協会, pp. 573-578.
- 8) 佐藤嘉彦, 板垣晴彦(2015) 貯蔵物質の自然発火性評価. 化学工場・研究所の事故・災害対策とリスク管理, 情報技術協会, pp. 608-613.
- 9) 富田一(2015) 災害事例. アーク溶接等作業の安全—特別教育用テキスト—, 中央労働災害防止協会, pp. 133-161.
- 10) 高木元也(2015) 持ってて安心使って安全. 建設作業の安全必携, 労働調査会, pp. 1-155.
- 11) 高木元也(2015) 建設業実務の手引き追録第318号及び第319号. 第6章労務管理, 第7章安全管理, 大成出版社, 加除式A5版全250頁.
- 12) 井澤修平 (2015) 行動と性格. 日本行動医学会編集, 行動医学テキスト, p41-45, 東京, 中外医学社.
- 13) 土屋政雄(2015) まえがき～第1章, 9章; 今村幸太郎・土屋政雄(2015) 7章. 武藤崇・土屋政雄・三田村仰 監訳, マインドフルにいきいき働くためのトレーニングマニュアル 職場のためのACT(アクセプタンス&コミットメント・セラピー), iii～v, vii～viii, p1～p14, p225～p231; p178～p207, 東京, 星和書店(分担訳・監訳)
- 14) 土屋政雄, 川上憲人 (2016) A. 主な精神疾患の罹患率・有病率を知りたい. 日本産業精神保健学会編, ここが知りたい職場のメンタルヘルスケア 改訂2版, p2-5. 東京, 南山堂.
- 15) 三浦伸彦(2016) 疫学研究と倫理. 山本玲子編集, 衛生・公衆衛生学, p.87-94, 東京, アイケイコーポレーション
- 16) 倉林るみ(2015)精神科(神経科)・心療内科・神経内科・脳外科.杉澤経子・関聡介・阿部裕監修, 外国人相談の基礎知識. p219-221, 東京, 松柏社.
- 17) 澤田晋一(2015) 熱中症予防対策の進め方. 澤田晋一編著, 熱中症の現状と予防—さまざまな分野から予防対策を見つけ出す—, p.1-p.19, 東京, 杏林書院
- 18) 澤田晋一(2015) 職場における熱中症の現状と予防. 澤田晋一編著, 熱中症の現状と予防—さまざまな分野から予防対策を見つけ出す—, p.69-p.93, 東京, 杏林書院
- 19) 澤田晋一監修(2015) 熱中症はこわくない! 予防対策10か条 (DVD). 東京, (株)アスパクリエイト.
- 20) 吉川 徹、小木和孝編(2015)メンタルヘルスのための職場ドック. 吉川徹、小木和孝編著. メンタルヘルスのための職場ドック, p1-62, 川崎, 労働科学研究所出版.
- 21) 吉川 徹(2015) 重症感染症まん延時の診療継続計画(BCP)の考え方. 木村哲編, 医療現場における職業感染予防と曝露後の対応, p103-110, 東京, 医薬ジャーナル.
- 22) 吉川 徹(2016) 針刺し切創・職業感染. 森兼啓太編著, 何が変わった?どこが違う?“今のすべてがここにある!”感染対策ICLAB, INFACITION CONTROL 2016春増刊(通巻284号), p186-197, 大阪, メディカ出版.

(6) 研究調査報告書

- 1) 梅崎重夫, 齋藤剛, 清水尚憲, 濱島京子, 山際謙太, 岡部康平, 富田一, 池田博康, 福田隆文(長岡技大), 平尾裕司(長岡技大), 木村哲也(長岡技大), 阿部雅二郎(長岡技大), 藤野俊和(長岡技大), 三上喜貴(長岡技大), 岡本満喜子(長岡技大), 門脇敏(長岡技大), 大塚雄市(長岡技大)(2015) 機械安全規制における世界戦略に対応するための法規制等基盤整備に関する調査研究. 厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合研究事業平成26年度総括研究年度終了報告書, 独立行政法人労働安全衛生総合研究所, pp. 1-152.
- 2) 大嶋勝利(2015) 専門家業務完了報告書. ラオス・ミャンマー・ベトナム向け労働安全衛生管理, JICA, pp. 1-34.
- 3) 大嶋勝利(2015) 風荷重に対する足場の安全技術指針(2000). クレーン構造規格, 移動式クレーン構造規格, デリック構造規格. 耐風設計の規基準, No. JSSCテクニカルレポート2015, 日本鋼構造協会, No.104, p.47,p.67.
- 4) 大嶋勝利, 日野泰道(2016) 足場の設置が困難な高所作業での墜落防止対策普及事業 平成27年度結果報告書, 建設業労働災害防止協会.
- 5) 佐藤嘉彦(2015) 酸化反応における適切な熱的危険性評価手法の構築. 日本学術振興会科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)研究成果報告書, 日本学術振興会, pp. 1-5.
- 6) 大澤敦(2015) 絶縁性コート表面で発生するブランチ・沿面放電のモード遷移と着火性評価. 平成26年度科研費補助金収支報告書, 日本学術振興会, pp. 1-2.

- 7) 大澤敦(2015) 絶縁性コート表面で発生するブラシ・沿面放電のモード遷移と着火性評価. 平成26年度科研費補助金実施状況報告書, 日本学術振興会, pp. 1-4.
- 8) 高木元也(2015) 採石業における現場責任者(採石のための掘削作業主任者および職長)能力向上テキスト, 一般社団法人日本砕石協会, pp. 13-43.
- 9) 川上憲人, 堤明純, 原谷隆史, 吉川徹, 島津明人, 小田切優子, 錦戸典子, 五十嵐千代, 森口次郎(2015) 事業場におけるメンタルヘルス対策を促進させるリスクアセスメント手法の研究. 平成26年度総括・分担研究報告書, p6-16, 厚生労働科学研究費補助金 労働安全衛生総合研究事業.
- 10) 堤明純, 小田切優子, 原谷隆史, 錦戸典子, 吉川徹, 吉川悦子, 五十嵐千代, 森口次郎, 島津明人, 川上憲人, 梶木繁之, 時田征人(2015) 職業性ストレスのアセスメントツールの改善と開発. 事業場におけるメンタルヘルス対策を促進させるリスクアセスメント手法の研究. 平成26年度総括・分担研究報告書, p28-43, 厚生労働科学研究費補助金 労働安全衛生総合研究事業.
- 11) 原谷隆史, 森口次郎, 五十嵐千代, 川上憲人(2015) 職場環境改善活動前後の職業性ストレスの変化. 事業場におけるメンタルヘルス対策を促進させるリスクアセスメント手法の研究. 平成26年度総括・分担研究報告書, p86-97, 厚生労働科学研究費補助金 労働安全衛生総合研究事業.
- 12) 川上憲人, 堤明純, 原谷隆史, 吉川徹, 島津明人, 小田切優子, 錦戸典子, 五十嵐千代, 森口次郎(2015) WHOの職場の心理社会的ハザード対策の動向. 事業場におけるメンタルヘルス対策を促進させるリスクアセスメント手法の研究. 平成26年度総括・分担研究報告書, p122-150, 厚生労働科学研究費補助金 労働安全衛生総合研究事業.
- 13) 小山文彦, 原谷隆史, 吉村靖司, 黒川淳一, 指田恭子(2015) メンタルヘルス不調に罹患した労働者をめぐる主治医と産業医等との医療連携にかかる調査研究. 労働者の治療過程における, 主治医と産業医等の連携強化の方策とその効果に関する調査研究. 平成26年度総括・分担研究報告書, p89-93, 労災疾病臨床研究事業費補助金.
- 14) 倉林るみ(2015) 我が国におけるストレスチェック制度の義務化. ライフイノベーション領域の科学技術シナリオプランニングに向けたうつ病に関する研究会報告書. 文部科学省科学技術・学術政策研究所 科学技術動向研究センター NISTEP NOTE(政策のための科学) No.16. p38-41.(図表p151-158).
- 15) 甲田茂樹, 管野誠一郎, 篠原也寸志, 鷹屋光俊, 中村憲司, 山田 丸(2015) 除染等作業での内部被ばく防止措置等の最適化のための研究(平成25～26年度). 総合研究報告書
- 16) 劉 欣欣, 石松一真, 外山みどり, 岩切一幸(2015) 精神作業に対するポジティブ感情が心血管系反応へ及ぼす影響に関する研究(2012～2014). JSPS科研費(若手研究(B) 24700746) 研究成果報告書.
- 17) 篠原也寸志(2016) 平成27年度肺内石綿繊維計測精度管理等業務報告書, p39-41, 労働者健康福祉機構
- 18) 小山文彦, 吉村靖司, 黒川淳一, 茅嶋康太郎, 佐々木 毅, 原谷隆史, 加島佐知子, 亀田美織, 宮本直美(2016) メンタルヘルス不調に罹患した労働者をめぐる主治医と産業医等との医療連携にかかる調査研究. 労災疾病臨床研究事業費補助金平成27年度分担研究報告書.

(7) 座談会・学会記ほか

- 1) 清水尚憲(2015) 編集後記. 安全衛生コンサルタント, Vol.35, No.114, p 94.
- 2) 高梨成次(2015) ゴンドラ委員会の活動を通じて. クレーン, Vol. 54, No.3 , p 1.
- 3) 土屋政雄(2015) 4. 新刊書の紹介 ・マインドフルにいきいき働くためのトレーニングマニュアル 職場のためのACT. ACT Japan News Letter 2015年秋号No.2.
- 4) 山口さち子(2015) 研究グループ紹介. 電気学会A部門誌 134(12), PNL12_1.
- 5) 田中喜代次, 小池城司, 松原建史, 松尾知明, 横山有里(2015) 座談会「健康運動指導士の社会的台頭～新たな活躍の方向性～, 健康づくり, 公益財団法人健康・体力づくり事業財団, 38(9):22-23(前編).
- 6) 田中喜代次, 小池城司, 松原建史, 松尾知明, 横山有里(2015) 座談会「健康運動指導士の社会的台頭～新たな活躍の方向性～, 健康づくり, 公益財団法人健康・体力づくり事業財団, 38(10):22-23(後編).
- 7) 奥野 勉(2015) CIE TC6-49 赤外放射による白内障 活動報告, 日本照明委員会誌 32(1), 28.

(8) 研究所出版物ほか 研究所出版物

- 1) 大幡勝利(2016) 足場からの墜落災害の現状とその防止対策. 労働安全衛生研究, Vol.9, No.1, pp. 21-25.
- 2) 板垣晴彦, 八島正明, 大塚輝人, 水谷高彰, 木村新太, 佐藤嘉彦, 菅野誠一郎(2015) 貯槽の保守, ガス溶断による解体等の作業での爆発・火災・中毒災害の防止に関する研究. 労働安全衛生総合研究所特別研究報告(JNIOSH-SRR), No.45, pp. 1-6.
- 3) 板垣晴彦(2015) 貯槽内の換気実験と簡易計算図. 労働安全衛生総合研究所特別研究報告(JNIOSH-SRR), No.45, pp. 15-21.
- 4) 島田行恭, 佐藤嘉彦, 板垣晴彦(2016) プロセスプラントのプロセス災害防止のためのリスクアセスメント等の進め方. 労働安全衛生総合研究所技術資料(JNIOSH-TD), No.5, pp. 1-74.
- 5) 八島正明(2015) ガス溶断における火花粒子(スパッタ)の飛散. 労働安全衛生総合研究所特別研究報告(JNIOSH-SRR), No.45, pp. 7-14.
- 6) 八島正明(2015) 湿ったマグネシウム合金研磨粉の燃焼危険性. 労働安全衛生総合研究所特別研究報告(JNIOSH-SRR), No.45, pp. 23-31.
- 7) 水谷高彰, 佐藤嘉彦, 八島正明(2015) 混合液体の引火点の測定. 労働安全衛生総合研究所特別研究報告(JNIOSH-SRR), No.45, pp. 33-38.
- 8) 佐藤嘉彦(2015) 高性能型熱分析装置による発熱会温度の測定. 労働安全衛生総合研究所特別研究報告(JNIOSH-SRR), No.45, pp. 39-46.
- 9) 大西明宏, 高木元也(2015) ロールボックスパレット起因災害防止に関する手引き. 労働安全衛生総合研究所技術資料(TD), No.4, pp. 1-49.
- 10) 原谷隆史, 倉林るみい, 井澤修平, 土屋政雄 (2015) 労働者の心理社会的ストレスと抑うつ症状との関連及び対策に関する研究. 労働安全衛生総合研究所特別報告 JNIOH-SRR-NO.45, 47-52.
- 11) 原谷隆史, 土屋政雄, 井澤修平, 倉林るみい(2015)労働者の心理社会的ストレスと抑うつに関する質問紙調査. 労働安全衛生総合研究所特別報告 JNIOH-SRR-NO.45, 53-60.
- 12) 原谷隆史, 倉林るみい, 井澤修平, 土屋政雄(2015)職場のストレスとメンタルヘルスに関する全国企業調査. 労働安全衛生総合研究所特別報告 JNIOH-SRR-NO.45, 67-75.
- 13) 土屋政雄,井澤修平,倉林るみい,原谷隆史 (2015) 調査状況の違いが抑うつおよびストレス症状の回答に及ぼす影響:職場外と職場内の調査の比較. SRR-No45,61-65.
- 14) 王 瑞生(2015)金属酸化物粒子の健康影響に関する研究, SRR-No45-02, 83-85.
- 15) 須田 恵, 北條理恵子, 三浦伸彦, 鈴木哲矢, 柳場由絵, 長谷川達也, 王 瑞生(2015)二酸化チタンナノ粒子による脳内アミノ酸・モノアミンへの影響. SRR-No45, 109-113.
- 16) 三浦伸彦, 大谷勝己, 長谷川達也, 北條理恵子, 柳場由絵, 鈴木哲矢, 須田 恵, 王 瑞生(2015) 二酸化チタンナノ粒子が示す精巣機能障害, SRR-No45, 115-118
- 17) 鈴木哲矢, 三浦伸彦, 北條理恵子, 柳場由絵, 須田 恵, 長谷川達也, 宮川宗之, 王 瑞生(2015)二酸化チタンナノ粒子を尾静脈投与したマウスにおける遺伝毒性. SRR-No45, 93-99.
- 18) 小林健一, 久保田久代, 北條理恵子, 長谷川也須子, 宮川宗之 (2015) 労働安全衛生総合研究所特別研究報告. SRR-No.45, 89-92.
- 19) 北條理恵子, 須田 恵, 柳場由絵, 安田彰典, 三浦伸彦, 長谷川達也, 鈴木哲矢, 王 瑞生(2015)二酸化チタンナノ粒子の気管内投与後のマウス肺における影響, SRR-No45, 101-107.
- 20) 鈴木健一郎, 長谷川也須子, 久保田久代(2015)二酸化チタンナノ粒子の中樞神経系への生物学的蓄積性, JNIOH-SRR-NO.45, 119-124.
- 21) 倉林るみい,井澤修平,土屋政雄,原谷隆史 (2015) うつ病等のメンタルヘルス不調事例に関する企業調査:いわゆる「新型うつ病」の認知度や従業員教育実施に関する企業規模別の比較. SRR-No45, 77-81.

災害調査報告書・鑑定等ほか
40件 (件名等は省略)

2. 学会発表・講演

(1) 国際学術集会

- 1) Shoken Shimizu (2015) Introduction of a risk reduction strategy using "Supportive protection system". ISO/TC199 meeting, CD-ROM.
- 2) Naotaka Kikkawa (2015) Analysis of labour accidents and a few preventions during tunnel construction in Japan. ITAWTC2015, WG5 meeting, p7.

- 3) Sachiko Yamaguchi-Sekino (2015) Bio-effects of the Static Magnetic Field and Assessment of Occupational Magnetic Field Exposure Among MR Workers, 15th International Congress of Radiation Research (ICRR2015), Book of Abstract, p239.
- 4) Su-Young Son (2015) Occupational safety and health issues in Japan on personal protective equipment, International Symposium on Firefighters and Heat Strain 2015, p.238-258.
- 5) Su-Young Son (2015) Personal protective equipment and safety. Seminar for trend of protective clothing technology, Busan International techtextile&material exhibition 2015, p.1-55.
- 6) Shin-ichi Sawada(2015) How should we promote the preventive measures against occupational heat disorders in the climate change context ? 31st International Congress on Occupational Health, SS-0381
- 7) Toru Yoshikawa, Takashi Okumura, Kazuya Suzuki, Fumiko Matsuda, Yuriko Takeuchi, Toru Ikegami, Kazuhiro Sakai (2015) Practical support measures to aging workers in Japan. The 31th International Congress on Occupational Health, Program Book, SS-0147
- 8) Toru Yoshikawa, Myung Sook Lee, Toyoki Nakao, Kuck Hyeun Woo, Etsuko Yoshikawa, Moon Hee Jung, Jung Suk Park, Jae Hoon Roh, Kazutaka Kogi (2015) Locally Adjusted Development of Participatory Action-Oriented Training (PAOT) Toolkits for Different Workplaces by the Japan-Korea Occupational Health Network. The 31th International Congress on Occupational Health, Program Book, SS-0234
- 9) Masaya Takahashi (2015) Better work schedules for elderly care workers. Challenges and Strategies for Shift and Long Work. 31th International Congress on Occupational Health, SS-0072
- 10) Shoken Shimizu, Shigeo Umezaki (2015) Risk reduction effect of a supporting protective system for an integrated manufacturing system. Proc. of 8th International Conference Safety of Industrial Automated Systems (SIAS) 2015, pp. 232-234.
- 11) Shoken Shimizu (2015) Introduction of a risk reduction strategy using the supportive protection system. ISO/TC199, Internet download, 6p.
- 12) Atsushi Yamaguchi, Kohei Okabe and Hiroyasu Ikeda (2015) Investigation of evaluation method for strength of artificial bones by using Finite Element Analysis. Proc. of 8th International Conference Safety of Industrial Automated Systems (SIAS) 2015, pp. 240-242.
- 13) Masayuki Ozaki, Atsushi Yamaguchi, Takuyo Kaida and Satoshi Nagata (2015) Buckling Strength of Towers Having Partial Metal Loss on Shell Under Overturning Moment. ASME Pressure Vessels and Piping Conference, No. PVP2015-45842(CD-ROM).
- 14) Kohei Okabe (2015) A Study of Safeguarding Based on Human Body Communication Technology, Proc. of 8th International Conference Safety of Industrial Automated Systems (SIAS) 2015, pp. 229-231.
- 15) Yasumichi Hino (2015) Safety performance of the full harness in various falling postures of wearer. 6th International Conference on Applied Human Factors and Ergonomics and the Affiliated Conferences, pp. 6754-6758.
- 16) Hiroki Takahashi, Yasumichi Hino and Katsutoshi Ohdo (2015) Experiment on the Slack in Lifelines Used for Roof Work. The Eighth International Structural Engineering and Construction Conference (ISEC-8), pp. 1285-1290.
- 17) Hiroki Takahashi, Katsutoshi Ohdo (2016) Wind Tunnel Test on Scaffolds with Frame Width as Parameter. The Fourteenth East Asia-Pacific Conference on Structural Engineering and Construction (EASEC-14), The Fourteenth East Asia-Pacific Conference on Structural Engineering and Construction Proceedings, pp. 1355-1360 (CD-ROM).
- 18) Atsushi Ohsawa (2015) Charge neutralisation from the side surface of an insulating plate. Electrostatics 2015, Programme and abstracts, p. 39.
- 19) Takashi Miura (2015) Observation of charge separation and gas discharge during sliding friction between metal and insulator. Electrostatics 2015, Programme and abstracts, p. 64.
- 20) Jian Lu, Kiyoshi Fukaya and Motoya Takagi (2015) Analysis on Labor Accidents Related to Forklift Collisions in Japan. 2015 SSR International Conference on Social Sciences and Information, pp. 65-70.

- 21) 吕健(2015) 基于日本工伤数据库的叉车事故统计分析, 中国职业安全健康协会2015学术年会(安徽)
- 22) Akihiro Ohnishi (2015) Relationship between fall accidents and confidence in one's strength, ease of tripping, and fear of falling using a subjective evaluation in middle-aged and elderly workers. 31th International Congress on Occupational Health (ICOH2015), E-Abstract Book, USB.
- 23) Atsushi Sugama, Akihiro Ohnishi (2015) Statistical Research of Occupational Accidents due to Stepladder in Japan. ICOH 31st International Congress on Occupational Health, E-Abstract Book of ICOH Congress 2015, CD-ROM.
- 24) Atsushi Sugama, Akihiro Ohnishi (2015) Occupational accidents due to stepladders in Japan: Analysis of industry and injured characteristics. 6th International Conference on Applied Human Factors and Ergonomics, Proceedings of 6th International Conference on Applied Human Factors and Ergonomics, CD-ROM.
- 25) Tomohide kubo, Masaya Takahashi, Masao Tsuchiya (2015) Day-to-day variations in rest intervals between working days and recovery from fatigue: a 2-month single-case observational study. 22th International Symposium on Shiftwork and Working Time, Book of Abstract, p61.
- 26) Rui-Sheng Wang, Tetsuya Suzuki, Yukie Yanagiba, Megumi Suda (2015) Mechanistic Study on the Hepatotoxic Effects of 1,2-Dichloropropane in ALDH2 Knockout Mice. 51st Congress of the European Society of Toxicology, Toxicology Letters, page s313-314, 238 (2S).
- 27) Rui-Sheng Wang, Tatsushi Toyooka, Yukie Yanagiba and Megumi Suda (2016) Detection of DNA double-strand breaks in the liver of mice exposed to 1,2-dichloropropane. The 55th Annual Meeting of the Society of Toxicology, New Orleans. The Toxicologist, 150(1), pages 95-96
- 28) Nobuhiko Miura, Katsumi Ohtani (2015) Variation of hepatic bioaccumulation of chromium by light/dark shift condition. The 7th International Congress of Asian Society of Toxicology, Program Book, 122
- 29) Nobuhiko Miura and Katsumi Ohtani (2016) Adverse effect of titanium dioxide nanoparticle on testicular function in mice. The 55th Annual Meeting of Society of Toxicology, Program, p.257
- 30) Sachiko Yamaguchi-Sekino, Masaki Sekino, Toshiharu Nakai (2015) EFFECTIVENESS OF SAFE WORKING PROCEDURE ON SMF EXPOSURE LEVELS AND WORK PERFORMANCES IN 3 T MRI SYSTEM OPERATIONS, IEEE International Magnetism Conference (Intermag2015), 電子版.
- 31) Sachiko Yamaguchi-Sekino, Masaki Sekino, Toshiharu Nakai (2015) Trial of safe working procedure against occupational SMF exposure - evaluation of its effectiveness in occupational SMF exposure levels and work performances among 3 T MRI system users -, 23rd Annual Meeting of The International Society for Magnetic Resonance in Medicine, Program book, p448.
- 32) Sachiko Yamaguchi-Sekino, Shinya Imai, Humio Maeyatsu, Takeo Hikichi (2015) Short and middle-term exposure assessments of magnetic fields in 1.5 T MRI system operators, BioEM2015, Book of Abstract, p245-247.
- 33) Ken-ichiro Suzuki, Hisayo Kubota (2015) Titanium dioxide nanoparticles are transported across the air-blood barrier. 7th International symposium on Nanotechnology, Occupational and Environmental Health.
- 34) Satoru Ueno (2015) The Effect of Correction Factors for Evaporative Resistance and Thermal Insulation on Predicted Heat Strain. The 12th International Congress of Physiological Anthropology, Abstract Book, P54-55.
- 35) Mohsen Vigeh, Kazuhito Yokoyama, Takehise Matsukawa, Atsuko Shinohara, Katsumi Ohtani, Kazuhito Yokoyama (2015) Low-levels of lead and other metal exposure on early childhood growth/development. 31th International Congress on Occupational Health. IC288.

- 36) Mohsen Vigeh, Emiko Nishioka, Takehise Matsukawa, Koda Shigeki, Katsumi Ohtani, Kazuhito Yokoyama (2015) Prenatal exposure to low-level of lead may reduce birth weight. 51st Congress of European Societies of Toxicology. Ps92.
- 37) Xinxin Liu, Kazuma Ishimatsu, Midori Sotoyama, Kazuyuki Iwakiri (2015) Influences of Positive Emotion on Cardiovascular Responses to Mental Tasks. The 12th International Congress of Physiological Anthropology (ICPA2015), Book of Abstract, p69.
- 38) Mariko Ono-Ogasawara, Takaya Mitsutoshi, Yamada Maromu (2015) Exposure and Size Distribution of MWCNT Aerosol in Workplaces, 2015 Asian Aerosol Conference (AAC2015), p.B208
- 39) Toshihiko Myojo, Maromu Yamada, Mitsutoshi Takaya, H. Kitamura, T. Oyabu, A. Ogami (2015) Validation of a dust indicator for nanoparticle aerosols at workplaces. 7th Asia Aerosol Conference, P2-115.
- 40) Maromu Yamada, Mitsutoshi Takaya, Isamu Ogura (2015) Number-size distribution of nano-TiO₂ agglomerates measured by NanoScan SMPS: Dispersion of agglomerates across the orifice inlet. American Association for Aerosol Research 34th Annual Conference, p.2IM.15.
- 41) Maromu Yamada, Mitsutoshi Takaya, Norio Tsujimura, Tadayoshi Yoshida, Seiichiro Kanno, Yasushi Shinohara, Kenji Nakamura, Shigeki Koda (2015) Dust and radioactivity concentrations emitted from radiocesium-contaminated soil during decontamination work by a heavy vehicle. American Association for Aerosol Research 34th Annual Conference, p.8AE.8.
- 42) Teruhisa Hongo, Yasushi Shinohara (2015) Chemical composition and morphological changes of chrysotile by dissolution. 31th International Congress on Occupational Health, AP-1316.
- 43) Sachiko Kaidzu, Tsutomu Okuno, Masaki Tanito, Akihiro Ohira (2015) Retinal Light Damage Induced by Ultraviolet Light in Albino mice, Association for Research in Vision and Ophthalmology, Denver, (WEB).
- 44) Ken Tokizawa, Tatsuo Oka, Akinori Yasuda, Tetsuo Tai, Su-Young Son, Jun Wada, Hirofumi Ida (2015) Pre-cooling by hands and feet water immersion reduces heat strain while wearing protective clothing. 16th International Conference on Environmental Ergonomics, Book of Abstracts, p126.
- 45) Ken Tokizawa, Tatsuo Oka, Su-Young Son (2015) Practical pre-cooling methods reduce heat strain while wearing protective clothing. The 12th International Congress of Physiological Anthropology. Abstranct book, p. 77.
- 46) Su-Young Son, Ken Tokizawa, Akinori Yasuda, Shin-ichi Sawada (2015) Physiological responses and balance ability are affected by physical workload and heat exposure in workers. 16th International Conference on Environmental Ergonomics, Book of Abstracts, p. 40.
- 47) Nobuko Hashiguchi, Su-Young Son, Satomi Mikami, Mami Miyazono, Hiroyuki Sawatari, Junji Ono, Chie Magota, Tomoko Ohkusa, Akiko Chishaki, Yutaka Tochihara (2015) Cutaneous warm and cool seansation thresholds in elderly people. The 12th International Congress of Physiological Anthropology. Abstranct book, p. 78.
- 48) Su-Young Son, Ken Tokizawa, Akinori Yasuda, Shin-ichi Sawada (2015) Physiological responses and balance ability of workers who are exposed different temperature and humidity. The 12th International Congress of Physiological Anthropology. Abstranct book, p. 76-77.
- 49) Toru Yoshikawa, Koji Wada, Tatsuhiko Kubo, Takashi Hosaka, Mari Michinaga, Etsuko Yoshikawa, Kazutaka Kogi, Satoshi Imamura (2015) Practical measures for improving working time arrangements and job content of physicians working at hospitals. 31th International Congress on Ocupational Health, Program Book, AP-1220, p123.
- 50) Etsuko Yoshikawa, Toru Yoshikawa, Yuriko Takeuchi et al (2015) Development of Conceptual Framework for Workplace Dock. 31th International Congress on Ocupational Health, Program Book, p88.

- 51) Yukiko Iida, Toru Yoshikawa (2015) Evaluation of educational effect on wear method for disposable mask that has been newly developed. 31th International Congress on Occupational Health, Program Book, p201.
- 52) Etsuko Yoshikawa, Toru Yoshikawa and Kazutaka Kogi(2015)Development of a participatory workplace environment improvement program to promote primary prevention for work-related stress in Japan. USE2015; Oct 23, 2015, Groningen, Netherlands CD-ROM Proceedings.
- 53) Kazutaka Kogi, Toru Yoshikawa and Etsuko Yoshikawa(2015)The roles of voluntary facilitators in participatory work improvement and stress prevention programmes based on group work of their co-workers. USE2015; Oct 23, 2015, Groningen, Netherlands CD-ROM Proceedings.
- 54) Masaya Takahashi, Ko Matsudaira, Kazuyuki Iwakiri, Tomohide Kubo (2015) Night shift duration and two types of workload among nursing home care workers: effects on disabling back pain, insomnia, and psychological distress. 22th International Symposium on Shiftwork and Working Time, ABSTRACTS, p130.

(2) 国内学術集会

- 1) 梅崎重夫, 清水尚憲, 濱島京子(2015) 機械安全及び労働安全分野で安全・安心な社会サイクルを実現するには. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 22-25.
- 2) 梅崎重夫(2016) ロールに起因する挟まれ・巻き込まれ災害防止対策の調査結果－機械安全の観点から－. 平成27年度日本鉄鋼連盟全国安全衛生大会.
- 3) 梅崎重夫(2016) 労働安全概論. 第37回安全工学セミナー, 安全工学会.
- 4) 池田博康(2015) サービス・介護分野で人と協働するロボットの安全評価. 労働安全衛生総合研究所, 平成27年度安全衛生技術講演会.
- 5) 清水尚憲(2015) 支援的保護システムによるリスク低減効果に関する研究. Safety Net Japan第76回定例回, CD-ROM.
- 6) 清水尚憲(2015) ハーネス型安全帯の有効性について. 主職団体年末・年始災害防止大会.
- 7) 清水尚憲(2015) 機械のリスクアセスメント研修. 日本保安用品協会, リスクアセスメント研修会.
- 8) 清水尚憲(2015) 高所落下事故ゼロを目指して－現場におけるリスクアセスメントのススメとハーネス型安全帯の安全性検証について－. 物流安全委員会 安全・省エネセミナー.
- 9) 清水尚憲(2015) ハーネス型安全帯の正しい使用方法について. 建災防東京支部, 建設業労働安全トップセミナー.
- 10) 清水尚憲(2015) 日本労働安全コンサルタント会リスクアセスメント研修会(東京).
- 11) 清水尚憲(2015) 日本労働安全コンサルタント会リスクアセスメント研修会(大阪).
- 12) 齋藤剛(2015) 機械安全国際規格ISO 14120, 一般財団法人日本機械工業連合会 講演会.
- 13) 山口篤志(2015) 供用適性評価に基づく減肉した機器の強度評価と有限要素解析の活用, JCROSSAR 2015, パネルディスカッション 不確定事象を含むシミュレーションのV&Vをどう行うべきか.
- 14) 岡部康平(2015) 高齢者の介護に役立つロボット. 人間工学会, 第59回大会講演論文集, pp. 40-41.
- 15) 豊澤康男, 大幢勝利, 吉川直孝(2016) 重点課題2: 土木工事の安全に関する海外の事例分析－日英比較に基づく建設工事の労働安全衛生マネジメント等の検討. 土木工事の技術的安全性確保・向上に関するシンポジウム, 資料, 土木学会, pp. 17-33.
- 16) 大幢勝利(2015) 足場からの墜落災害の現状とその防止対策について. 労働安全衛生総合研究所, 平成27年度安全衛生技術講演会.
- 17) 大幢勝利(2015) 土木工事の技術的安全性確保・向上の検討. OS-2計画から維持管理・解体までの土木工事の安全, 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 1295-1296.
- 18) 大幢勝利(2015) 高所における危険について. OS-5学校は安全か－子どものリスクを考える, 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 1295-1296.
- 19) 大幢勝利(2015) 土木界の新しい広報体制－土木広報センターの役割－. 土木学会平成27年度全国大会, 研究討論会.
- 20) 大幢勝利(2015) 安全衛生に関する法制度－建設業で頻発する墜落災害の最新の動向等について－. 平成27年度研修建設工事の安全施工, 一般財団法人全国建設研修センター.
- 21) 吉川直孝, 豊澤康男, 高橋弘樹, 大幢勝利(2015) 英国・米国における建設工事安全に関する実態調査. OS-2計画から維持管理・解体までの土木工事の安全, 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 86-89.

- 22) 平岡伸隆(2016) 斜面崩壊発生予測のための超音波による水分動態監視手法の開発. 産学官連携発表会.
- 23) 藤本康弘(2015) 近年の化学物質にかかる事故の傾向及びそれらの事故対策などについて. 愛知県環境部化学物質適正管理セミナー.
- 24) 板垣晴彦(2015) 最近の事故事例と事故調査の手法. 日本製薬工業協会, プロセス安全研究会.
- 25) 島田行恭(2015) プラント安全設計(化学プロセスの安全設計の考え方と事例). 第37回安全工学セミナー, 安全工学会.
- 26) 島田行恭(2015) 独立防御階層に基づく安全設計. 平成27年度化学物質リスクアセスメント専門研修(爆発・火災防止), 中央労働災害防止協会.
- 27) 島田行恭(2015) 化学プラントのリスクアセスメント. 平成27年度化学物質リスクアセスメント専門研修(爆発・火災防止), 中央労働災害防止協会.
- 28) 島田行恭(2016) プロセス災害防止のためのリスクアセスメント等の進め方. 山口県毒物劇物危害防止対策協議会, 第22回毒物劇物安全管理研究会特別講演.
- 29) 八島正明(2015) 爆発火災災害の調査事例について. 千葉労働局, 平成27年度安全衛生技術研修.
- 30) 八島正明(2015) マグネシウムの爆発火災事故事例と安全対策. 一般社団法人日本マグネシウム協会講演会.
- 31) 八島正明(2015) Mg合金の粉じん爆発・火災の危険性と災害防止対策. 熊本大学高性能Mg合金創成加工研究会, 第58回研究会講演.
- 32) 八島正明(2015) 厨房・事務所等における爆発火災事例とその対策. 新宿労働基準協会, 平成27年度新宿・中野・杉並地区年末年始労働災害防止推進大会特別講演.
- 33) 八島正明(2015) マグネシウムの粉じん爆発・火災事故例と安全対策. 日本マグネシウム協会 第7回会員情報交流会基調講演.
- 34) 大塚輝人(2015) 水素爆発減災システムの開発. テクノシンポジウム名大.
- 35) 佐藤嘉彦(2015) プロセス災害防止のための最近の研究動向 ―断熱熱量計による実験的評価と化学プロセスのリスクアセスメント等―. 日本製薬工業協会, プロセス安全研究会.
- 36) 富田一(2015) 電気災害の現状と対策. 電気関係災害防止講習会, 四国地区電力需用者協会.
- 37) 山隈瑞樹(2015) 工場電気設備防爆指針の改正について. 労働安全衛生総合研究所, 平成27年度安全衛生技術講演会.
- 38) 山隈瑞樹(2015) 静電気安全性(静電気災害の発生機構と対策). 第37回安全工学セミナー, 安全工学会.
- 39) 高木元也(2015) 採石業における頻発死亡災害10の再発防止対策 ―ヒューマンエラーを踏まえた本質安全化対策―. 砕石フォーラム2015「第42回全国砕石技術大会(盛岡)」, 資料集, pp. 39-41.
- 40) 高木元也(2015) 小売業における労働災害の実態と防止活動の推進方策. 第74回全国産業安全衛生大会, 研究発表集, pp. 302-303.
- 41) 高木元也(2015) ヒューマンエラーを正しく理解し転倒災害を防止しよう. 富山県労働基準協会 砺波支部主催, 砺波労働基準監督署後援平成27年度全国安全週間説明会.
- 42) 高木元也(2015) 職場で繰り返し発生している災害を防止しよう. 公益財団法人東京しごと財団, 平成27年度シルバー人材センター安全関係会議.
- 43) 高木元也(2015) ヒューマンエラーはなぜ起こる. 林野庁森林技術総合研修所, 平成27年度健康安全管理研修.
- 44) 高木元也(2015) 発注者の安全活動推進. 川越市役所, 労働安全衛生総合研究所研修.
- 45) 高木元也(2015) 建設現場で繰り返し発生している労働災害とヒューマンエラー対策. 千葉県県土整備部, 平成27年度技術力向上研修.
- 46) 高木元也(2015) 繰り返し発生する事故の防止とヒューマンエラー. 新潟県防災局消防課, 平成27年度危険物実務研修会(上越市開催).
- 47) 高木元也(2015) 繰り返し発生する事故の防止とヒューマンエラー. 新潟県防災局消防課, 平成27年度危険物実務研修会(新潟市開催).
- 48) 大西明宏(2015) 転倒災害防止に求められる対策. 電気関係災害防止講習会, 四国地区電力需用者協会.
- 49) 高橋明子(2015) タブレット端末を用いた危険予知訓練. 中央労働基準監督署, 平成27年度中央安全推進大会.
- 50) 原谷隆史(2015) 職業性ストレス調査票の活用. シンポジウム7「中小企業での産業精神保健ストレスチェック実施を控えて」, 第22回日本産業精神保健学会, 産業精神保健23巻増刊号, 76.

- 51) 井澤修平 (2015) コルチゾール研究 Up To Date: ストレス-健康の研究に向けて. 第33回日本生理心理学会, プログラム・予稿集, 24.
- 52) 久保智英 (2015) 労働者の疲労回復と勤務間インターバル シンポジウム「新しい労働時間規制と疲労対策—勤務間インターバル制度に関連して—」, 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌57(Suppl.), p148
- 53) 土屋政雄 (2016) 教育講演 3 研究に役立つ統計の知識. 第8回日本不安症学会学術大会抄録集. p44
- 54) 三浦伸彦, 大谷勝己 (2015) 毒性学における生体リズムの重要性を考える. 第42回 日本毒性学会シンポジウム, プログラム・要旨集 J. Toxicol. Sci. 40(Suppl.), S55.
- 55) 三浦伸彦, 大谷勝己 (2016) 概日リズムと毒性学 ～時間毒性学～. 第93回 日本生理学会シンポジウム, プログラム・要旨集 p.104
- 56) 三浦伸彦, 大谷勝己 (2016) 時間毒性学と労働衛生. 日本薬学会第136年会シンポジウム, プログラム・要旨集 p.43
- 57) 甲田茂樹, 岩切一幸 (2015) 職場における腰痛予防対策指針(2013年), 第29回日本医学会総会. 学術講要旨, 214.
- 58) 甲田茂樹 (2015) 職場の労働安全衛生対策にQuality of Working Lifeの視点は生かせるか, メインシンポジウムB: Quality of working life (QoWL)ーグローバル化と労働形態多様化の中での展望ー, 第88回日本産業衛生学会. 産業衛生学雑誌57(Suppl.), 99.
- 59) 甲田茂樹 (2015) 医療現場における抗がん剤ばく露と本邦の課題, ワークショップ5: 医療従事者の安全のための「Safe Handling of Hazardous Drugs」の概念構築, 第13回日本臨床腫瘍学会学術集会. プログラム, 183.
- 60) 甲田茂樹 (2015) 労働衛生におけるばく露対策の課題, シンポジウム: チームで取り組むがん薬物療法における曝露対策ーガイドライン発刊後半年の課題ー, 第30回日本がん看護学会学術集会.
- 61) 齊藤宏之 (2015) 現行ISO 7243 (JIS Z8504)と改定案(DIS)の比較. 日本産業衛生学会平成27年度第2回温熱環境研究会, 抄録, p.3.
- 62) 松尾知明 (2015) メタボリックシンドローム対策: 忙しい労働者へのアプローチ, 第10回日本メディカルフィットネスフォーラム シンポジウム「肥満者を対象とした運動プログラムとこれから」, 抄録p3.
- 63) 松尾知明 (2015) 少子高齢化・人口減少社会「健康運動指導士は必要か?」第70回日本体力医学会大会シンポジウム「健康運動指導士など運動指導者の社会的台頭を祈念して」, 抄録p106.
- 64) 松尾知明 (2016) メタボリックシンドローム対策～忙しい労働者へのアプローチ～第17回日本健康支援学会年次学術大会ワークショップ「運動による保健指導の実際」, 健康支援18巻1号, p54.
- 65) 澤田晋一 (2015) 熱中症の危険要因と予防対策をめぐって. OS-5 学校は安全かー子どものリスクを考える. 安全工学シンポジウム, pp.138-141
- 66) 澤田晋一 (2015) 厚生労働省と欧米の職業性熱中症対策のガイドラインの現状と課題. 平成27年度第2回温熱環境研究会. p.2-3.
- 67) 吉川 徹 (2015) エボラウイルス感染症の世界的流行と職業感染制御/産業安全保健の役割ーリベリアでの経験から, 職業感染制御研究会年次総会・研究会配布資料, p1-6.
- 68) 吉川 徹 (2016) 感染症危機管理における緊急支援チームの安全衛生対策ーリベリアにおけるWHOエボラ出血熱対策への参加経験からー. 第31回日本環境感染学会総会学術集会, プログラム・抄録集, 31(Suppl), p156.
- 69) 茅嶋康太郎 (2015) ストレスチェックの実施に向けてーこれまでの嘱託産業医としての経験からー. 第22回日本産業精神保健学会, 産業精神保健 23 (Suppl), 98.
- 70) 梅崎重夫, 清水尚憲, 濱島京子 (2015) 機械安全規制を対象とした日本における社会制度の考察. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 306-309.
- 71) 梅崎重夫, 清水尚憲 (2015) 人間機械システムで扱う安全関連情報の基本特性の比較と情報保護方策への活用. 2015年電子情報通信学会ソサイエティ大会, CD-ROM.
- 72) 梅崎重夫, 濱島京子 (2015) 労働災害防止に利用できる歴史災害の考察. 電子情報通信学会安全性研究会 (SSS), 電子情報通信学会技術研究報告, Vol.115, No.367, pp. 19-22.
- 73) 福田隆文, 芳司俊郎, 梅崎重夫 (2016) 機械安全における管理者の意識に関する調査. 電子情報通信学会 安全性研究会 (SSS), 電子情報通信学会技術研究報告, Vol.115, No.368, pp. 23-26.

- 74) 大塚久美子, 梅崎重夫, 芳司敏郎(2015) 機械安全と認証に関する一考察. 電子情報通信学会 安全性研究会 (SSS), 電子情報通信学会技術研究報告, Vol.115, No.324, pp. 5-8.
- 75) 池田博康, 鈴木俊智(2015) オペレータの停止操作特性を含むロボットの総合停止性能の測定. 日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス講演会2015, 講演論文集2A1-W03, CD-ROM.
- 76) 鈴木俊智, 中村英夫, 高橋聖, 池田博康, 清水尚憲(2015) 人間共存ロボットの非常停止特性の総合的測定方法に関する検討. 電子情報通信学会技術研究報告, Vol.115, No.39, SSS2015-6, pp. 23-26.
- 77) 池田博康, 齋藤剛, 岡部康平(2015) 介護・サービスロボットのリスクアセスメントとリスク分担に関する考察. 第28回秋期信頼性シンポジウム, pp. 41-44.
- 78) 鈴木俊智, 中村英夫, 高橋聖, 池田博康, 清水尚憲(2015) 人間共存ロボットの非常停止装置における最適配置の初期検討. 電子情報通信学会 安全性研究会 (SSS), 電子情報通信学会技術研究報告, Vol.115, No.367, pp. 19-22.
- 79) 清水尚憲, 梅崎重夫(2015) 統合生産システムを対象とした支援的保護システムによるリスク評価と検証. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 364-367.
- 80) 清水尚憲, 梅崎重夫, 濱島京子(2015) 機械設備の保護装置を対象としたモニタリングシステムの提案〜フィールドデータに基づく保護装置の有効性検証〜, 電子情報通信学会 安全性研究会 (SSS), 電子情報通信学会技術研究報告, Vol.115, No.366, pp. 1-4.
- 81) 本田尚, 佐々木哲也(2015) 電動チェーンブロックのリンクチェーン破断事故分析, 電子情報通信学会 安全性研究会 (SSS), 電子情報通信学会技術研究報告, Vol.115, No.367, pp. 11-14.
- 82) 齋藤剛, 池田博康, 岡部康平, 岩切一幸(2015) 介護者の挟まれに対する入浴介助機器の保護方策ー入浴用ストレッチャ式電動リフトを対象にした実施例ー. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 312-315.
- 83) 山際謙太(2015) 3D-EBSD法による金属材料内部に生じる損傷の3次元形状計測. 日本顕微鏡学会 第71回学術講演会, CD-ROM.
- 84) 山口篤志, 吉田展之, 戒田拓洋(2015) 外面減肉を有するT継手の供用適性評価. 日本高圧力技術協会 平成27年度秋季講演会概要集, pp. 15-18.
- 85) 岡部康平, 山口篤志, 池田博康(2015) 挟圧による危害分析のための上肢モザイク開発. 日本機械学会ROBOMECH2015, 講演論文集, CD-ROM.
- 86) 玉手聡, 堀智仁(2015) せん断ひずみのクリープ的增加に着目した崩壊危険の簡易判別. 日本学術会議, 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 340-343.
- 87) 渡田洋介, 末政直晃, 玉手聡, 堀智仁(2015) 工事斜面における浅い部分のせん断ひずみの現場計測. 第50回地盤工学研究発表会, 講演概要集, pp. 2079-2080, CD-ROM.
- 88) 玉手聡, 堀智仁, 渡田洋介, 末政直晃(2015) 異なるセンサーの計測変化と崩壊予兆に関する実大斜面実験. 第50回地盤工学研究発表会, 講演概要集, pp. 2169-2170, CD-ROM.
- 89) 玉手聡(2015) 建設業における労働災害の発生頻度に関する一考察. 土木学会第70回年次学術講演会, 講演概要集, pp. 389-390, CD-ROM.
- 90) 渡田洋介, 末政直晃, 玉手聡, 堀智仁(2015) 施工中の斜面における浅い部分のせん断ひずみの計測. 土木学会第70回年次学術講演会, 講演概要集, pp. 499-500, CD-ROM.
- 91) 那須桃香, 笹川一磨, 木村吉郎, 大幢勝利(2015) 斜円柱に発生する空力振動を再現するための風洞実験の試み. 土木学会第70回年次学術講演会, 講演概要集, I-585, pp. 1169-1170, CD-ROM.
- 92) 大幢勝利, 高梨成次, 日野泰道, 高橋弘樹, 熊田哲規(2015) 橋梁検査路の損傷程度が安全帯取付け時の墜落防護性能に与える影響. 土木学会第70回年次学術講演会, 講演概要集, VI-339, pp.677-678, CD-ROM.
- 93) 熊田哲規, 大幢勝利, 高梨成次, 日野泰道, 高橋弘樹(2015) 材質の異なる橋梁検査路の安全帯取付け時の墜落防護性能. 土木学会第70回年次学術講演会, 講演概要集, VI-340, pp. 679-680, CD-ROM.
- 94) 大幢勝利, 日野泰道, 高橋弘樹(2015) 屋根からの墜落災害防止のための安全対策の検討(その4 アンケート調査による足場からの墜落防止措置の現状). 日本建築学会大会, 講演梗概集, 材料施工, 日本建築学会, pp. 1295-1296.
- 95) 大幢勝利(2015) 足場からの墜落防止措置に関するアンケート調査. 第48回安全工学研究発表会, 第48回安全工学研究発表会講演予稿集, pp. 209-212.
- 96) 高梨成次, 大幢勝利, 高橋弘樹(2015) 木造住宅のサイディング外壁の損傷状況と残余水平耐力の関係に関する研究. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 386-389.

- 97) 高梨成次, 大幢勝利, 高橋弘樹(2015) 建築用タワークレーンのマストの接合部ボルト応力に関する実験的研究. 土木学会第70回年次学術講演会, 講演概要集DVD, pp. 1171-1172.
- 98) 土屋江利佳, 高梨成次, 大幢勝利, 高橋弘樹, 道場信義, 加川啓介, 坂槇義夫, 大橋好光(2015) 木造住宅の損傷状況と倒壊危険性に関する研究(その1 実験概要および力学的特性). 平成27年度日本建築学会全国大会, pp. 233-234, CD-ROM.
- 99) 高梨成次, 大幢勝利, 高橋弘樹, 土屋江利佳, 道場信義, 加川啓介, 坂槇義夫, 大橋好光(2015) 木造住宅の損傷状況と倒壊危険性に関する研究(その2 外壁がサイディングの場合の損傷状況の評価). 平成27年度日本建築学会全国大会, pp. 235-236, CD-ROM.
- 100) 岡庭翔一, 伊藤和也, 吉川直孝(2015) 法面からの墜落災害防止のための親綱固定アンカーの静的水平/鉛直引張実験. 第48回安全工学研究発表会, 第48回安全工学研究発表会講演予稿集, CD-ROM.
- 101) 岡庭翔一, 伊藤和也, 吉川直孝(2015) 法面からの墜落防止のための親綱固定方法に関する研究～鉛直方向引抜き力の推定式との比較～, 公益社団法人地盤工学会関東支部, Geo-kanto2015, CD-ROM.
- 102) 大澤弘明, 坂槇義夫, 加川啓介, 道場信義, 佐藤克哉, 榎田剛, 高梨成次, 大橋好光(2015) 木質ラーメン構面内に構造用合板を設置した耐力要素に関する研究(その8 実験概要). 平成27年度日本建築学会全国大会, pp. 259-260, CD-ROM.
- 103) 加川啓介, 坂槇義夫, 大澤弘明, 道場信義, 佐藤克哉, 榎田剛, 高梨成次, 大橋好光(2015) 木質ラーメン構面内に構造用合板を設置した耐力要素に関する研究(その9 実験結果の考察). 平成27年度日本建築学会全国大会, pp. 261-262, CD-ROM.
- 104) 坂槇義夫, 大澤弘明, 佐藤克哉, 道場信義, 加川啓介, 榎田剛, 高梨成次, 大橋好光(2015) 木質ラーメン構面内に構造用合板を設置した耐力要素に関する研究(その10 構造用合板の挙動に関する検討). 平成27年度日本建築学会全国大会, pp. 263-264, CD-ROM.
- 105) 道場信義, 大澤弘明, 佐藤克哉, 加川啓介, 榎田剛, 坂槇義夫, 高梨成次, 大橋好光(2015) 木質ラーメン構面内に構造用合板を設置した耐力要素に関する研究(その11 軸力変化が木質ラーメンに及ぼす影響). 平成27年度日本建築学会全国大会, pp. 265-266, CD-ROM.
- 106) 日野泰道, 大幢勝利, 高橋弘樹(2015) 移動はしごを用いた墜落災害防止策の検討. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 380-381.
- 107) 日野泰道, 大幢勝利, 高橋弘樹(2015) 屋根からの墜落災害防止のための安全対策の検討(その6 提案する工法の検証実験). 日本建築学会大会, 学術講演梗概集(関東), 材料施工, pp. 1299-1300.
- 108) 伊藤和也(2015) 斜面工事中の墜落災害の要因分析と墜落災害防止対策の検討. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 372-375.
- 109) 岡庭翔一, 伊藤和也, 末政直晃, 吉川直孝(2015) 法面からの墜落災害防止のための親綱固定用アンカーに関する引き抜き特性. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 376-379.
- 110) 成田恵祐, 若林晋平, 伊藤和也, 吉川直孝, 末政直晃(2015) 斜面上に設置された落石防止用杭基礎の耐衝撃挙動に関する模型実験. 第50回地盤工学研究発表会, 概要集, pp. 1377-1378, CD-ROM.
- 111) 副田尚輝, 岩佐直人, 笠原啓, 伊藤和也(2015) 補強材打設角度と頭部連結が斜面安定化に与える影響に関する遠心模型実験. 第50回地盤工学研究発表会, 概要集, pp. 2139-2140, CD-ROM.
- 112) 伊藤和也, 吉川直孝, 豊澤康男(2015) 建設工事中の斜面崩壊による労働災害の調査・分析. 第50回地盤工学研究発表会, 概要集, pp.2195-2196, CD-ROM.
- 113) 岡庭翔一, 末政直晃, 伊藤和也(2015) 法面からの墜落災害防止のための親綱固定アンカーの静的水平/鉛直引き抜き実験. 第50回地盤工学研究発表会, 概要集, pp. 2199-2200, CD-ROM.
- 114) 伊藤和也, 吉川直孝, 橋爪秀夫(2015) 法面工事現場における安全管理法に関する実態調査～宮城県を対象地域としたアンケート調査～. 土木学会第70回年次学術講演会, 講演概要集, VI-198, pp. 395-396, CD-ROM.
- 115) 岡庭翔一, 伊藤和也, 吉川直孝(2016) 法面からの墜落災害防止のための親綱固定アンカーの静的水平/鉛直引張実験. 土木学会第41回関東支部技術研究発表会, CD-ROM.
- 116) 高橋弘樹, 日野泰道, 大幢勝利(2015) 屋根作業における墜落防止のための親綱の設置基準の検討. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 382-383.
- 117) 高橋弘樹, 大幢勝利, 北條哲男(2015) 幅木の高さをパラメータとした足場の風力風洞実験(壁つなぎを設置した場合の検討). 土木学会第70回年次学術講演会, 講演概要集, pp. 829-830, CD-ROM.

- 118) 高橋弘樹, 日野泰道, 大嶋勝利(2015) 屋根からの墜落災害防止のための安全対策の検討 (その5 親綱のたるみの設置基準に関する検討). 日本建築学会大会, 学術講演梗概集(関東)材料施工, pp. 1297-1298.
- 119) 吉川直孝, 伊藤和也, 堀智仁, 三田地利之(2015) 発破後のトンネル切羽の応力状態に関する検討. 第50回地盤工学研究発表会, 概要集, pp.1707-1708, CD-ROM.
- 120) 吉川直孝, 堀智仁, 豊澤康男, 伊藤和也, 三田地利之(2015) セグメント模型と載荷装置の試作. 土木学会第70回年次学術講演会, 講演概要集, III-058, pp. 115-116, CD-ROM.
- 121) 吉川直孝, 伊藤和也(2015) トンネル建設工事中の労働災害の分析とその防止策. 電子情報通信学会 安全性研究会 (SSS), 電子情報通信学会技術研究報告, Vol.115, No.367, pp. 15-18.
- 122) 堀智仁, 玉手聡(2015) 掘削用機械における斜面降下時の不安定性に関する基礎的検討. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 368-371.
- 123) 堀智仁, 玉手聡(2015) 平板載荷試験機を用いた支持力評価の迅速化に関する実験的検討. 第50回地盤工学研究発表会, 講演概要集, pp. 215-216, CD-ROM.
- 124) 堀智仁, 玉手聡(2015) ドラグ・ショベルの斜面降下走行時における法肩形状の影響. 土木学会, 第70回年次学術講演会, 講演概要集, pp. 391-392, CD-ROM.
- 125) 堀智仁, 玉手聡(2015) 敷鉄板の敷設方法と荷重分散に関する模型実験. 安全問題討論会'15 資料集, pp. 83-88.
- 126) 竹内一起, 堀智仁, 伊藤和也(2016) 建設現場の地盤養生に関する基礎的検討. 第43回土木学会関東支部技術研究発表会, VI-41, CD-ROM.
- 127) 板垣晴彦(2015) 化学プロセス工業で発生した火災爆発災害の知識データベース. 平成27年度日本火災学会研究発表会, 概要集, pp. 316-317.
- 128) 板垣晴彦, 八島正明, 大塚輝人, 水谷高彰, 佐藤嘉彦(2015) 化学設備の更新・解体工事等における爆発火災中毒災害の防止について. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 410-411.
- 129) 板垣晴彦(2015) 爆発火災災害の報道情報に関する考察. 第48回安全工学研究発表会, 第48回安全工学研究発表会講演予稿集, pp. 27-28.
- 130) 佐藤嘉彦, 板垣晴彦, 島田行恭(2015) 化学物質及びプロセスの危険源有無確認のための質問票の提案. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, p. 276-279.
- 131) 島田行恭, 佐藤嘉彦, 板垣晴彦(2015) プロセス災害防止のためのリスクアセスメント等の進め方. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 272-275.
- 132) 瀧野哲郎, 島田行恭, 岩壁幸市(2015) プロセス・プラント設計業務プロセスモデルに基づくプロセス・ケミストリー情報の要求定義. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 288-291.
- 133) 島田行恭(2015) プロセス安全情報の活用. 化学工学会第47回秋季大会, O206, CD-ROM.
- 134) 島田行恭, 佐藤嘉彦, 板垣晴彦(2015) プロセス災害防止のためのリスクアセスメント等の進め方ープロセス安全情報の記録ー. 第48回安全工学研究発表会, 第48回安全工学研究発表会講演予稿集, pp. 5-8.
- 135) 八島正明(2015) 岸壁に係留中の土運船内で発生した爆発火災. 平成27年度日本火災学会研究発表会概要集, pp. 312-313.
- 136) 八島正明, 板垣晴彦(2015) 水中での溶断作業中に起きた爆発の実験的検証, 第48回安全工学研究発表会, 第48回安全工学研究発表会講演予稿集, pp. 91-94.
- 137) 大塚輝人, 斎藤寛泰, 吉川典彦(2015) 水素爆発の危険度定量評価. 第48回安全工学研究発表会, 第48回安全工学研究発表会講演予稿集, pp. 35-36.
- 138) 石坂颯喜, 大塚輝人, 熊崎美枝子(2015) 過酸化水素／塩化第二銅混合反応における塩素オキソ酸イオンの影響. 火薬学会2015年度春季研究発表会, pp. 157-158.
- 139) 吉川典彦, 平田将大, 竹下雅之, 櫻木健二, 大塚輝人, 高梨成次, 斎藤寛泰, 綱島祐一郎, 青木直人, 菅野望(2015) 水素爆発減災システムの開発. 第48回安全工学研究発表会, 第48回安全工学研究発表会講演予稿集, pp. 203-204.
- 140) 佐藤嘉彦, 島田行恭, 板垣晴彦(2015) プロセス災害防止のためのリスクアセスメント等の進め方ー取り扱い物質・プロセスの危険源確認ー. 第48回安全工学研究発表会, 第48回安全工学研究発表会講演予稿集, pp. 9-10.
- 141) 佐藤嘉彦(2015) 複数の断熱熱量計による有機過酸化物の測定結果の比較. 平成27年度火薬学会秋季大会, pp. 139-140.
- 142) 佐藤嘉彦, 岡田賢, 秋吉美也子, 松永猛裕, 牧田勇一, 久保仁志(2015) シュウ酸銀の爆発安全性評価ーシュウ酸銀の基礎的特性評価ー. 平成27年度火薬学会秋季大会, pp. 127-128.
- 143) 富田一, 濱島京子, 三浦崇(2015) 最近の感電死亡災害の分析と大規模事業場の安全衛生管理. 第48回安全工学研究発表会, 第48回安全工学研究発表会講演予稿集, pp. 149-152.

- 144) 山隈瑞樹, 近藤啓之(2015) スラリー攪拌時の帯電を予測する試験装置の開発. 第48回安全工学研究発表会, 第48回安全工学研究発表会講演予稿集, pp. 185-186.
- 145) 山隈瑞樹, 最上智史, 鈴木輝夫, 真鍋敬二(2015) 導電性プライマー塗装済みバンパーの静電塗装における静電気現象の特徴と安全性に関する研究. 第48回安全工学研究発表会, 第48回安全工学研究発表会講演予稿集, pp. 39-42.
- 146) 大澤敦(2015) 接着剤生産作業の静電気リスクアセスメント. 静電気学会静電気リスクアセスメント研究委員会, スライド10枚ほか.
- 147) 大澤敦(2015) 広範囲の表面電位で一様な表面電荷分布を形成するための帯電法. 第39回静電気学会全国大会, 静電気学会講演論文集2015, pp. 149-150.
- 148) 大澤敦(2015) 板状絶縁物の側面からの除電ーイオン整流接地板の利用. 第39回静電気学会全国大会, 静電気学会講演論文集2015, pp. 161-162.
- 149) 大澤敦, 野村信雄(2015) パルスDCコロナ除電器のオフセット電圧の最小化. 第39回静電気学会全国大会, 静電気学会講演論文集2015, pp. 163-164.
- 150) 濱島京子, 梅崎重夫(2015) 労働安全分野における全体最適理論の必要性. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 302-305.
- 151) 濱島京子, 梅崎重夫(2015) 事故災害の未然防止を目的とする教育を通じた安全学に関する一考察～前提条件の思い込みと制約条件としての権限問題への対応の必要性～. 電子情報通信学会 安全性研究会 (SSS), 電子情報通信学会技術研究報告, Vol.115, No.367, pp. 5-10.
- 152) 崔光石, 西村浩次郎(2015) Influence of the Nitrogen Concentration in the Air on the Minimum Ignition Energies of Polymer Powders due to Electrostatic Discharges. 第62回応用物理学会春季学術講演会, 講演予稿集, pp. 08-079.
- 153) 野蛭直人, 鈴木輝夫, 崔光石(2015) 旋回気流を用いた粉体の帯電評価装置の開発 (第一報). 2015年度静電気学会春期講演会, 論文集, pp. 13-16.
- 154) 野蛭直人, 鈴木輝夫, 崔光石(2015) 旋回気流を用いた粉体の帯電量評価装置の開発(第二報). 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 406-407.
- 155) 野蛭直人, 鈴木輝夫, 崔光石, 山隈瑞樹(2015) 振動型静電界センサによる空気輸送粉体の帯電量測定への適用. 通算第26回粒子帯電制御研究会.
- 156) 野蛭直人, 鈴木輝夫, 崔光石, 山隈瑞樹(2015) 双極性除電器の防塵性能. 第39回静電気学会全国大会, 静電気学会講演論文集2015, pp. 179-180.
- 157) 野蛭直人, 鈴木輝夫, 崔光石(2015) 粉体用回転セクタ方式静電界測定器の開発. 第48回安全工学研究発表会, 第48回安全工学研究発表会講演予稿集, pp. 43-46.
- 158) 野蛭直人, 鈴木輝夫, 崔光石(2016) 粉体用回転セクタ式静電界センサの基礎特性. 第17回静電気学会春期講演会, 2016年度静電気学会春期講演会論文集, pp. 41-44.
- 159) 三浦崇, 高橋明子(2015) 年齢ごとの労働災害発生率. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 350-353.
- 160) 三浦崇(2015) 空気中火花放電の発光スペクトルの静電エネルギー依存性. 第76回応用物理学会秋季学術講演会, 講演予稿集, CD-ROM.
- 161) 高木元也(2015) 中小建設業者への安全指導に関する実態調査. 2015年度日本建築学会大会, CD-ROM.
- 162) 高木元也(2015) 中小建設業における安全教育の実態調査. 第70回土木学会全国大会年次学術講演会, CD-ROM.
- 163) 高木元也, 高橋明子(2015) 中小企業に対する労働安全行政の指導に係る実態調査ー建設業の特性に応じた安全指導の提示ー. 第33回 建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会, 土木学会論文集, CD-ROM
- 164) 高木元也(2015) 小売業における労働災害防止の推進について. 第48回安全工学研究発表会, 第48回安全工学研究発表会講演予稿集, pp. 119-120.
- 165) 呂健, 深谷潔, 高木元也(2015) 休業四日以上労働災害分析ーフォークリフト労働災害の業種及び企業規模分布ー. 安全工学シンポジウム2015, 講演予稿集, pp. 310-311.
- 166) 大西明宏, 菅間敦(2016) 安全靴の耐滑性基準よりも高い動摩擦性能の有効性ーステッピング課題の主観評定に基づく検討ー. 第14回姿勢と歩行研究会, 予稿集, pp. 30-31.
- 167) 大西明宏, 菅間敦(2015) 小売業で使用されている作業靴の調査と耐滑性の検証, 日本人間工学会第56回大会, 人間工学, Vol.51, No.Supplement, pp. 126-127.
- 168) 大西明宏(2015) 小売業における作業靴の使用状況. 耐滑性試験結果と滑りにくさの主観評定実験の紹介, 第6回事故削減学際研究会.
- 169) 大西明宏(2015) 小売業における人力荷役機器の呼称の相違が示唆する課題ー機種別の弱点に応じた対策の普及に向けた検討ー. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌, Vol.56, 臨時増刊号, p. 284.

- 170) 大西明宏, 菅間敦(2015) 靴底の摩擦係数と主観的滑りやすさの関係. 第36回バイオメカニズム学術講演会, 予稿集, pp. 115-116.
- 171) 高橋明子, 高木元也(2015) 高年齢の建設作業者の危険認知特性. 日本心理学会第79回大会発表論文集(CD-ROM, 1AM-148)
- 172) 菅間敦, 大西明宏, 高野倉雅人(2015) ロールボックスパレット(RBP)の動きの計測に基づく操作性評価ーハンドル幅と作業経験の有無による比較ー, 日本経営工学会2015年春季大会, 日本経営工学会2015年春季大会予稿集, pp. 62-63.
- 173) 菅間敦, 大西明宏(2015) 脚立使用時の労働災害発生状況に関する特徴分析. 日本人間工学会第56回大会, 日本人間工学会誌第51巻特別号, pp. 128-129.
- 174) 菅間敦, 大西明宏(2015) 脚立上での最大前方リーチ距離および作業姿勢の計測. 日本人間工学会関東支部第45回大会, 講演集.
- 175) 時澤健, 岡龍雄, 安田彰典, 田井鉄男, ソンスヨン, 和田潤, 井田浩文(2015) 作業前の手足の浸水は暑熱作業時の深部体温の上昇を抑え疲労感を和らげるー防護服着用時の熱中症対策ー. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌, Vol.57, p. 229.
- 176) 原谷隆史, 倉林るみい, 井澤修平, 土屋政雄 (2015) 労働者のメンタルヘルス評価におけるストレスチェック11項目と抑うつ調査票(CES-D、PHQ-9)の妥当性. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 393.
- 177) 内田陽之, 森口次郎, 山根英之, 水本正志, 吉岡千晶, 五十嵐千代, 小田切優子, 島津明人, 堤明純, 錦戸典子, 原谷隆史, 吉川悦子, 吉川徹, 川上憲人(2015) 中小規模事業所における「参加型職場環境改善」を通じたメンタルヘルス対策の取り組み. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 264.
- 178) 黒木仁美, 森口次郎, 大塚創平, 内田陽之, 五十嵐千代, 小田切優子, 島津明人, 堤明純, 錦戸典子, 原谷隆史, 吉川悦子, 吉川徹, 川上憲人(2015) 小規模零細企業における参加型職場環境改善の一事例. 第23回日本産業ストレス学会, 産業ストレス研究 23 (1), 66.
- 179) 井澤修平, 堤明純 (2015). 交代制勤務の地域警察官における職業性ストレスとコルチゾールの関連. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 388.
- 180) 小川奈美子, 井澤修平, 木村健太 (2015) アマチュア音楽演奏者のコンサート場面におけるパフォーマンスと唾液中内分泌反応. 第33回日本生理心理学会, プログラム・予稿集, 36.
- 181) 井澤修平, 菅谷渚, 木村健太, 小川奈美子, 山田クリス孝介, 城月健太郎, 長野祐一郎 (2015) 主観的幸福感と急性ストレス場面におけるコルチゾール反応. 第33回日本生理心理学会, プログラム・予稿集, 37.
- 182) 山田クリス孝介, 井澤修平, 菅谷渚, 木村健太, 小川奈美子, 城月健太郎, 長野祐一郎 (2015) 急性ストレスに対する認知的評価が心臓血管およびコルチゾール反応に与える影響. 第33回日本生理心理学会, プログラム・予稿集, 37.
- 183) 山田クリス孝介, 井澤修平, 中村菜々子 (2015) ストレスの過小評価の信念と疾病既往歴および睡眠との関連. 日本心理学会第79回大会発表論文集, 1263.
- 184) 久保智英, 高橋正也, 井澤修平, 土屋政雄(2015) JNIOOSH式疲労アプリの開発: 勤務間インターバルと疲労に関する予備調査を通して. 日本産業衛生学会産業疲労研究会 第83回定例研究会, 抄録集, p.2.
- 185) 土屋政雄, 馬ノ段梨乃, 北條理恵子(2015) パフォーマンス向上を目指したセルフケア方略開発のための文献レビュー. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 第57巻臨時増刊号, p368
- 186) 土屋政雄, 井澤修平, 原谷隆史(2015) 調査状況の違いが抑うつ症状とパフォーマンスの自己報告尺度への回答に及ぼす影響: 調査モニターと企業内調査の比較. 日本心理学会第79回大会発表論文集, 1226
- 187) 土屋政雄, 馬ノ段梨乃, 北條理恵子(2015) 職場におけるパフォーマンス向上を目指したセルフケア方略開発のためのニーズ調査. 日本認知・行動療法学会 第41回大会抄録集, 332-333
- 188) 土屋政雄, 高橋正也, 久保智英, 井澤修平, 三木圭一, 倉林るみい, 原谷隆史, 島津明人, 田中克俊(2015) 勤務間インターバルが11時間未満の日数と健康度およびストレス要因の関連. 日本産業衛生学会産業疲労研究会第83回定例研究会, P.3
- 189) 牧 祥, 伊藤弘明, 王 瑞生, 齊藤宏之, 三浦伸彦, 小川康恭, 高橋正也 (2015) 中国のステンレス精製工場で交代制勤務に従事する作業者のシフトサイクルと尿中8-hydroxy-2'-deoxyguanosineの排出変動. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57(Suppl), 406.
- 190) 王 瑞生, 北條理恵子, 安田彰典, 須田 恵, 柳場由絵, 三浦伸彦(2015) 二酸化チタンナノ粒子のマウス肺における遺伝毒性作用について. 第42回日本毒性学会学術年会, プログラム・要旨集, J. Toxicol. Sci. 40 (Suppl.), S246.

- 191) 王 瑞生, 豊岡達士, 柳場由絵, 須田 恵 (2015) 1,2-ジクロロプロパン吸入ばく露後のマウス肝臓におけるDNA損傷について. 第43回産業中毒・生物学的モニタリング研究会, プログラム・講演要旨集, p26.
- 192) 須田 恵, 柳場由絵, 鈴木哲矢, 王 瑞生 (2015) *in vitro*での1,2-ジクロロプロパンの代謝経路の検討. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 473.
- 193) 須田 恵, 北條理恵子, 三浦伸彦, 柳場由絵, 鈴木哲矢, 王 瑞生 (2015) 二酸化チタンナノ粒子の中枢神経系への影響. 第42回日本毒性学会学術年会, プログラム・要旨集, J. Toxicol. Sci. 40 (Suppl.), S245.
- 194) 須田 恵, 柳場由絵, 鈴木哲矢, 王 瑞生 (2015) 1,2-ジクロロプロパンのミクロソーム分画酵素による代謝. 第43回産業中毒・生物学的モニタリング研究会, プログラム・講演要旨集, p32.
- 195) 三浦伸彦, 大谷勝己 (2015) チタンナノ粒子による精巣機能障害の誘発. メタルバイオサイエンス研究会, 講演要旨集, 68
- 196) 三浦伸彦, 大谷勝己 (2015) 酸化チタンナノ粒子が精巣及び精子に与える影響解析. フォーラム2015衛生薬学・環境トキシコロジー, 講演要旨集, 208
- 197) 小林健一, 久保田久代, 北條理恵子, 宮川宗之 (2015) 発達段階期の抗甲状腺剤曝露がラットの精巣発達へ及ぼす影響. 第42回日本毒性学会学術年会, プログラム・要旨集, J. Toxicol. Sci. 40 (Suppl.), S288.
- 198) 内田克哉, 小林健一, 布施俊光, 井樋慶一 (2015) 脳発達期の甲状腺ホルモ欠乏はマウスの大脳皮質および海馬歯状回におけるパルアルブミン酸陽性GABAニューロンの発達を遅延させる. 第58回日本甲状腺学会学術集会, プログラム・要旨集, p97.
- 199) 山口さち子, 関野正樹, 中井敏晴 (2015) 立ち入り制限区域の設定によるMR検査業務中の職業磁界ばく露及び作業能率に与える影響の検討. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), p422.
- 200) 山口さち子, 吉良 務, 関野正樹, 赤羽 学 (2016) 医療機器から発生する電磁界の骨組織への作用評価. 第8回医用生体電磁気学シンポジウム. プログラム講演要旨集, p9-10.
- 201) 山口さち子, 山崎慶太, 小林宏一郎, 藤原耕二 (2016) MR検査室での漏洩磁界の測定およびMR検査動作の一般化の試み. マグネティックス研究会, 電気学会研究会資料, p27-31.
- 202) 北條理恵子, 須田 恵, 柳場由絵, 安田彰典, 三浦伸彦, 王 瑞生 (2015) 二酸化チタンナノ粒子の気管内投与90日後のマウス肺における炎症反応と遺伝子損傷. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 403.
- 203) 北條理恵子, 土屋政雄, 須田 恵, 安田彰典 (2015) 低濃度のニオイがパフォーマンスに及ぼす影響. 第43回産業中毒・生物学的モニタリング研究会, プログラム・講演要旨集, p37.
- 204) 北條理恵子 (2016) 低濃度のアセトンのニオイがパフォーマンスに及ぼす影響. 第一回 臭い香りビジネス研究会, www.town-college.com/udx/search/001580.php
- 205) 塚原照臣, 宮内 博幸, 蓑添 葵, 柳場由絵, 津田洋子, 野見山哲生 (2015) オフセット印刷過程における取扱化学物質使用の実態調査ー1,2-ジクロロプロパン、ジクロロメタンを中心にー. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 255.
- 206) 柳場由絵, 須田 恵, 王 瑞生 (2015) *In vitro*および*in vivo*における1,2-ジクロロプロパンの代謝と肝毒性について, 第42回日本毒性学会学術年会, プログラム・要旨集, J. Toxicol. Sci. 40 (Suppl.), S233.
- 207) 鈴木健一郎, 長谷川也須子, 久保田久代 (2015) 二酸化チタン粒子の中枢神経系への移行. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 250.
- 208) 鈴木健一郎, 長谷川也須子, 久保田久代 (2015) 空気血液関門透過性評価のためのナノ粒子の表面に吸着した生体分子のプロファイリング. 第13回日本プロテオーム学会2015年会, 発表論文集, p204.
- 209) 鈴木健一郎, 久保田久代 (2015) 酸化ベリリウム粒子の吸入ばく露評価手法の開発. 第56回大気環境学会年会, 発表論文集, p352.
- 210) 豊岡達士, 伊吹裕子, 山口さち子, 王瑞生 (2015) リン酸化ヒストンH2AXを指標とした化学物質遺伝毒性試験法構築に向けた基礎的検討. 第43回産業中毒・生物学的モニタリング研究会, 抄録集 p27
- 211) 豊岡達士, 伊吹裕子, 山口さち子, 王瑞生 (2015) リン酸化ヒストンH2AXを指標とした化学物質遺伝毒性試験法構築に関する基礎的検討. 第44回日本環境変異原学会, 抄録集 p121
- 212) 荻野真宏, 豊岡達士, 伊吹裕子 (2015) 熱ストレスによるヒストンH2AXのリン酸化とその機構. 第44回日本環境変異原学会, 抄録集 p100

- 213) 安田彰典, 北條理恵子, 柳場由絵, 須田 恵, 大谷勝己, 三浦伸彦, 王 瑞生(2015)二酸化チタンナノ粒子の気管内投与における急性肺病変. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57(Suppl.), 403.
- 214) 倉林るみい, 土屋政雄, 井澤修平, 原谷隆史(2015) 職場での自身または自身以外に対するいじめ・ハラスメントと抑うつ症状との関連. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57(Suppl.), 385p.
- 215) 倉林るみい(2015) ストレスチェックの調査票に関する一考察. 第111回日本精神神経学会, 抄録集, s-541p.
- 216) 倉林るみい, 土屋政雄, 井澤修平, 原谷隆史(2015) うつ病等のメンタルヘルス不調事例への対応に関する企業調査:メンタルヘルス不調事例にみられる特徴についての増減傾向. 第31回日本精神衛生学会大会, 抄録集, p53.
- 217) 渡辺裕晃, 甲田茂樹, 佐々木 毅, 鶴田由紀子, 伊藤昭好, 熊谷信二, 原 邦夫, 堤 明純, 丸山正治, 山口秀樹(2015)職場へのOSHMS導入がもたらす安全衛生面での効果に関する研究～第19報 自治体職場におけるOSHMS定着と安全衛生指標や活動への影響評価～, 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌57(Suppl.), 343.
- 218) 鶴田由紀子, 甲田茂樹, 佐々木 毅, 渡辺裕晃, 伊藤昭好, 熊谷信二, 原 邦夫, 堤 明純, 丸山正治, 山口秀樹(2015)職場へのOSHMS導入がもたらす安全衛生面での効果に関する研究～第20報 リスク評価に基づくメンタルヘルス対策の影響評価～, 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌57(Suppl.), 344.
- 219) 丸山正治, 甲田茂樹, 佐々木 毅, 渡辺裕晃, 鶴田由紀子, 伊藤昭好, 熊谷信二, 原 邦夫, 堤 明純, 山口秀樹(2015)職場へのOSHMS導入がもたらす安全衛生面での効果に関する研究～第21報 参加型の安全衛生活動で安全衛生指標を向上させる実践事例～, 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌57(Suppl.), 344.
- 220) 甲田茂樹, 吉田 仁(2015)医療現場での抗がん剤取扱い(調製作業)における健康障害防止のための労働安全衛生対策, 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌57(Suppl.), 453.
- 221) 甲田茂樹, 鷹屋光俊, 篠原也寸志, 中村憲司, 本郷照久, 小野真理子(2015)道路高架橋耐久性向上工事における塗膜剥離作業の従事者に発生した鉛中毒について, 日本産業衛生学会中小企業安全衛生研究会第49回全国集会, 講演集, 6.
- 222) 大谷勝己, ヴィージェ・モーセン(2015)プロモクロプロパン類によるラット精子の形態異常評価. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57(Suppl.), 601.
- 223) 大谷勝己, 山崎 蒼, ヴィージェ・モーセン(2015)コンピュータ画像解析法の暗視野画像を利用した1-ブロモプロパンによるラット精子形態異常評価. 第62回日本実験動物学会総会, 講演要旨集, p235.
- 224) 大谷勝己, ヴィージェ・モーセン, 山崎 蒼(2015)1-ブロモプロパン投与によるラット精子形態の変化. 第42回日本毒性学会学術年会, プログラム・要旨集, J. Toxicol. Sci. 40(Suppl.), S274.
- 225) 大谷勝己, 三浦伸彦(2015) 生体リズムの乱れがマウス精巣機能に及ぼす影響. フォーラム 2015:衛生薬学・環境トキシコロジー, 講演要旨集, p.246.
- 226) 大谷勝己(2015) 二酸化チタンのマウス雄性生殖系への影響. 第74回日本公衆衛生学会総会, 日本公衆衛生雑誌 62(Suppl.), 564.
- 227) 大谷勝己, ヴィージェ・モーセン(2015) 1-ブロモプロパン投与ラットにおける精子形態異常の検出. BMB2015(第38回日本分子生物学会年会、第88回日本生化学会大会 合同大会) 2LBA033.
- 228) 久保田 均(2015)建築業従事者の職業性難聴 ― 自覚的感覚と聴力検査結果との関連について(第一報). 第55回日本労働衛生工学会, 抄録集, p86-87.
- 229) 齊藤宏之, 澤田晋一(2015)夏季屋外環境における市販WBGT計の測定精度に関する検討. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57(Suppl), 229.
- 230) 齊藤宏之, 澤田晋一(2015)夏季屋外環境における, 地面の性状と暑熱環境の関連性. 第55回日本労働衛生工学会, 抄録集 p.90-.91.
- 231) 齊藤宏之, 澤田晋一(2015)夏季屋外環境における地面性状ならびに高さによるWBGT値への影響. 第54回日本生気象学会, 日本生気象学会雑誌 52(3), S43.
- 232) 齊藤宏之, 澤田晋一, 安田彰典, 岡 龍雄, 萩原正義, 田井鉄男, 加部 勇, 幸地 勇, 長埜庸子, 門田美子, 村上朋子(2015)冬季オフィス環境における低湿度と自覚症状の関連性. 平成27年度室内環境学会学術大会, 講演要旨集 p.222-223.
- 233) 岩切一幸, 高橋正也, 外山みどり, 劉 欣欣, 甲田茂樹(2015)介護者の腰痛予防につながる介護施設の安全衛生活動と介助方法. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57(Suppl.), 462.

- 234) 岩切一幸, 高橋正也, 外山みどり, 劉 欣欣, 甲田茂樹(2015)介護施設における安全衛生活動が介護者の腰痛に及ぼす影響 第2報 -全国の特別養護老人ホームを対象にした調査-. 日本人間工学会第56回大会, 日本人間工学会誌 第51巻特別号, 106-107.
- 235) 佐々木 毅, 柴田延幸, 松尾知明, 岡 龍雄, 甲田茂樹(2015)騒音と手腕振動の複合ばく露による一時的聴力変化に関する予備的検討, 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌57 (Suppl.), 378.
- 236) 佐々木 毅, 久永直見, 久保田 均, 柴田英治, 毛利一平, 甲田茂樹 (2015) 某県建設国民健康保険組合員における粉じん発生作業と呼吸器系自覚症状に関する5年間追跡調査, 第63回日本職業・災害医学会学術大会, 日本・職業災害医学会会誌, Vol.63 (Suppl.), p.103.
- 237) 上野 哲(2015) サーマルマネキンを用いた作業服の保温性及び透湿性に関する歩行による補正因子の測定. 第74回日本公衆衛生学会総会抄録集, P569.
- 238) ヴィージェ・モーセン, 横山和仁, 大谷勝己, 篠原厚子, 松川岳久(2015)鉛およびその他の重金属にばく露をうけた女性から産まれた幼児の発育:性別による違い. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 258.
- 239) ヴィージェ・モーセン, 西岡 笑子, 松川岳久, 大谷勝己, 横山和仁 (2015) Low-level lead exposure during pregnancy and birth weight. 第74回日本公衆衛生学会総会, 日本公衆衛生雑誌 62 (Suppl.), 224.
- 240) 劉 欣欣, 岩切一幸, 外山みどり, 落合孝則(2015)管理職の勤務中の血行動態について. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 461.
- 241) 劉 欣欣, 石松一真, 外山みどり, 岩切一幸(2015) 報酬内容の教示が精神作業中の心血管系反応に及ぼす影響. 日本人間工学会第45回関東支部会, 抄録集, p48-49.
- 242) 松尾知明(2015). 忙しい労働者に向けた新たなメタボリックシンドローム対策:高強度インターバル有酸素性運動と食事制限を組み合わせたプログラムの効果, 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 抄録p241.
- 243) 松尾知明 (2015) 講演「労働衛生分野における体力科学研究～JNOSHの取り組み～」, 第88回日本産業衛生学会職域身体活動研究会(自由集会), 抄録p516.
- 244) 蘇リナ, 志田隆史, 呉世昶, 金甫建, 松尾知明, 田中喜代次, 正田純一(2015) ランダム化比較試験による非アルコール性脂肪性肝疾患 (NAFLD) に効果的な運動方法の検討. 第70回日本体力医学会大会, 抄録p241.
- 245) 笹井浩行, 蘇リナ, 松尾知明, 江藤幹, 辻本健彦, 田中喜代次(2015). 内臓脂肪体積を評価する意義と基準値の提案. 第70回日本体力医学会大会日本体力医学会プロジェクト研究の成果報告会, 抄録p178.
- 246) 蘇リナ, 笹井浩行, 松尾知明, 江藤幹, 辻本健彦, 田中喜代次(2015). 内臓脂肪体積推定式の構築と交差妥当性の検証. 第70回日本体力医学会大会日本体力医学会プロジェクト研究の成果報告会, 抄録p179.
- 247) 小野真理子(2015)カーボンナノチューブの粒径分布について. 第55回日本労働衛生工学会, 抄録集, p.32-33.
- 248) 鷹屋光俊, 篠原也寸志, 中村憲司, 本郷照久, 小野真理子, 甲田茂樹(2015)道路高架橋耐久性向上工事時の塗膜剥離作業における作業者の鉛ばく露. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57(suppl.), 258.
- 249) 小嶋 純(2015)りん酸用粉じん試料の簡易比重測定法, 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57(臨時増刊号), 427.
- 250) 安彦泰進(2015)捕集管での利用に向けた活性炭の各種物性からの検討. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 478.
- 251) 安彦泰進, 古瀬三也, 高野継夫(2015)吸湿活性炭層の有機ガス破過と破過時間推算モデルの適用. 第29回日本吸着学会研究発表会, 講演要旨集, p20.
- 252) 安彦泰進, 古瀬三也, 高野継夫(2016)吸湿活性炭層での有機ガス破過の測定と破過理論式の応用. 日本化学会第96春季年会, 講演予稿集DVD-ROM, 2D4-54.
- 253) 中村憲司(2015)画像処理を利用した偏光顕微鏡法による石綿繊維の検出と同定. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌第57巻臨時増刊号, p252.
- 254) 中村憲司(2015)偏光顕微鏡による大気中アスベスト観察時に画像処理を利用する効果. 第56回大気環境学会年会, 第56回大気環境学会年会講演要旨集, p359.
- 255) 中村憲司(2015)画像処理を利用した位相差顕微鏡法による石綿の観察方法の検討. 第55回日本労働衛生工学会, 第55回日本労働衛生工学会抄録集, p74-75.
- 256) 山田丸, 鷹屋光俊, 辻村憲雄, 吉田忠義, 菅野誠一郎, 篠原也寸志, 中村憲司, 甲田茂樹(2015)重機を用いたセシウム汚染土壌除染作業時における粉じんおよび放射能濃度. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学会誌57巻臨時増刊号, p.456.

- 257) 山田丸, 鷹屋光俊 (2015) ナノ粒子凝集体を測定する際のインレットの重要性. 第55回日本労働衛生工学会, 抄録集, p.30-31.
- 258) 井上直子 (2015) 作業環境測定における液体捕集時の芳香族アミンの安定性, 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57巻, p479
- 259) 井上直子 (2015) NBD誘導体化による芳香族アミンの分析法の検討, 第55回労働衛生工学会, 抄録集p88-89
- 260) 本郷照久, 篠原也寸志 (2015) 酸により溶解したクリソタイルの化学組成と形態. 第59回粘土科学討論会, 講演要旨集, p146-147.
- 261) 本郷照久, 篠原也寸志 (2015) 溶解により変質したクリソタイルの化学組成と形態. 第55回日本労働衛生工学会, 抄録集, p72-73.
- 262) 本郷照久, 安彦泰進 (2016) 米穀殻発電プラント灰からのアロフェンの合成. 日本セラミックス協会2016年年会.
- 263) 大平明弘, 海津幸子, 奥野 勉, 中別府雄作 (2015) DNA塩基除去修復欠損マウスにおける網膜光障害, 日本眼科学会, 第119回日本眼科学会総会講演抄録, 259
- 264) 海津幸子, 奥野 勉, 谷戸正樹, 大平明弘 (2015) 紫外線照射によるマウス網膜の障害, 日本眼科学会, 第119回日本眼科学会総会講演抄録, 260
- 265) 奥野 勉, 宋 雨桐, 小森幹育子, 蔵崎正明 (2015) 培養ヒト表皮角化細胞における(6-4)光産物生成の紫外放射の作用スペクトル, 日本光医学・光生物学会, 第37回日本光医学・光生物学会プログラム・抄録集, 74
- 266) 宋 雨桐, 田島大敬, 伊藤敬三, 奥野 勉, 蔵崎正明 (2015) UV照射による(6-4)光産物産生のブドウ抽出物による抑制効果, 日本光医学・光生物学会, 第37回日本光医学・光生物学会プログラム・抄録集, 69
- 267) 海津幸子, 奥野 勉, 谷戸正樹, 大平明弘 (2015) 紫外線によるマウス網膜光障害の波長および曝露量依存性, 日本光医学・光生物学会, 第37回日本光医学・光生物学会プログラム・抄録集, 75
- 268) 海津幸子, 奥野 勉, 衛藤憲人, 岡田京子, 大平明弘 (2015) 青色LED照射によるマウス網膜光障害, 日本眼科酸化ストレス研究会, 第26回日本眼科酸化ストレス研究会プログラム・講演抄録集,
- 269) 中島 均, 宇都宮昭弘, 藤井信之, 奥野 勉 (2015) アルミニウム合金のミグおよびティグ溶接で発生するブルーライトの危険性, 溶接学会平成27年度秋季全国大会, 溶接学会全国大会講演概要第97集(Web),
- 270) 中島 均, 宇都宮昭弘, 藤井信之, 奥野 勉, 榎本正敏 (2015) マグネシウム合金のミグおよびティグ溶接で発生する紫外放射の危険性, 溶接学会平成27年度秋季全国大会, 溶接学会全国大会講演概要第97集(Web),
- 271) 大前宏貴, 中島 均, 宇都宮昭弘, 藤井信之, 奥野 勉, 榎本正敏 (2015) マグネシウム合金のティグおよびミグ溶接で発生する紫外放射ー溶接電流, 電極含有成分及びシールドガスが与える影響ー, 職業大フォーラム, 職業大フォーラム2015講演論文集, 322-323
- 272) 秋山敏幸, 中島 均, 藤井信之, 宇都宮昭弘, 奥野 勉 (2015) アルミニウム合金のティグおよびミグ溶接時に発生する紫外放射の有害性, 職業大フォーラム, 職業大フォーラム2015講演論文集, 324-325
- 273) 中島 均, 宇都宮昭弘, 藤井信之, 奥野 勉 (2015) アルミニウム合金のミグおよびティグ溶接で発生するブルーライトの危険性, 職業大フォーラム, 職業大フォーラム2015講演論文集, 326-327
- 274) 高橋幸雄 (2015) 低周波音によって頭部で知覚される振動感覚に対する可聴域騒音の影響について. 日本騒音制御工学会平成27(2015)年春季研究発表会, 講演論文集, 9-12.
- 275) 時澤 健, 岡 龍雄, 安田彰典, 田井鉄男, ソン スヨン, 和田 潤, 井田浩文 (2015) 作業前の手足の浸水は暑熱作業時の深部体温の上昇を抑え疲労感を和らげるー防護服着用時の熱中症対策ー. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌57 (Suppl.), 229.
- 276) 時澤 健, 岡 龍雄, 安田彰典, 田井鉄男, ソン スヨン, 和田 潤, 井田浩文 (2015) 暑熱負担を軽減するための簡便なブレーキングの手法. 第72回日本生理人類学会, 日本生理人類学会誌20 (Suppl.), 51.
- 277) 時澤 健, 岡 龍雄, 安田彰典, ソン スヨン, 和田 潤, 井田浩文 (2015) 手足の浸水と送風スプレーによるブレーキングは暑熱下運動時の深部体温上昇と脱水を半減させる. 平成27年度温熱生理研究会, 要旨集, p7.
- 278) 時澤 健, 岡 龍雄, ソン スヨン (2015) 簡便なブレーキングによる暑熱負担の軽減ー全身の送風スプレーと手足の浸水の併用効果ー. 第54回日本生気象学会大会, 日生気誌52(3), S62.

- 279) 時澤 健, 岡 龍雄, ソン スヨン(2016)送風と手足冷却を併用したブレーキリングは暑熱下運動時の脱水と口渇感を抑制する. 第93回日本生理学会大会, The Journal of Physiological Sciences 66(Suppl 1), S178.
- 280) ソン スヨン, 時澤 健, 安田彰典, 澤田晋一(2015)暑熱環境下の身体作業負荷によるバランス変化と温熱生理反応:パイロット研究. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌57 (Suppl.), 460.
- 281) 吉川 徹, 和田耕治(2015)西アフリカの Ebola 出血熱アウトブレイク対策に従事する労働者の安全衛生の課題とその実践. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 287.
- 282) 吉川悦子, 吉川 徹, 小木和孝, 錦戸典子, 森口次郎, 川上憲人(2015)中小規模事業場で活用可能なメンタルヘルス一次予防のための職場環境改善ツールの開発と適用課題. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 358.
- 283) 飯田裕貴子, 吉川 徹, 和田耕治, 木村菊二(2015)定量的フィットテスト手法の諸条件についての検討. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 455.
- 284) 木戸内清, 吉川 徹, 長谷部哲也(2015)病院の職業感染一次予防のために:血液・体液曝露サーベイランスの2つの指標「曝露発生率と労働安全衛生の指標(労災申請率)」の検討. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl.), 291.
- 285) 木戸内清, 李宗子, 吉川 徹, 満田年宏, 網中眞由美, 黒須一見, 森澤雄司, 和田耕治, 森屋恭爾(2016)血液・体液曝露エピソード日本版サーベイランス(JES2015)のデータ解析. 第31回日本環境感染学会総会学術集会, プログラム・抄録集, 31(Suppl), p244.
- 286) 李宗子, 吉川 徹, 満田年宏, 木戸内清, 網中眞由美, 黒須一見, 森澤雄司, 和田耕治, 森屋恭爾(2016)血液・体液曝露に関する施設調査結果JES2015. 第31回日本環境感染学会総会学術集会, プログラム・抄録集, 31(Suppl), p244.
- 287) 豊田裕之, 錦戸典子, 大山祐史, 本山恭子, 森本英樹, 若林忠旨, 洞澤研, 丸田和賀子, 茅嶋康太郎, 森見爾(2015)中小企業におけるメンタルヘルス対策に関する研究. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl), 357.
- 288) 茅嶋康太郎(2015)過労死等調査研究センターの役割. 第49回日本産業衛生学会中小企業安全衛生研究会第49回全国集会, 新潟産業保健研究会 2015年臨時研修会.
- 289) 高橋正也, 松平浩, 岩切一幸, 久保智英(2015)高齢者介護施設で働く介護職の腰痛, 不眠, 精神的不調:勤務スケジュールと労働負荷の関連. 第88回日本産業衛生学会, 産業衛生学雑誌 57 (Suppl), 319.
- 290) 高橋正也, 松平浩, 岩切一幸, 久保智英(2015)高齢者介護施設の介護職における夜勤の長さとは各種睡眠問題:労働負荷ごとの検証. 第7回Integrated Sleep Medicine Society Japan学術集会, 抄録集 36.
- 291) 池田大樹, 林 光緒(2015)自己覚醒習慣と関連する睡眠習慣に関する縦断的調査研究. 第22回日本時間生物学会学術大会, 時間生物学21(2), 148.
- 292) 蘇リナ, 松尾知明, 金甫建, 田中喜代次(2016)運動が腹部脂肪体積やVO₂peakに及ぼす効果:運動の様式や量が異なる介入法の比較. 第17回日本健康支援学会, 健康支援18巻1号, p88.

3. 表彰

- 1) 山口篤志, 吉田展之:日本高圧力技術協会 科学技術振興賞. API579-1/ASME FFS-1 供用適性評価による模擬腐食配管の残存強度評価, 2015年5月.
- 2) 吉川直孝:平成27年度土木学会トンネル工学研究発表会優秀講演賞, 題目「発破掘削後のトンネル切羽の応力状態に関する検討」, <http://cmt.jtunnel-jsce.org/node/8>, 2016年1月26日.
- 3) 大塚輝人, 齋藤務, 吉川典彦:2013,2014年度安全工学会論文賞. 爆発事故定量評価のためのBursting Sphereの数値解析とスケール則. 2015年5月.
- 4) 朝比奈智, 大西明宏:平成27年度人間工学グッドプラクティス賞 最優秀賞. ロールボックスパレット作業用手袋, 2015年6月.
- 5) 久保智英:日本産業衛生学会 優秀査読者賞(Journal of Occupational Health, Vol.56 / 産業衛生学雑誌 56巻), 2015年5月(1名受賞)
- 6) 久保智英:過去2年間における査読者としての顕著な貢献が認められたことによる受賞. Recognized Reviewer (SLEEP MEDICINE誌, Elsevier Limited), 2016年3月(1名受賞)
- 7) 須田 恵, 柳場由絵, 王 瑞生, 他1名:第88回日本産業衛生学会優秀演題賞. *in vitro*での1,2-ジクロロプロパンの代謝経路の検討, 2015年5月. (3名受賞)

- 8) 山口さち子, 他2名: 第88回日本産業衛生学会優秀演題賞. 立ち入り制限区域の設定によるMR検査業務中の職業磁界ばく露及び作業能率に与える影響の検討, 2015年5月. (1名受賞)
- 9) 柳場由絵, 他5名: 第88回日本産業衛生学会優秀演題賞. オフセット印刷過程における取扱化学物質使用の実態調査ー1,2-ジクロロプロパン、ジクロロメタンを中心にー, 2015年5月. (1名受賞)
- 10) Ken-ichiro Suzuki, Hisayo Kubota: Award for Poster Presentation at the 7th International symposium on Nanotechnology, Occupational and Environmental Health. Titanium dioxide nanoparticles are transported across the air-blood barrier. 17-23/10/2015 (2名受賞)
- 11) 倉林るみい, 土屋政雄, 井澤修平, 原谷隆史: 第88回日本産業衛生学会優秀演題賞. 職場での自身または自身以外に対するいじめ・ハラスメントと抑うつ症状との関連. 2015年5月. (4名受賞)
- 12) 齊藤宏之, 澤田晋一: 第88回日本産業衛生学会優秀演題賞. 夏季屋外環境における市販WBGT計の測定精度に関する検討, 2015年5月. (2名受賞)
- 13) 鷹屋光俊, 篠原也寸志, 中村憲司, 本郷照久, 小野真理子., 甲田茂樹: 第88回日本産業衛生学会最優秀演題賞. 道路高架橋耐久性向上工事時の塗膜剥離作業における作業者の鉛ばく露, 2015年5月. (6名受賞)

4. マスコミ対応

(1) テレビ, ラジオ放送

- 1) 読売テレビ「情報ライブ ミヤネ屋」粉じん爆発実験の映像, (2015年6月29日)

(2) 新聞, 雑誌等

- 1) 東京新聞, 「一般公開設備の取材, 開催案内記事」(2015年4月11日)
- 2) 日経コンストラクション「3年で重大事故が半減, 東京都水道局の安全活動」(2015年6月8日号)
- 3) 北日本新聞「転倒災害の防止策学ぶ」(2015年6月5日付)
- 4) 建設労務安全「危険軽視が事故の原因に 東京都水道局がバックホウ講習会を開催」(2015年9月号)
- 5) 安全スタッフ「特集 バックホウ 危険は死角に潜む 東京都水道局が実演研修」(2015年9月15日号)
- 6) 中国新華社「日本の科学技術週間」(2015年4月15日)
- 7) 中国新華社「車両系機械のシミュレーション装置」(2016年1月)
- 8) 日本経済新聞「終業→始業 一定時間を空けて 休息確保, 疲労の蓄積防ぐ」(平成27年10月26日)
- 9) 毎日新聞(朝刊)「休息義務で働き過ぎ防ぐ」(平成28年3月14日)
- 10) 東京新聞 編集局 首都圏情報班 H27年度研究所一般公開における展示、実演および講演の内容に関する説明と研究所の概要に關しての対面取材(平成27年4月10日)
- 11) Reuters Health News Agency 「Poor sleep tied to heat fatigue, but naps may help」(平成27年5月12日)
- 12) 日経メディカル「Cadetto」編集部 「特集: ストレス襲来! メンタル不調を回避せよ」における専門医としてのコメント(2015年4月)
- 13) 日経メディカル編集部 「リポート◎「ストレスチェック義務化」を就労環境改善の好機に「先生、最近ちゃんと眠れていますか?」」に専門家としてコメント(2016年3月8日)
- 14) Tarzan (株式会社マガジンハウス)「細めのためのカラダ改造」(2016年3月24日発売、692号)



独立行政法人

労働安全衛生総合研究所

JNIOOSH National Institute of Occupational Safety and Health, Japan

平成27年度
科学技術週間

添付資料4

働く人の「安全」に関する研究施設 清瀬地区

一般公開のお知らせ

平成27年

4月15日(水)

13:00~17:00

受付 12:00~16:00



一般公開ホームページ (申込みフォーム及び最新情報が入手できます)

<http://www.jniosh.go.jp/open2015/>

URL用QRコード



● 内容

職場における災害の防止に関する研究施設紹介

公開実験(墜落防止、燃焼、ベルトスリングの破断など)

最近の研究成果のポスター展示

● 参加申込み方法

一般公開ホームページにある申込みフォームでのご登録をお願いいたします。FAXでのお申込みをご希望の方は、裏面の申込書をお使いください。当日の参加申込みも可能ですが、大変混雑が予想されますので、4月13日(月)までの事前登録をお願いいたします。

● 場所

労働安全衛生総合研究所(清瀬地区)

〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6

● アクセス

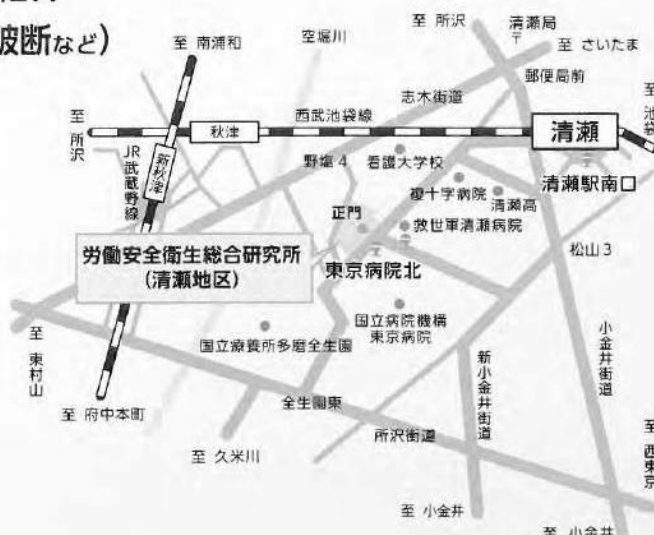
西武池袋線清瀬駅下車、南口2番乗り場の西武バス(全ての行き先が利用可)にて乗車約5分「東京病院北」下車、徒歩1分。

車での来所を希望される方は、事前に下記問合せまでご連絡ください。

● 問合せ

TEL 042-491-4512 内線313, 343

(一般公開担当: 池田, 山際)



働く人の「健康」に関する研究施設も公開いたします。

- 日時 平成27年4月18日(土)
13:30~17:00(受付時間 13:00~16:00)
- 場所 労働安全衛生総合研究所(登戸地区)
〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1
- 問合せ (TEL) 044-865-6111(内線8151)(一般公開担当: 小嶋)

平成27年度 一般公開

4月18日 土

13:30~17:00(受付13:00~16:00)



JNIOSH

独立行政法人

働く人の『健康』に関する研究施設

労働安全衛生総合研究所

<http://www.jniosh.go.jp>

開催内容

自由見学で実施します
引率つきツアーもできます

● 公開実験室

電子顕微鏡室・振動実験室・粉じん実験室

● 研究体験

振動を体験する

細胞の観察・DNAを調べる

粉じんを測る・顕微鏡で見る、など

● 講演 14:00~14:20、15:00~15:20

『暑さをしのぐ身体のしくみ

—人間は暑さに弱い?』



参加申込み・お問い合わせ

裏面申込み書をご使用またはご参考いただき
【お申込み】

FAX:044-865-6124 または
メール:kokai_noborito2015@h.jniosh.go.jp

【お問い合わせ】

電話: **044-865-6111**(一般公開担当)9:00~17:00
〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1
労働安全衛生総合研究所 一般公開担当宛

アクセス

【電車・バスをご利用の場合】

- 登戸駅(小田急線・JR南武線)「登戸駅(生田緑地口)」バス停発、川崎市バス(登05系統)菅生車庫・鷺ヶ峰営業所前行き
 - 向ヶ丘遊園駅(小田急線)東急バス(向01系統)梶が谷駅行きいずれも「五所塚」バス停で下車、徒歩約7分。
 - 小田急線・JR南武線登戸駅(生田緑地口)から長尾台コミュニティバスあじさい号「あじさい寺行」乗車(約10分)、または南武線久地駅から「あじさい寺行」乗車(約5分)で、いずれも「研究所前」下車徒歩0分。
- 【お車の場合】 所内に駐車スペースがあります。



4月15日(水)には、働く人の安全に関する研究施設(東京都清瀬市)の一般公開を行います。
お申込みは、FAX: **042-491-5599** メール: **kokai_kiyose2015@s.jniosh.go.jp** へ。

施設見学等一覧

番号	機関等の名称	人数	実施日	実施地区
1	労働大学校	26 人	5月25日	清瀬地区
2	高圧ガス保安協会	5 人	7月8日	清瀬地区
3	東京都市大学付属中学校	9 人	8月3日	清瀬地区
4	クボタ安全衛生部	8 人	9月8日	清瀬地区
5	警察大学校	61 人	9月9日	清瀬地区
6	警察大学校	61 人	9月10日	清瀬地区
7	川越市役所	30 人	10月23日	清瀬地区
8	JICA	11 人	11月5日	清瀬地区
9	広瀬商会	2 人	11月9日	清瀬地区
10	千葉県水道局	37 人	11月20日	清瀬地区
11	韓国産業安全協会	33 人	11月26日	清瀬地区
12	鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会	17 人	11月26日	清瀬地区
13	警察大学校	65 人	1月6日	清瀬地区
14	警察大学校	65 人	1月7日	清瀬地区
15	ブータン王国	2 人	3月8日	清瀬地区
16	京都大学	1 人	3月8日	清瀬地区
17	韓国国民安全庁	3 人	3月24日	清瀬地区
18	韓国国民安全庁	3 人	3月25日	清瀬地区
19	(独)労働政策研究・研修機構 労働大学校	25 人	6月24日	登戸地区
20	東京都市大学付属中学校	10 人	8月7日	登戸地区
21	イラク政府 労働・社会福祉省	4 人	11月19日	登戸地区
合計		478 人		

(注) 施設見学に加え研究所研究員による講義、意見交換等を行う場合もある。

特許出願、特許登録及び特許の実施状況

1 特許出願

	発明の名称（出願番号）	発明者	備考
1	芳香族アミンの水溶液中での選択的誘導体化及び分析方	井上直子、小野真理子、菅野誠一郎	

2 特許査定・登録

	発明の名称（特許番号）	発明者	備考
	安全装置（特許第5747019号）	大塚輝人，他機関1名	
	静電気放電検出装置と、これを用いた静電気放電検出システム（特許第5752732号）	崔光石，他機関2名	

3 特許の実施

	発明の名称（特許番号又は出願番号）	発明者	実施件数
1	人体落下衝撃吸収補助具（特許第3076334号）	深谷潔	1（継続中）

4 特許の実施料

	発明の名称（特許番号又は出願番号）	実施料（千円）
1	人体落下衝撃吸収補助具（特許第3076334号）	459

災害調査等の実施状況

1 災害調査

番号	件 名
1	トンネル建設工事中に発生した崩落に関する災害
2	クローラクレーンのジブの折損に関する災害
3	橋梁工事現場で発生した墜落災害
4	土砂運搬船で発生した火災災害
5	化学工場で発生した爆発災害
6	化学工場で発生した爆発災害
7	化学工場で発生した膀胱がんに関する災害
8	化学工場で発生した爆発災害
9	化学工場で発生した膀胱がんに関する災害
10	天井クレーンのワイヤーロープ切断災害
11	製鉄所で発生した爆発災害
12	治山工事で発生した土砂崩壊災害

2 刑事訴訟法に基づく鑑定等

番号	件 名
1	ホイールクレーンのワイヤーロープ切断災害
2	鋳鋼工場で発生した爆発災害
3	市道災害防除工事中に発生した土砂崩壊災害
4	鋳鋼工場で発生した爆発災害
5	ビル外装改修工事中に発生した足場倒壊災害
6	産廃処理施設で発生した中毒
7	高速道路内の塗装工事で発生した火災災害
8	製鉄工場で発生した爆発災害
9	橋梁塗装工事中に発生したつり足場倒壊災害
10	鋳鋼工場で発生した爆発災害
11	化学工場で発生した爆発災害
12	化学工場で発生した爆発災害

3 労災保険給付に係る鑑別、鑑定等

番号	件名
----	----

1	石綿繊維の検索依頼
2	石綿繊維の検索依頼
3	石綿繊維の検索依頼
4	石綿繊維の検索依頼
5	石綿繊維の検索依頼
6	石綿繊維の検索依頼
7	石綿繊維の検索依頼
8	石綿繊維の検索依頼

INDUSTRIAL HEALTH

Vol.53 No.3, May 2015

CONTENTS

Editorial

- Risk assessment of hazardous substances revisited
Heihachiro ARITO 193

Review Article

- Effects of vehicle-ride exposure on cervical pathology: a meta-analysis
Roger KOLLOCK, Kenneth GAMES, Alan E. WILSON and JoEllen M. SEFTON 197

Original Articles

- Ergonomic task reduction prevents bone osteopenia in a rat model of upper extremity overuse
Mary F. BARBE, Nisha X. JAIN, Vicky S. MASSICOTTE, Steven N. POPOFF
and Ann E. BARR-GILLESPIE 206
- 2,5-hexanedione induced apoptosis in mesenchymal stem cells from rat bone marrow
via mitochondria-dependent caspase-3 pathway
Ruolin CHEN, Shuang LIU, Fengyuan PIAO, Zheming WANG, Yuan QI,
Shuangyue LI, Dongmei ZHANG and Jingshun SHEN 222
- A consideration of the operation of automatic production machines
Toshiro HOSHI and Noboru SUGIMOTO 236
- Effect of higher frequency components and duration of vibration on bone tissue alterations
in the rat-tail model
Srikara V. PEELUKHANA, Shilpi GOENKA, Brian KIM, Jay KIM,
Amit BHATTACHARYA, Keith F. STRINGER and Rupak K. BANERJEE 245

(Continued on back cover)



NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH, JAPAN

(Continued from front cover)

Relationships (I) of International Classification of High-resolution Computed Tomography for Occupational and Environmental Respiratory Diseases with the ILO International Classification of Radiographs of Pneumoconioses for parenchymal abnormalities Taro TAMURA, Narufumi SUGANUMA, Kurt G. HERING, Tapio VEHMAS, Harumi ITOH, Masanori AKIRA, Yoshihiro TAKASHIMA, Harukazu HIRANO and Yukinori KUSAKA	260
Relationships (II) of International Classification of High-resolution Computed Tomography for Occupational and Environmental Respiratory Diseases with ventilatory functions indices for parenchymal abnormalities Taro TAMURA, Narufumi SUGANUMA, Kurt G. HERING, Tapio VEHMAS, Harumi ITOH, Masanori AKIRA, Yoshihiro TAKASHIMA, Harukazu HIRANO and Yukinori KUSAKA	271
Shift schedules, work factors, and mental health among onshore and offshore workers in the Norwegian petroleum industry Mona BERTHELTSEN, Ståle PALLESEN, Bjørn BJORVATN and Stein KNARDAHL	280
Occupational fatigue and other health and safety issues for young Australian workers: an exploratory mixed methods study Jessica Louise PATERSON, Larissa CLARKSON, Sophia RAINBIRD, Hayley ETHERTON and Verna BLEWETT.....	293
Country Report	
Regulatory system reform of occupational health and safety in China Fenghong WU and Yan CHI	300
Instructions for Authors	Inside back cover

Available online at www.jniosh.go.jp/en/indu_hell/

リサイクル紙 (A)
この用紙は、50%以上の再生紙で
印刷されています。

INDUSTRIAL HEALTH

Vol.53 No.4, July 2015

CONTENTS

Editorial

Eliminating occupational cancer

Jukka TAKALA..... 307

Original Articles

The direct and indirect effects of initial job status on midlife psychological distress in Japan: evidence from a mediation analysis

Takashi OSHIO and Seiichi INAGAKI..... 311

Assessment of work intensification by managers and psychological distressed and non-distressed employees: a multilevel comparison

Simon Grandjean BAMBERGER, Anelia LARSEN, Anker Lund VINDING, Peter NIELSEN, Kirsten FONAGER, René Nesgaard NIELSEN, Pia RYOM and Øyvind OMLAND 322

Stakeholders' perception of the possible implications of "green jobs" for health and safety at work in Italy

Antonio VALENTI, Giuliana BURESTI, Bruna Maria RONDINONE, Benedetta PERSECHINO, Fabio BOCCUNI, Grazia FORTUNA and Sergio IAVICOLI 332

Can a self-administered questionnaire identify workers with chronic or recurring low back pain?

Karina Satiko TAKEKAWA, Josiane Sotrate GONÇALVES, Cristiane Shinohara MORIGUCHI, Helenice Jane Cote Gil COURY, and Tatiana de Oliveira SATO 340

(Continued on back cover)

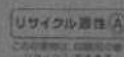


NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH, JAPAN

(Continued from front cover)

Flow characteristics of an inclined air-curtain range hood in a draft Jia-Kun CHEN	346
Menstrual characteristics and night work among nurses Bente E. MOEN, Valborg BASTE, Tone MORKEN, Kjersti ALSAKER, Ståle PALLESEN and Bjørn BJORVATN	354
Relationship between morningness-eveningness typology and cumulative fatigue or depression among Japanese male workers Mami FURUSAWA, Yasushi OKUBO, Reiko KURODA, Tadashi UMEKAGE, Shoji NAGASHIMA and Yasushi SUWAZONO	361
Assessment of psychosocial risk factors for the development of non-specific chronic disabling low back pain in Japanese workers—findings from the Japan Epidemiological Research of Occupation-related Back Pain (JOB) study Ko MATSUDAIRA, Mika KAWAGUCHI, Tatsuya ISOMURA, Kyoko INUZUKA, Tadashi KOGA, Kota MIYOSHI and Hiroaki KONISHI	368
Country Report	
Assessment of barriers to establish OSH: a country report Hadi ARASTOO, Azimov Pulod HAKIMOVICH and Soraya ESFANDIARPOUR.....	378
Letter to the Editor	
Musculoskeletal disorders in the teaching profession: an emerging workplace hazard with significant repercussions for developing countries Patience N. ERICK and Derek R. SMITH	385
Instructions for Authors	Inside back cover

Available online at www.jniosh.go.jp/en/indu_hel/



INDUSTRIAL HEALTH

Vol.53 No.5, September 2015

CONTENTS

Editorial

Occupational safety and health in the service of people

Harri VAINIO 387

Review Article

A systematic review of diagnostic performance of quantitative tests to assess musculoskeletal disorders in hand-arm vibration syndrome

MH MAHBUB, Youichi KUROZAWA, Tatsuya ISHITAKE, Yukinori KUME, Kazuhisa MIYASHITA, Hisataka SAKAKIBARA, Shuji SATO, Norikuni TOIBANA and Noriaki HARADA 391

Original Articles

The extent and influence of Asbestos Safety Awareness training among managers who had previously commissioned an asbestos survey in their workplace buildings

Jane HICKEY, Jean SAUNDERS and Peter DAVERN 398

Effects of box handle position and carrying range on bi-manual carrying capacity for females

Swei-Pi WU, Yi Wen LOIU and Te Hong CHIEN 410

A work-life perspective on sleep and fatigue—looking beyond shift workers

Natalie SKINNER and Jill DORRIAN 417

Workflow interruptions, social stressors from supervisor(s) and attention failure in surgery personnel

Diana PEREIRA, Patrick MÜLLER and Achim ELFERING 427

(Continued on back cover)



NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH, JAPAN

(Continued from front cover)

What do firefighters desire from the next generation of personal protective equipment?
Outcomes from an international survey

Joo-Young LEE, Joonhee PARK, Huiju PARK, Aitor COCA, Jung-Hyun KIM,
Nigel A.S. TAYLOR, Su-Young SON and Yutaka TOCHIHARA..... 434

Association of active and passive smoking with occupational injury in manual workers: a
cross-sectional study of the 2011 Korean working conditions survey

Hwan-Cheol KIM, Dirga Kumar LAMICHHANE, Dal-Young JUNG, Hyoung-Ryoul
KIM, Eun-Hee CHOI, Sung-Soo OH, Hee-Tae KANG, Kyung-Yong RHEE and
Sei-Jin CHANG..... 445

Isomer pattern and elimination of dioxins in workers exposed at a municipal waste
incineration plant

Kenya YAMAMOTO, Mitsuhiro KUDO, Heihachiro ARITO, Yasutaka OGAWA and
Tsutomu TAKATA..... 454

A cross-sectional analysis of dioxins and health effects in municipal and private waste
incinerator workers in Japan

Kenya YAMAMOTO, Mitsuhiro KUDO, Heihachiro ARITO, Yasutaka OGAWA and
Tsutomu TAKATA..... 465

Field Report

Low job control is associated with higher diastolic blood pressure in men with mildly
elevated blood pressure: the Rosai Karoshi study

Tomomi HATTORI and Masanori MUNAKATA..... 480

Instructions for Authors..... Inside back cover

Available online at www.jniosh.go.jp/en/indu_hel/

リサイクル紙 (A)
この用紙は、50%以上が
リサイクル紙です。

INDUSTRIAL HEALTH

Vol.53 No.6, November 2015

CONTENTS

SPECIAL ISSUE:

WORKSHOP ON INDUSTRIAL SAFETY AND HEALTH (WISH 2014)

Editorial

Workshop on industrial safety and health (WISH 2014)

Mizuki YAMAGUMA..... 489

Original Articles

Optimal multi-floor plant layout based on the mathematical programming and particle swarm optimization

Chang Jun LEE..... 491

Global harmonization of safety regulations for the use of industrial robots-permission of collaborative operation and a related study by JNIOOSH

Tsuyoshi SAITO, Toshiro HOSHI, Hiroyasu IKEDA and Kohei OKABE..... 498

Analysis of thermal characteristics of electrical wiring for load groups in cattle barns

Doo Hyun KIM, Sang-Ok YOO, Sung Chul KIM and Dong Kyu HWANG 505

Performance evaluation of newly developed portable aerosol sizers used for nanomaterial aerosol measurements

Maromu YAMADA, Mitsutoshi TAKAYA and Isamu OGURA..... 511

Country Report

Analysis of labour accidents in tunnel construction and introduction of prevention measures

Naotaka KIKKAWA, Kazuya ITOH, Tomohito HORI, Yasuo TOYOSAWA
and Rolando P. ORENSE 517

(Continued on back cover)



NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH, JAPAN

(Continued from front cover)

REGULAR ISSUE

Review Article

Human response to vibration stress in Japanese workers: lessons from our 35-year studies

A narrative review

Tsunetaka MATOBA 522

Original Articles

Does the hair influence heat extraction from the head during head cooling under heat stress?

Sora SHIN, Joonhee PARK and Joo-Young LEE 533

Job stress as a risk factor for absences among manual workers: a 12-month follow-up study

Yong-Seok HEO, Jong-Han LEEM, Shin-Goo PARK, Dal-Young JUNG
and Hwan-Cheol KIM 542

Assessing real-time performances of N95 respirators for health care workers by simulated
workplace protection factors

Hyunwook KIM, Jung-Eun BAEK, Hye-Kyung SEO, Jong-Eun LEE,
Jun-Pyo MYONG, Seung-Joo LEE and Jin-Ho LEE 553

Case Report

Asthma caused by potassium aluminium tetrafluoride: a case series

Andrea LAŠTOVKOVÁ, Pavlina KLUSÁČKOVÁ, Zdenka FENCLOVÁ,
Vincent BONNETERRE and Daniela PELCLOVÁ 562

Author Index to Volume 53 (2015) 569

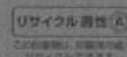
Subject Index to Volume 53 (2015) 573

Acknowledgements 577

Contents of Volume 53 (2015)

Instructions for Authors Inside back cover

Available online at www.jniosh.go.jp/en/indu_hell/



INDUSTRIAL HEALTH

Vol.54 No.1, January 2016

CONTENTS

Editorial

From cotton mills to composites; has the world of work really changed?

David FISHWICK and Andrew D CURRAN 1

Original Articles

Communication, support and psychosocial work environment affecting psychological distress among working women aged 20 to 39 years in Japan

Ayumi HONDA, Yutaka DATE, Yasuyo ABE, Kiyoshi AOYAGI and Sumihisa HONDA 5

Applicability of Universal Thermal Climate Index (UTCI) in occupational heat stress assessment: a case study in brick industries

Javad VATANI, Farideh GOLBABAIEI, Somayeh Farhang DEGHAN and Azam YOUSEFI 14

Mental health and individual experience of unemployed young adults in Japan

Aiko KITO and Takeji UENO 20

Relationships of job demand, job control, and social support on intention to leave and depressive symptoms in Japanese nurses

Yasuaki SAIJO, Eiji YOSHIOKA, Yasuyuki KAWANISHI, Yoshihiko NAKAGI, Toshihiro ITOH and Takahiko YOSHIDA 32

Development of a direct exposure system for studying the mechanisms of central neurotoxicity caused by volatile organic compounds

Masanari KANEMITSU, Yukiko FUETA, Toru ISHIDAO, Shuji AOU and Hajime HORI 42

(Continued on back cover)



NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH, JAPAN

(Continued from front cover)

- Work-family conflict and sleep disturbance: the Malaysian working women study
Sanaz AAZAMI, Mosayeb MOZAFARI, Khadijah SHAMSUDDIN and Syaquirah AKMAL 50

- Effects of mop handle height on shoulder muscle activity and perceived exertion during
floor mopping using a figure eight method
Mari-Anne WALLIUS, Saara M. RISSANEN, Timo BRAGGE, Paavo VARTIAINEN,
Pasi A. KARJALAINEN, Kimmo RÄSÄNEN and Susanna JÄRVELIN-PASANEN 58

Short Communication

- Do the bullies survive? A five-year, three-wave prospective study of indicators
of expulsion in working life among perpetrators of workplace bullying
Mats GLAMBEK, Anders SKOGSTAD and Ståle EINARSEN 68

Case Report

- Silicosis and renal disease: insights from a case of IgA nephropathy
Matteo RICCÒ, Elena THAI and Simone CELLA 74

Field Report

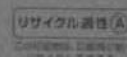
- Relations of biomarkers of manganese exposure and neuropsychological effects among
welders and ferroalloy smelters
Hamid HASSANI, Farideh GOLBABAEI, Hamid SHIRKHANLOO and
Mehdi TEHRANI-DOUST 79

Collegium Ramazzini

- The global health dimensions of asbestos and asbestos-related diseases 87
Comments on the causation of malignant mesothelioma: rebutting the false concept
that recent exposures to asbestos do not contribute to causation of mesothelioma 92
Comments on the 2014 Helsinki consensus report on asbestos 94

- Instructions for Authors Inside back cover

Available online at www.jniosh.go.jp/en/indu_hell/



INDUSTRIAL HEALTH

Vol.54 No.2, March 2016

CONTENTS

Editorial

Chemical poisonings, new and old

Yasutaka OGAWA 99

Review Article

Amines as occupational hazards for visual disturbance

Jae-Kil JANG 101

Original Articles

HIV testing and attitudes among the working-age population of Japan: annual health checkups may offer an effective way forwards

Tomohiro ISHIMARU, Koji WADA and Derek R SMITH 116

A pilot study examining if satisfaction of basic needs can ameliorate negative effects of shift work

Ingvild SAKSVIK-LEHOULLIER and Hilde HETLAND 123

Associations of workplace bullying and harassment with stress reactions: a two-year follow-up study

Toshiyo TANIGUCHI, Jiro TAKAKI, Kumi HIROKAWA, Yasuhito FUJII
and Kaori HARANO 131

(Continued on back cover)



NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH, JAPAN

(Continued from front cover)

Work-home interface stress: an important predictor of emotional exhaustion 15 years into a medical career

Tuva Kolstad HERTZBERG, Karin Isaksson RØ, Per Jørgen Wiggen VAGLUM, Torbjørn MOUM, Jan Ole RØVIK, Tore GUDE, Øivind EKEBERG and Reidar TYSEN 139

Hazard of ultraviolet radiation emitted in gas tungsten arc welding of aluminum alloys

Hitoshi NAKASHIMA, Akihiro UTSUNOMIYA, Nobuyuki FUJII and Tsutomu OKUNO 149

Short Communication

Job demands and resting and napping opportunities for nurses during night shifts: impact on sleepiness and self-evaluated quality of healthcare

Béatrice BARTHE, Ghislaine TIRILLY, Catherine GENTIL and Cathy TOUPIN 157

Field Reports

Evaluation of ergonomic physical risk factors in a truck manufacturing plant: case study in SCANIA Production Angers

Mohsen ZARE, Agnes MALINGE-LOUDENOT, Robert HÖGLUND, Sophie BIAU and Yves ROQUELAURE 163

The education and practice program for medical students with quantitative and qualitative fit test for respiratory protective equipment

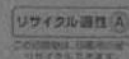
Jun-Pyo MYONG, JunSu BYUN, YounMo CHO, Hye-Kyung SEO, Jung-Eun BAEK, Jung-Wan KOO and Hyunwook KIM 177

Diving bradycardia of elderly Korean women divers, haenyeo, in cold seawater: a field report

Joo-Young LEE, Hyo-Hyun LEE, Siyeon KIM, Young-Joon JANG, Yoon-Jeong BAEK and Kwon-Yong KANG 183

Instructions for Authors Inside back cover

Available online at www.jniosh.go.jp/en/indu_hel/



労働安全衛生研究

2015年 第8巻 第2号

目 次

▶ 巻 頭 言

- リスクアセスメント再考

..... 豊澤康男 69

労働安全衛生の新技术 特集（3）

▶ 原著論文

- ハンドヘルド蛍光X線分析計の作業環境管理への応用
—補助金属板FP法による二酸化チタン測定—

..... 鷹屋光俊, 山田 丸, 篠原也寸志 71

▶ 研究紹介

- 暑熱負担を軽減する作業前の実用的かつ簡便な身体冷却方法

..... 時澤 健, 岡 龍雄, 安田彰典, 田井鉄男, ソン スヨン, 澤田晋一 79

▶ 原著論文

- 低用量の有機溶剤を条件刺激とする嗅覚嫌悪条件づけ手続き

..... 北條理恵子, 柳場由絵, 鷹屋光俊, 土屋政雄, 安田彰典, 小川康恭 83

▶ 調査報告

- 脚立に起因する労働災害の分析

..... 菅間 敦, 大西明宏 91

- ニュージーランド・カンタベリー地震後の復旧・復興工事における
労働安全衛生に関する実態調査

..... 伊藤和也, 吉川直孝 99

Journal of Occupational Safety and Health

Vol.8 No.2, 2015

労働安全衛生研究 第8巻 第2号 平成27年9月30日 発行

発行人 小川 康恭 労働安全衛生総合研究所理事長
発行所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所
清瀬地区 〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6
TEL: 042-491-4512 (代) FAX: 042-491-7846
登戸地区 〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1
TEL: 044-865-6111 (代) FAX: 044-865-6124
Eメール: josh08@s.jniosh.go.jp Home Page: <http://www.jniosh.go.jp/>

製 作 株式会社国際文献社
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-4-19 TEL: 03-3362-9742
FAX: 03-3364-0041 Eメール: s_suzuki@bunken.co.jp

**NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL
SAFETY AND HEALTH, JAPAN**

労働安全衛生研究

2016年 第9巻 第1号

目 次

▶ 巻 頭 言

- 産業中毒発生予防のためのリスクアセスメントとサーベイランス
..... 小川康恭 1

▶ 原著論文

- 感電災害の防止に役立つ新しいAC絶縁用防具の基礎的検討
..... 市川紀充, 谷口和彦 3

▶ 調査報告

- 大阪府下の精神科専門医療機関を対象とした
職場のメンタルヘルスに関するサービス内容の調査
..... 廣川空美, 大脇多美代, 大平哲也, 伯井俊明 9

▶ 資料

- 工場電気設備防爆指針（国際整合技術指針）の改正について
..... 山隈瑞樹 17
- 足場からの墜落災害の現状とその防止対策
..... 大嶋勝利 21
- 事業場におけるメンタルヘルス対策
—ストレスチェック義務化と職場環境改善—
..... 茅嶋康太郎 27
- 見えない化学物質のリスク—そのアセスメントと管理に向けて—
..... 小野真理子 31

▶ 技術解説

- 労働安全衛生分野における精子分析法の活用
..... 大谷勝己, 三浦伸彦 37

▶ 研究紹介

- サーマルマネキンの潜熱抵抗測定精度向上及び
防護服の顕熱抵抗測定に関する研究紹介
..... 上野 哲 43

Journal of Occupational Safety and Health

Vol.9 No.1, 2016

労働安全衛生研究 第9巻 第1号 平成28年2月29日 発行

発行人 小川 康恭 労働安全衛生総合研究所理事長
発行所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所
清瀬地区 〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6
TEL: 042-491-4512 (代) FAX: 042-491-7846
登戸地区 〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1
TEL: 044-865-6111 (代) FAX: 044-865-6124
Eメール: josh08@s.jniosh.go.jp Home Page: <http://www.jniosh.go.jp/>

製 作 株式会社国際文献社
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-4-19 TEL: 03-3362-9742
FAX: 03-3364-0041 Eメール: s_suzuki@bunken.co.jp

**NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL
SAFETY AND HEALTH, JAPAN**

労働安全衛生総合研究所特別研究報告

SPECIFIC RESEARCH REPORT

OF

THE NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIOOSH-SRR-NO.45 (2015)

目 次

1. 貯槽の保守, ガス溶断による解体等の作業での
爆発・火災・中毒災害の防止に関する研究・・・・・・・・・・ (1)
2. 労働者の心理社会的ストレスと抑うつ症状との関連及び対策に関する研究・・ (47)
3. 金属酸化物粒子の健康影響に関する研究・・・・・・・・・・ (83)

SPECIFIC RESEARCH REPORTS
OF
THE NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH
JNIOOSH-SRR-NO.45 (2015)

CONTENTS

1. The research on prevention of explosion, fire or poisoning accident
under maintenance, welding or decomposition of the tank (1)
2. Associations between psychosocial stress and depressive symptoms
among workers and preventive measures in the workplace (47)
3. Toxicological study on ultrafine particles of metal oxides (83)



THE NATIONAL INSTITUTE OF
OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

1-4-6 Umezono, Kiyose, Tokyo 204-0024, JAPAN

労働安全衛生総合研究所技術資料

TECHNICAL DOCUMENT

OF

THE NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIOSH-TD-NO.4 (2015)

ロールボックスパレット起因災害防止に関する手引き

TECHNICAL DOCUMENT
OF
THE NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH
JNIO SH-TD-NO.4 (2015)

Handbook for occupational accidents prevention related to
use of Roll Box Pallets (RBP)



JNIO SH

NATIONAL INSTITUTE OF
OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH
1-4-6 Umezono, Kiyose, Tokyo 204-0024, JAPAN

労働安全衛生総合研究所技術資料

TECHNICAL DOCUMENT

OF

THE NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIOSH-TD-NO.5 (2016)

プロセスプラントのプロセス災害防止のための
リスクアセスメント等の進め方

TECHNICAL DOCUMENT
OF
THE NATIONAL INSTITUTE OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIO SH-TD-NO.5 (2016)

Risk assessment and risk reduction for preventing
process accidents in chemical process industries



JNIO SH

NATIONAL INSTITUTE OF
OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

1-4-6, Umezono, Kiyose, Tokyo 204-0024, JAPAN

労働安全衛生総合研究所技術指針

TECHNICAL RECOMMENDATIONS
OF THE NATIONAL INSTITUTE
OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIOOSH-TR-46-1:2015

工場電気設備防爆指針 (国際整合技術指針)

第1編 総則

(対応国際規格 IEC 60079-0:2011)

EXPLOSIVE ATMOSPHERES –

Part 0: Equipment – General requirement



労働安全衛生総合研究所技術指針

TECHNICAL RECOMMENDATIONS
OF THE NATIONAL INSTITUTE
OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIOOSH-TR-46-2:2015

工場電気設備防爆指針 (国際整合技術指針)

第2編 耐圧防爆構造 “d”

(対応国際規格 IEC 60079-1:2007)

EXPLOSIVE ATMOSPHERES –

Part 1: Equipment protection by flameproof enclosures “d”



労働安全衛生総合研究所技術指針

TECHNICAL RECOMMENDATIONS
OF THE NATIONAL INSTITUTE
OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIO SH-TR-46-3:2015

工場電気設備防爆指針 (国際整合技術指針)

第3編 内圧防爆構造 “p”

(対応国際規格 IEC 60079-2:2007)

EXPLOSIVE ATMOSPHERES –

Part 2: Equipment protection by pressurized enclosure “p”



労働安全衛生総合研究所技術指針

TECHNICAL RECOMMENDATIONS
OF THE NATIONAL INSTITUTE
OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIOOSH-TR-46-4:2015

工場電気設備防爆指針 (国際整合技術指針)

第4編 油入防爆構造 “o”

(対応国際規格 IEC 60079-6:2007)

EXPLOSIVE ATMOSPHERES –

Part 6: Equipment protection by oil immersion safety “o”



労働安全衛生総合研究所技術指針

TECHNICAL RECOMMENDATIONS
OF THE NATIONAL INSTITUTE
OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIOOSH-TR-46-5:2015

工場電気設備防爆指針 (国際整合技術指針)

第5編 安全増防爆構造 “e”

(対応国際規格 IEC 60079-7:2006)

EXPLOSIVE ATMOSPHERES –

Part 7: Equipment protection by increased safety “e”



労働安全衛生総合研究所技術指針

TECHNICAL RECOMMENDATIONS
OF THE NATIONAL INSTITUTE
OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIOSH-TR-46-6:2015

工場電気設備防爆指針 (国際整合技術指針)

第6編 本質安全防爆構造 “i”

(対応国際規格 IEC 60079-11:2011)

EXPLOSIVE ATMOSPHERES –

Part 11: Equipment protection by intrinsic safety “i”



労働安全衛生総合研究所技術指針

TECHNICAL RECOMMENDATIONS
OF THE NATIONAL INSTITUTE
OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIOOSH-TR-46-7:2015

工場電気設備防爆指針 (国際整合技術指針)

第7編 樹脂充填防爆構造 “m”

(対応国際規格 IEC 60079-18:2009)

EXPLOSIVE ATMOSPHERES –

Part 18: Equipment protection by encapsulation “m”



労働安全衛生総合研究所技術指針

TECHNICAL RECOMMENDATIONS
OF THE NATIONAL INSTITUTE
OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIOSH-TR-46-8:2015

工場電気設備防爆指針 (国際整合技術指針)

第8編 非点火防爆構造 “n”

(対応国際規格 IEC 60079-15:2010)

EXPLOSIVE ATMOSPHERES –

Part 15: Equipment protection by type of protection “n”



労働安全衛生総合研究所技術指針

TECHNICAL RECOMMENDATIONS
OF THE NATIONAL INSTITUTE
OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIOOSH-TR-46-9:2015

工場電気設備防爆指針 (国際整合技術指針)

第9編 容器による粉じん防爆構造 “t”

(対応国際規格 IEC 60079-31:2008)

EXPLOSIVE ATMOSPHERES –

Part 31: Equipment dust ignition protection by enclosure

“t”



労働安全衛生総合研究所技術指針

TECHNICAL RECOMMENDATIONS
OF THE NATIONAL INSTITUTE
OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

JNIOOSH-TR-46-10:2015

工場電気設備防爆指針 (国際整合技術指針)

第10編 特殊防爆構造 “s”

(対応国際規格 IEC 60079-33:2012)

EXPLOSIVE ATMOSPHERES –

Part 33: Equipment protection by special protection “s”



労働安全衛生総合研究所年報

Annual Report
of
National Institute of Occupational Safety and Health, Japan

2014

平成二十六年年度



独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

Annual Report
of
National Institute of Occupational Safety and Health, Japan

2014



NATIONAL INSTITUTE OF
OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH
1-4-6, Umezono, Kiyose, Tokyo 204-0024, JAPAN

研究生・研修生等の受入れ

番号	研究テーマ等	人数	若手	所属機関
1	トンネル建設工事における労働災害の各種発生要因および安全対策に関する検討	1名	○	東京都市大学
2	崖・斜面からの墜落防止に関する検討	1名	○	東京都市大学大学院
3	建設機械の接地圧分散に関する研究	1名	○	東京都市大学
4	消炎装置，爆発ガス捕集バッグの改良	2名	○	名古屋大学
5	爆風による破壊の小規模実験	1名	○	芝浦工業大学
6	双極性防爆構造除電器の開発	1名	○	春日電機
7	クレーン用ワイヤロープの経年損傷に及ぼすD/dの効果	1名	○	東京電機大学
8	漏洩磁束法によるクレーン用ワイヤロープの経年損傷評価	1名	○	東京電機大学
9	CFペンダントロープの経年損傷評価	1名	○	東京電機大学
10	建物に隣接する幅木を取り付けた足場の風力の検討	1名	○	ものづくり大学
11	足場等の円柱形部材の振動特性に関する検討	1名	○	東京理科大学
12	ワイヤロープ素線のフレットング疲労特性に関する研究	1名	○	東京電機大学
13	IMSを対象とした支援的保護システムによるリスク低減方策	1名	○	日本大学大学院
14	IMSを対象とした支援的保護システムによるリスク低減方策	1名	○	日本大学
15	風荷重に対する足場等の安全性に関する研究	1名	○	東京理科大学大学院
16	脚立上での作業姿勢安定性評価に関する研究，	1名	○	首都大学東京大学院
17	超音波疲労試験を用いた超高サイクル領域の疲労寿命	2名	○	立命館大学
18	発熱反応の評価手法に関わる分析	1名	○	横浜国立大学大学院
19	建設業における外国人技能実習生の受入と就労に係る実態調査および現状分析	1名	○	一橋大学大学院
19	化学プラントにおける静電気災害・障害の発生機構の解明と対策	3名		春日電機
20	粉体の静電気帯電の測定技術及び防止技術の開発	2名		春日電機
21	帯電防止バグフィルタの性能評価法に関する研究	1名		アマノ
22	タワークレーンのマストの耐力に関する研究	1名		小川製作所
23	水素漏洩時の作業安全に関する研究	3名		産業技術総合研究所
24	医学部社会医学実習「労働生理学・心理学」	9名	○	順天堂大学
25	医学部社会医学実習「暑熱環境の人体影響」	9名	○	順天堂大学
26	医学部公衆衛生学衛生学実習	7名	○	東京大学
合計		56名		

外部研究資金の導入

###

番号	種類	課題名	代表研究者	配分額(円)	共同研究者の有無
1	厚労	機械安全規制における世界戦略へ対応するための法規制等基盤整備に関する調査研究	○	1,300,000	有
2	厚労(新規)	行政推進施策による労働災害防止運動の好事例調査とその効果に関する研究	○	12,600,000	無
3	厚労	事業場におけるメンタルヘルス対策を促進させるリスクアセスメント手法の研究		400,000	有
4	厚労(新規)	ストレスチェック制度による労働者のメンタルヘルス不調の予防と職場環境改善効果に関する研究		750,000	有
5	学振	大型建設機械の転倒防止に関する地盤養生および簡易地盤調査法に関する研究	○	1,100,000	無
6	学振	静電気災害防止に向けた工業用材料の摩擦電気発生と放電緩和過程の基礎的研究	○	500,000	無
7	学振	木造建築物の余震による倒壊危険性予測に関する安全技術の研究	○	1,400,000	無
8	学振	化学プロセス産業における事故・災害防止のための変更管理支援システムの開発	○	1,200,000	有
9	学振	絶縁性コート表面で発生するブラシ・沿面放電のモード遷移と着火性評価	○	1,000,000	無
10	学振(新規)	チタンと硝酸との反応による爆発性物質の同定及び安全取扱技術の確立	○	1,600,000	有
11	学振(新規)	風荷重に対する建物に隣接した墜落防護工法の安全技術に関する研究	○	1,200,000	無
12	学振	日内リズム判定のための簡便な調査票の開発	○	700,000	無
13	学振	仕事のパフォーマンスを向上させるセルフケアプログラムの開発と効果検証	○	500,000	有
14	学振	労働者1万人の多目的パネル追跡による職業性ストレスの健康影響の包括的な解明		100,000	有
15	学振(新規)	爪試料を利用した慢性的・蓄積的なコルチゾール分泌の評価法の確立	○	1,300,000	有
16	学振(新規)	労働者の疲労は悪なのか？一疲労の多様性、多義性の検討とセルフケアツールの開発	○	100,000	無
17	学振	塩素系有機溶剤の体内代謝と遺伝毒性発現の関係についての研究	○	1,400,000	有
18	学振	内分泌機能不全に起因するDOHaD学説の実験的検証の試み	○	1,100,000	無
19	学振	単色X線ビームの光電効果を利用する新規制癌法の開発	○	1,500,000	無
20	学振	オフセット印刷工程の生体影響評価のための疫学調査研究		100,000	有
21	学振(新規)	二酸化チタンナノ粒子が誘発する精巣機能障害の分子機構解明	○	6,100,000	無
22	学振(新規)	二要素(取込み量＋毒性)同時解析による新規ナノマテリアルリスク評価法の開発	○	1,200,000	無
23	学振(新規)	化学物質の多様性に応じた雄性生殖毒性試験法の開発	○	900,000	無
24	学振(新規)	開発途上国における環境汚染の小児健康影響に関する国際共同研究		1,000,000	有
25	学振	電子顕微鏡による工業ナノマテリアル使用現場の計測：一般環境エアロゾル除去法の適用	○	800,000	無
26	学振	低環境負荷プロセスによる米粉穀発電プラント灰の高機能性材料化	○	1,000,000	無
27	学振	夏季原発復旧除染作業・建設作業等の酷暑作業における暑熱負担軽減対策手法の開発	○	1,750,000	有
28	学振	車両振動伝達系における人の振動感受性の方向依存性を応用した乗り心地快適性の向上	○	1,300,000	無
29	学振	温熱的快適性の形成メカニズムの解析と衣服内環境評価への応用		150,000	有

30	学振	防護服着用時の動作性を評価できる標準テスト方法の提案	○	1,200,000	無
31	学振(新規)	防護服・PPEのための新規機能・構造材料の創製および現場活動に即した評価法の確立		850,000	有
32	学振	多施設ネットワークを活用した職業性感染症の新興課題解決のためのPDCA促進研究	○	4,958,000	無
33	学振	筋由来の新規生理活性物質イリシンの活性化に着目した肥満改善運動プログラムの確立	○	85,000	無
34	公益財団法人 磁気健康科学研究振興財団 (新規)	MR装置の静磁場を夜間利用した再生医療に有用な骨形成促進技術の開発		0	有
合計額				51,143,000	

(注) ○印は、当研究所の研究員が当該研究課題の代表研究者であることを示す。

(2) 受託研究

番号	課題名	委託元の区分	受託額(円)
1	ロボット介護機器開発・導入促進に係る安全基準の策定	政府	38,887,701
2	安全技術開発と安全な製造条件確立ならびに量産実証パイロットプラント設計	政府	7,900,000
3	転倒による傷害耐性データに関する国際標準化	政府	2,376,000
4	水素拡散挙動調査のための温度場計測調査	政府	5,400,000
5	過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究	政府	63,330,000
6	消炎装置の改良	政府	3,432,642
7	暑さ対策製品の暑熱負担軽減効果に関する研究	民間	509,760
8	ISO10819:2013に則った既存振動軽減作業手袋の防振性能の測定及びCE認証適合に向けた製品改良に関する研究	民間	189,216
9	足場からの墜落災害の現状とその対策	民間	1,209,600
合計			123,234,919